

NO. 493

2015. 8

# エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート  
2015・2016年度の全国・中国地域の経済見通し  
(2015年7月)
- 調査レポート  
主要民間調査機関の2015年度経済見通し
- 経済情勢 (5月の経済指標を中心に)
- 2015年8月 経済指標カレンダー



## 目 次

1	調査レポート <b>2015・2016年度の全国・中国地域の経済見通し</b> (2015年7月)
	<ul style="list-style-type: none"><li>● 中国地域経済の現状</li><li>● 中国地域経済の見通し</li></ul>
7	調査レポート <b>主要民間調査機関の2015年度経済見通し</b>
	<ul style="list-style-type: none"><li>● GDP関連</li><li>● 物価</li><li>● 円相場</li><li>● 原油価格</li><li>● 米国経済</li></ul>
15	経済情勢 (5月の経済指標を中心に)
23	2015年8月 経済指標カレンダー
24	経済統計

# 2015・2016年度の全国・中国地域の経済見通し (2015年7月)

## 調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当研究所の計量経済モデルを用いて、2015・2016年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

### <中国地域は2%程度の安定した経済成長が続く>

(2015年度)

#### ～企業部門の好調が持続することに加え、家計部門も持ち直すため、2年ぶりにプラス成長～

民間設備投資は好調な企業業績を背景に老朽化設備の維持・更新投資を中心に拡大する。民間最終消費や民間住宅投資は雇用所得環境の改善や消費税率引き上げの影響一巡などを追い風に持ち直す。移出入（純）は円安の進展を受けた輸出増と国内の景気回復に伴う国内他地域向けの出荷増を受けて増加する。一方、公的固定資本形成は建築費の高騰や人手不足などを受けて減少する。

このように企業部門の好調が持続することに加え、家計部門も持ち直すことから、中国地域の実質経済成長率は前年比2.0%と2年ぶりにプラス成長となる。 (全国:前年比1.8%)

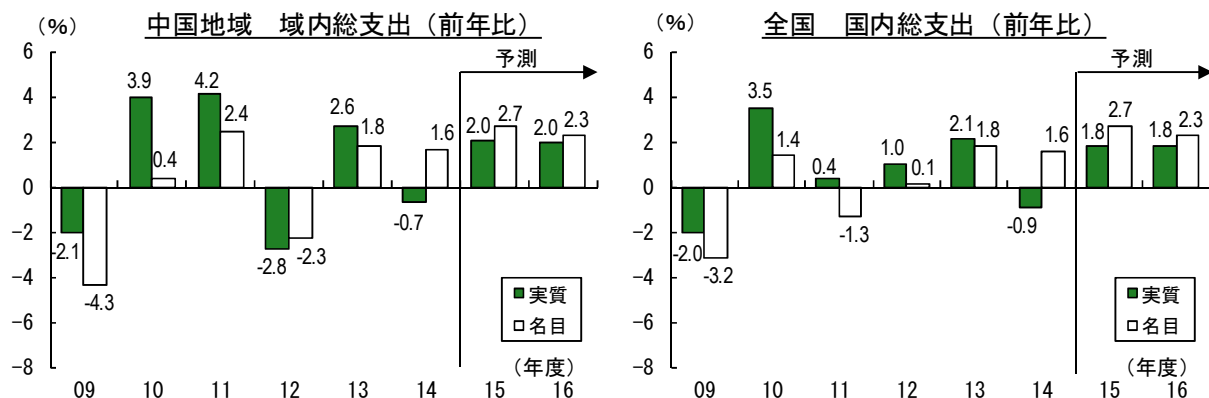
(2016年度)

#### ～自律的な景気回復が鮮明になる上、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も発生～

民間設備投資は維持・更新投資や省力化投資に加え、能力増強投資も航空機や医薬品関連など成長分野を中心に増加する。民間最終消費や民間住宅投資は良好な雇用所得環境や2017年4月の消費税率引き上げを見越した駆け込み需要の発生を受けて堅調に推移する。移出入（純）は輸出の増加がけん引役となるものの、駆け込み需要に対応するため中国地域外からの調達（移輸入）が増加することから増勢が鈍化する。公的固定資本形成は引き続き減少傾向となる。

このように民間設備投資や民間最終消費といった域内需要を中心に自律的回復の動きが鮮明になる上、駆け込み需要の押し上げ効果もあるため、中国地域の実質経済成長率は前年比2.0%と2年連続でプラス成長となる。 (全国:前年比1.8%)

なお、ギリシャ問題や中国経済の下振れなど海外経済を起点とした下方リスクには留意が必要である。



注：中国地域の12年度までは公表値。13、14年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

## ○2015・2016年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2014年度 (推計)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)	2014年度 (実績)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	28.66 (1.6)	29.44 (2.7)	30.10 (2.3)	490.6 (1.6)	503.8 (2.7)	515.2 (2.3)
実質域内(国内)総支出	31.01 (-0.7)	31.64 (2.0)	32.25 (2.0)	525.7 (-0.9)	535.1 (1.8)	544.7 (1.8)
民間最終消費	17.58 (-3.4)	17.86 (1.6)	18.22 (2.0)	307.3 (-3.1)	311.9 (1.5)	317.2 (1.7)
民間住宅投資	0.62 (-16.7)	0.63 (1.9)	0.66 (4.7)	13.2 (-11.7)	13.3 (1.0)	14.0 (4.6)
民間設備投資	3.95 (3.3)	4.14 (4.6)	4.31 (4.1)	71.8 (0.4)	74.8 (4.2)	77.6 (3.6)
公的固定資本形成	1.23 (-1.0)	1.18 (-4.0)	1.13 (-3.8)	22.8 (2.0)	22.1 (-3.0)	21.6 (-2.5)
移出入(純)	1.43 (42.2)	1.52 (6.9)	1.55 (1.8)	—	—	—
輸出	—	—	—	91.9 (8.0)	98.2 (6.9)	102.8 (4.7)
輸入	—	—	—	80.6 (3.7)	85.3 (5.9)	89.3 (4.6)
内需寄与度(%)	—	—	—	-1.5	1.5	1.7
外需寄与度(%)	—	—	—	0.6	0.3	0.1
域内(国内)総支出 デフレーター	92.4 (2.3)	93.1 (0.7)	93.3 (0.3)	93.3 (2.5)	94.2 (0.9)	94.6 (0.4)
国内企業物価指数 (2010年=100)	—	—	—	105.3 (2.8)	104.8 (-0.4)	105.8 (0.9)
消費者物価指数 (2010年=100)	—	—	—	103.4 (2.9)	103.7 (0.3)	105.0 (1.2)

注:1. 実質値，デフレーターは全国：連鎖方式（2005年基準），中国地域：固定基準年方式（2005年基準）による。

2. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。

3. 「移輸出(移輸入)」とは，輸出(輸入)，国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。

## ○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…雇用所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復が続く
- ・ 為替レート…日米金利差拡大に伴い，やや円安方向に
- ・ 原油価格…足元の水準から緩やかな上昇
- ・ 金融政策…緩和的な金融政策が継続（追加の金融緩和は想定せず）
- ・ 財政政策…公共工事は縮小傾向
- ・ 消費税率…2017年4月に10%へ引き上げ

	2014年度 (実績)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.4	2.3	2.8
為替レート(¥/\$)	110	124	125
原油価格(\$/バレル)	90.4	64	68.5

注:1. 米国実質経済成長率は暦年値

2. 原油価格は輸入通関価格

# 1. 中国地域経済の現状<sup>1</sup>

～緩やかな景気回復基調～

## ○企業部門（図表 1, 2, 3）

業況判断 D.I.は製造業，非製造業ともにプラスを維持している。輸出額は円安の進展などで緩やかに増加している。生産活動は在庫の積み上がりや輸出数量の伸び悩みを背景に横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は好調な企業業績を背景に増加基調で推移している。

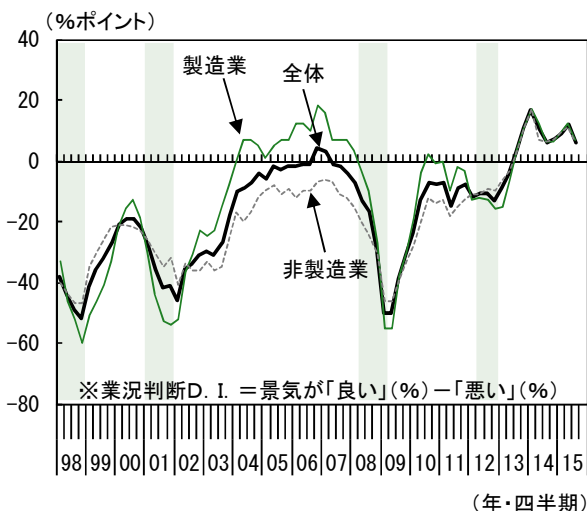
## ○家計部門（図表 3, 4）

雇用所得環境は好調な企業業績や人手不足を受けて改善している。住宅投資は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で低水準となっている。個人消費は耐久消費財を中心に駆け込み需要の反動減がみられものの，全体では緩やかな持ち直し基調となっている。

## ○総括

企業部門が堅調に推移し，増税の影響が大きかった家計部門も持ち直しの動きをみせている。中国地域経済は緩やかな景気回復基調にある。

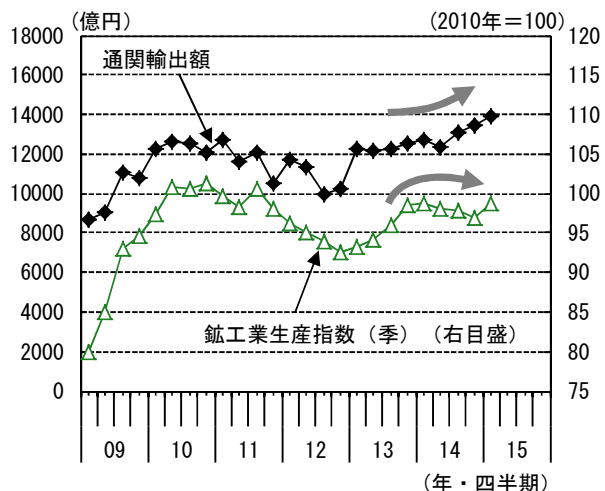
図表 1 業況判断 D. I.（中国地域）



注：最終期（15年3Q）の値は企業の予測値  
資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

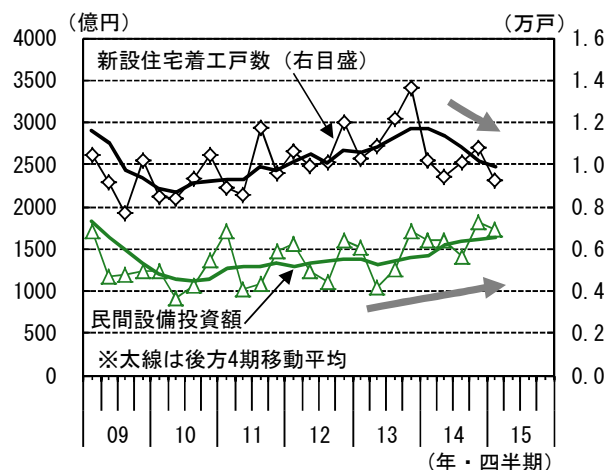
<sup>1</sup> 足元の経済状況は，本誌「経済情勢」（p.15～）も参照されたい。

図表 2 輸出と鉱工業生産（中国地域）



資料：神戸税関「貿易統計」，中国経済産業局「鉱工業生産動向」

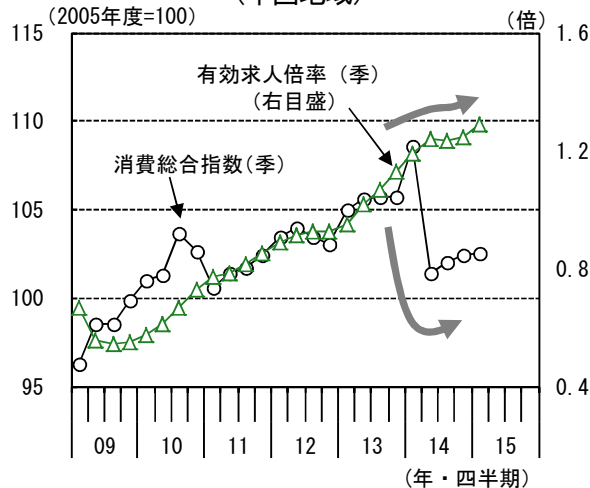
図表 3 設備投資と住宅投資（中国地域）



注：設備投資は中国地域に本社のある資本金 10 億円以上の企業（回答企業のみ）

資料：中国財務局「法人企業統計調査」，国土交通省「住宅着工統計」

図表 4 有効求人倍率と消費総合指数（中国地域）



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」，内閣府

## 2. 中国地域経済の見通し

### (1) 主な前提条件

#### ○海外経済（図表 5）

##### ～緩やかな成長が続く～

米国経済は 2015 年入り後、悪天候やドル高などを背景にマイナス成長に陥ったが、今後は個人消費がけん引役となって成長軌道をたどるとみる。2015 年の実質経済成長率は 2.3%、2016 年は 2.8%と想定した。

欧州経済は、ギリシャ問題による下振れが懸念されるものの、原油安を背景とした個人消費の増加やユーロ安による輸出の増加などが見込まれるため、1%台半ばの成長が続くと予想する。

中国経済は、過剰な住宅在庫や生産能力を解消するため、不動産投資や設備投資の減速が避けられない。2015 年の実質経済成長率は 6.9%、2016 年は 6.7%と想定した。なお、株式市場のバブル崩壊による景気下振れにも留意が必要である。

#### ○原油価格（図表 6）

##### ～足元の水準から緩やかな上昇～

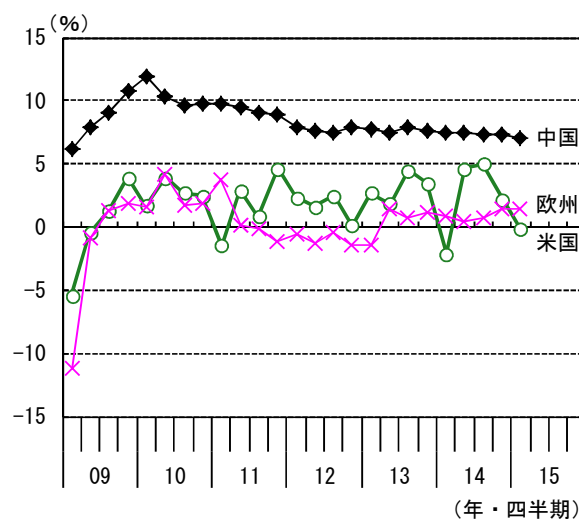
原油需要は世界経済の成長に伴って緩やかに増加する一方、原油生産量は OPEC が維持、シェールオイルはやや減産が見込まれる。通関輸入原油価格は 2016 年度末に向けて 70 ドル/バレル程度まで上昇すると想定、2015 年度は 64 ドル/バレル、2016 年度は 68.5 ドル/バレルとした。

#### ○為替レート【円ドル】（図表 7）

##### ～日米の金利差拡大に伴い、やや円安方向に～

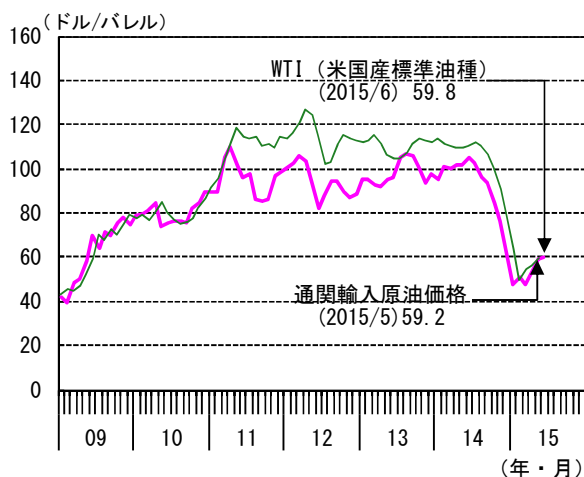
米連邦準備制度理事会（FRB）は、2015 年半ば以降に利上げするとみられる。ドル高をけん制する動きもでてくるが、日米金利差拡大に伴い、やや円安方向に向かう。2015 年度は 124 円/ドル、2016 年度は 125 円/ドルと想定した。

図表 5 欧米と中国の実質経済成長率の推移



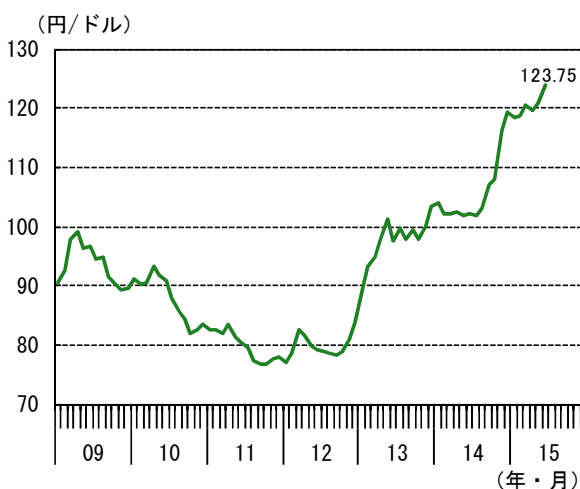
注：1. 欧州はユーロを使用する 19 カ国  
2. 米国、欧州は前期比年率、中国は前年比の成長率  
資料：米国商務省、ユーロスタット、中国国家统计局

図表 6 原油価格の推移



資料：米国エネルギー省、財務省

図表 7 為替レートの推移



資料：日本銀行

## (2) 主な需要項目別の見通し

### ○民間最終消費 (図表 8)

～実質可処分所得の増加や消費税率引き上げ前の駆け込み需要で増加～

(2015 年度)

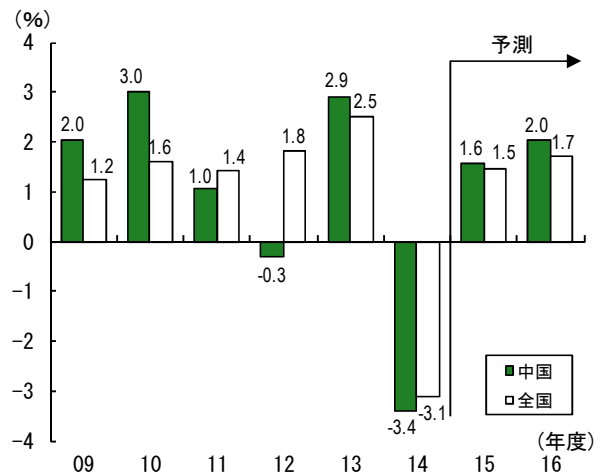
有効求人倍率の上昇やベア実施企業の増加など雇用所得環境の改善が続く一方、消費税率引き上げの影響一巡や原油安によって物価上昇圧力が弱まるため、実質可処分所得が増加する。民間最終消費は持ち直しの動きが鮮明となり、伸び率は 1.6% と 2 年ぶりにプラスとなる。(全国 1.5%)

(2016 年度)

民間最終消費は良好な雇用所得環境を受けて堅調な動きとなる。その上、年度後半には 2017 年 4 月に消費税率が 10%に引き上げられることを見越した駆け込み需要が耐久消費財を中心に発生する。ただし、2014 年 4 月と比べて増税幅が小さく、駆け込み需要の規模は前回を下回るため、民間最終消費の伸び率は 2.0%にとどまる。

(全国 1.7%)

図表 8 実質民間最終消費 (前年比)



注：中国地域の 13、14 年度は当研究所の推計値 (以下、同様)  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

### ○民間住宅投資 (図表 9)

～建築費の高騰が押し下げ要因となるが、雇用所得環境の改善や低金利などで緩やかな増加基調～

(2015 年度)

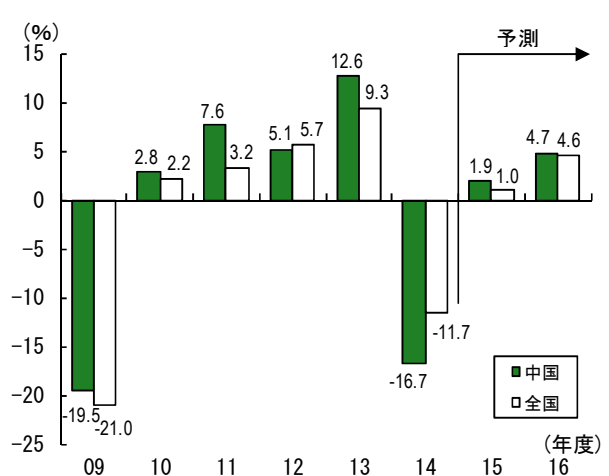
持家や貸家は雇用所得環境の改善や低金利、相続税対策などを受けて緩やかに持ち直す。分譲マンションは建築費の高騰を受けて減少する一方、分譲戸建は郊外を中心に堅調に推移する。全体で見ると消費税率引き上げの影響で大幅減少となった前年度を上回り、民間住宅投資の伸び率は 1.9%となる。(全国 1.0%)

(2016 年度)

雇用所得環境の改善や低金利、改築需要の高まりなどを背景に民間住宅投資は増加基調となる。また、2016 年 9 月までに請負契約を完了すれば消費税率が 8%となる経過措置がとられる見込みのため、持家や貸家を中心に駆け込み需要も発生する。民間住宅投資の伸び率は 4.7%となる。

(全国 4.6%)

図表 9 実質民間住宅投資 (前年比)



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



### ○民間設備投資（図表 10）

～好調な企業業績を背景に増加～

（2015 年度）

企業業績の改善が顕著な製造業がけん引役となって、これまで先送りされてきた老朽化設備の維持・更新投資を中心に拡大する。自動車向けやスマートフォン向けの電子部品などでは能力増強投資も行われる。民間設備投資の伸び率は全国を上回る 4.6%となる。（全国 4.2%）

（2016 年度）

企業業績が堅調に推移する中、人手不足が一段と深刻になることから、維持・更新投資に加え、省力化投資の増加も鮮明となる。能力増強投資は海外投資がメインとなるものの、国内投資でも航空機や医薬品関連など成長分野を中心に増加する。民間設備投資の伸び率は 4.1%となる。（全国 3.6%）

### ○移出入（純）（図表 11, 12）

～輸出の増加が続く～

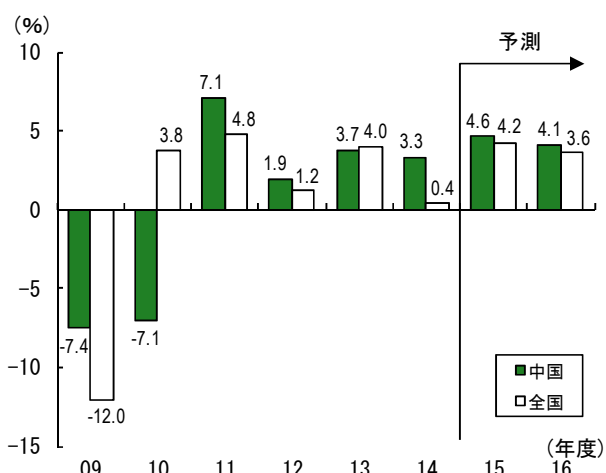
（2015 年度）

円安の進展を背景に輸出が輸入以上に増加するほか、国内景気の回復を受けて国内他地域向けの出荷も増加する。移輸出から移輸入を差し引いた移出入（純）は 1.52 兆円と前年度に比べて 1000 億円程度増加する。（全国の輸出 6.9%）

（2016 年度）

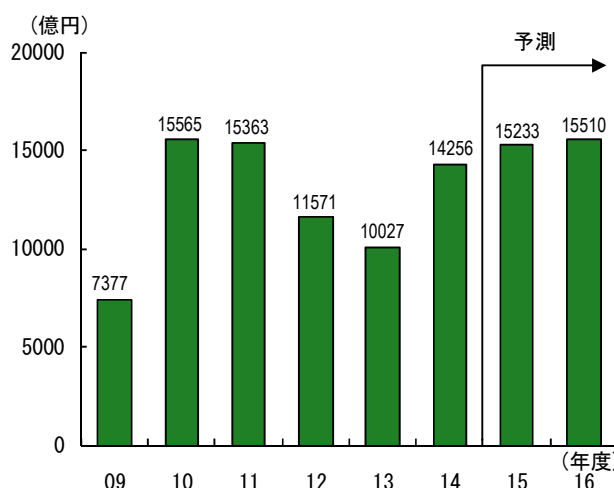
輸出は米国を中心に海外経済が持ち直すことに加え、日米金利差の拡大を背景とした円安が定着するため増加する。一方、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対応するため中国地域外からの調達（移輸入）も増加する。その結果、移出入（純）は 1.55 兆円と前年度に比べて 300 億円程度の増加にとどまる。（全国の輸出 4.7%）

図表 10 実質民間設備投資（前年比）



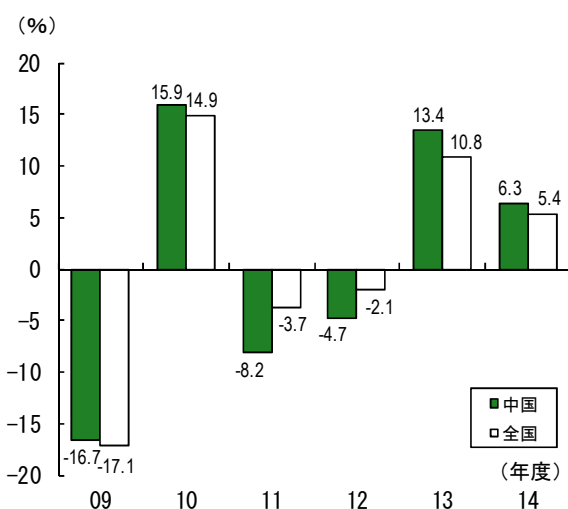
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

図表 11 実質移出入（純）（中国地域）



資料：内閣府「県民経済計算」

図表 12 <参考> 通関輸出額（前年比）



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

経済産業担当 西模 徹

内閣府が 2015 年 1-3 月期 GDP1 次速報値を公表 (5/20) したことを受けて、銀行やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2015・2016 年度経済見通し」を公表した。本稿では、20 の民間調査機関の発表資料をもとに、実質経済成長率や主要な個別需要項目、米国経済などに関する各機関の見通しについて 2015 年度を中心に紹介する。

各機関の実質経済成長率の見通しを平均すると、2015 年度は+1.6%、2016 年度は+1.7%の伸びとなっている。2015 年度は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の回復に加え、米国経済の緩やかな持ち直しや円安の定着に伴う輸出の増加、企業収益の改善を受けた設備投資の増加などが期待されることから、すべての機関が緩やかな回復基調が継続すると予測している。

注：6/8 に 2015 年 1-3 月期 GDP2 次速報値が公表され、いくつかの機関が見通しの改定を行った。1-3 月期の実質経済成長率は上振れしたものの、各機関の景気の先行きに対する基本的な見方はほとんど変更されていない。

## 1. GDP 関連

### (1) 実質経済成長率 (図表 1)

—緩やかな回復基調が継続—

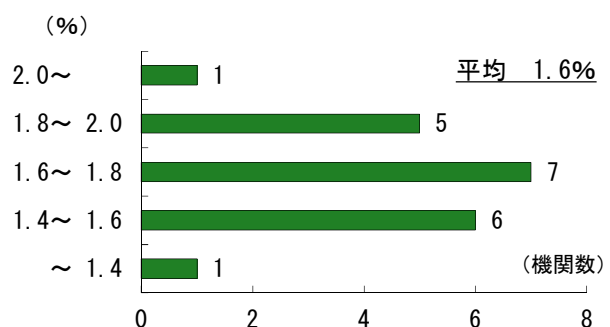
2015 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率 (1 次速報値) は、前期比年率+2.4%と 2 四半期連続でプラス成長となった。内訳をみると民間最終消費が 3 四半期連続で増加したほか民間住宅投資、民間設備投資が増加に転じた。

しかし、実質 GDP 成長率の押し上げに最も寄与したのは民間在庫投資であり、「需要の弱さを受けて意図せざる在庫が積み上がっている可能性」(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング)も指摘されている。

2015 年度の実質経済成長率は、「家計を取り巻く良好な雇用・所得環境と消費者マインドの改善」(大和総研)によって民間最終消費の増加が見込まれることや企業業績の回復に伴う設備投資の増加が期待されることなどから、20 機関すべてがプラス成長を見込んでいる (平均:+1.6%)。

先行きのリスク要因としては、中国をはじめとした新興国経済の減速、米国の利上げやギリシャ問題の深刻化に端を発した金融市場の混乱などが挙げられている。

図表 1 2015 年度実質経済成長率



注：1.4~1.6 は 1.4 以上 1.6 未満。以下の図表も同様。

### (2) 民間最終消費 (図表 2)

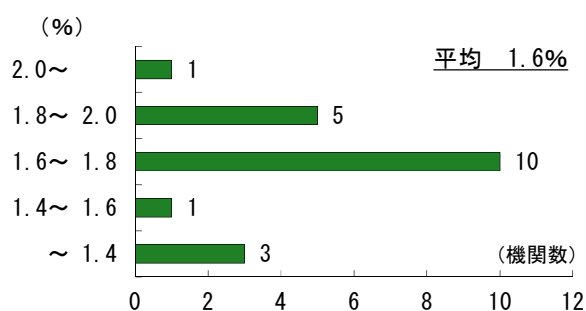
—緩やかに増加—

2015 年度の民間最終消費は、増税影響の一巡に加え、雇用・所得環境の改善が続くことなどから、

すべての機関がプラスに転じるとみている（平均：+1.6%）。

個人消費の増加要因として、企業業績の改善によって「前年度を上回るベースアップを反映した賃金上昇率の高まりに物価上昇率低下による実質所得の押し上げ効果が加わる」（ニッセイ基礎研究所）ことや「雇用者数の増加が期待できることもあり、経済全体でみた所得は大きく押し上げられる」（第一生命経済研究所）ことなどが挙げられている。

図表 2 民間最終消費（対前年伸び率）

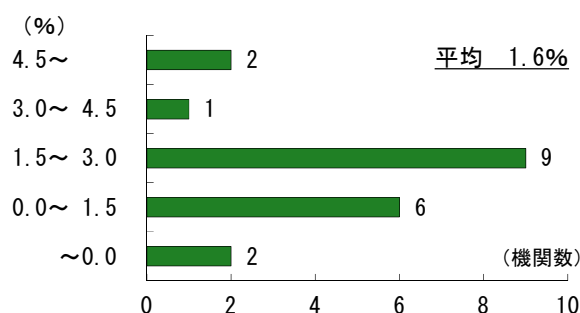


### （3）民間住宅投資（図表 3）

#### —雇用・所得環境の改善により緩やかに増加—

2015年度の民間住宅投資は、雇用・所得環境の改善に加え金融緩和の影響による住宅ローン金利の低下や「2014年度補正予算で住宅エコポイントが決定したほか、引き続き住宅ローン減税を実施している」（明治安田生命）ことなどから、緩やかな増加に転じるとみる機関が多い（+1.6%）。

図表 3 民間住宅投資（対前年伸び率）



一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要で、相当規模の需要が先食いされたことなどから、2年連続のマイナスを見込む機関もある。

### （4）民間設備投資（図表 4）

#### —企業収益の拡大を背景に増加—

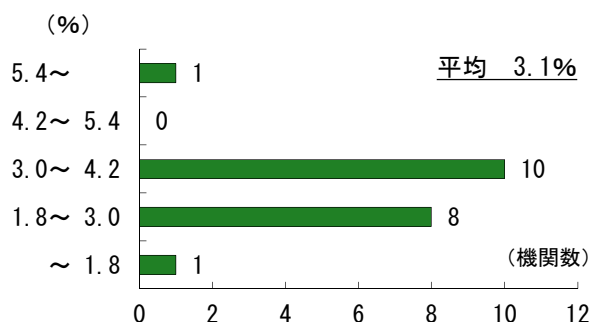
2015年度の民間設備投資は、企業収益の拡大を背景に手元キャッシュフローが増加し、投資余力が高まっていることや、長期間にわたって設備投資が抑制されてきたため設備の老朽化が進んでいることなどから、すべての機関が増加を見込んでいる（平均：+3.1%）。

少子高齢化による労働力人口の減少など「将来的な人手不足を睨んだ省力化投資」（富国生命）や「消費構造の変化などに対応するため、小売や物流を中心に能力増強投資ニーズが高い」（三菱総合研究所）ことなどが指摘されている。

また、円安の定着により、一部の製造業を中心に国内回帰の動きがみられることから、設備投資の増加を期待する声がある。

しかし、「海外生産していた部分を国内に移管させる分や、国内で消費する分の生産を増加させるにとどめており、今のところ、工場新設まで図ろうとはしていない」（富士通総研）といった見方が優勢となっている。

図表 4 民間設備投資（対前年伸び率）



## (5) 公的固定資本形成 (図表 5)

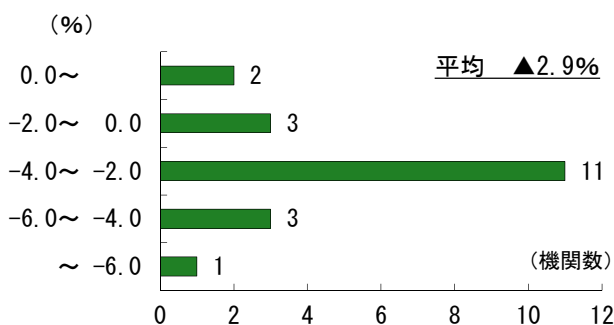
### — 予算削減や人手不足を背景に減少 —

2015 年度の公的固定資本形成は、大半の機関が減少するとみている (平均: ▲2.9%)。

2014 年度補正予算における公共事業費が前年に比べて削減されているうえ、2015 年度の公共事業関連予算は「インフラ老朽化対策や防災・減災対策のほか、整備新幹線の開業前倒しなどが盛り込まれたものの、財政制約のもと、前年比ほぼ横ばい」(富国生命)にとどまっている。

また、「公共投資に関係の深い分野では人手不足感が強い状況が続いている」(明治安田生命)ことから、人手不足が供給制約となって公的固定資本形成を下押しする可能性もある。

図表 5 公的固定資本形成 (対前年伸び率)

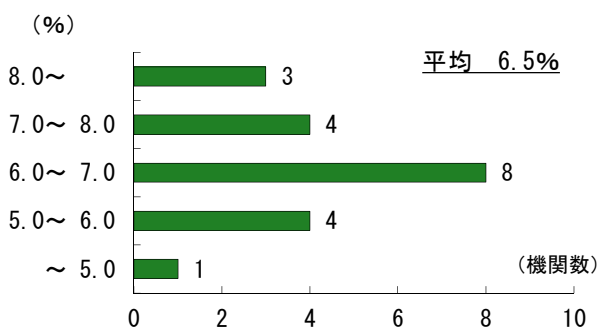


## (6) 輸出 (図表 6)

### — 米国経済の回復に伴い増加 —

2015 年度の輸出は、円安の定着に加え米国経済の回復が続くことから、すべての機関がプラスを

図表 6 輸出 (対前年伸び率)



見込んでいる (平均: +6.5%)。

中国向けは住宅市場の低迷や過剰生産能力問題などで低調に推移するものの、「米国経済とユーロ圏経済を中心とする海外経済の回復がわが国の輸出をけん引する」(浜銀総研)ほか、「円安効果がタイムラグを伴って顕在化してくる」(信金中央金庫地域・中小企業基礎研究所)ことなどが指摘されている。

また、足元では円安に加えて「ビザ発給要件緩和や積極的な情報発信」(伊藤忠経済研究所)などの取組みの効果で、外国人旅行者が増加しており、引き続き「訪日外国人による旺盛な消費が、サービス輸出を押し上げる」(東レ経営研究所)とみられる。

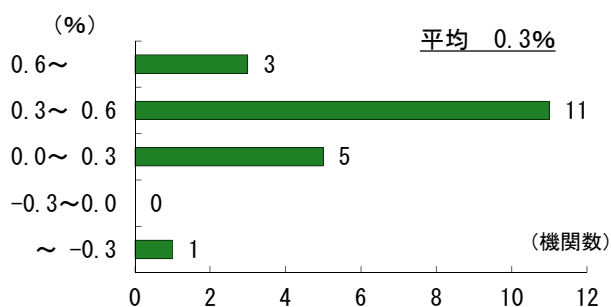
## 2. 物価 (図表 7)

### — 僅かな上昇にとどまる —

2015 年度の消費者物価の各機関の予測平均は前年度比+0.3%と僅かな上昇にとどまる見込みとなっている。

物価押し上げ要因として「食料品などを中心にこれまでの原材料高騰分を価格転嫁する動き」(農林中金総合研究所)がある一方、物価押し下げ要因として「消費税率引き上げの影響が剥落することに加え、原油価格下落を背景としたエネルギー価格の下落」(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング)などが挙げられている。

図表 7 消費者物価 (対前年伸び率)



また、賃上げが価格に転嫁されやすいサービス物価などは上昇が期待されているものの、「賃上げの波及にはなお時間を要する」（信金中央金庫地域・中小企業研究所）といった指摘もみられる。

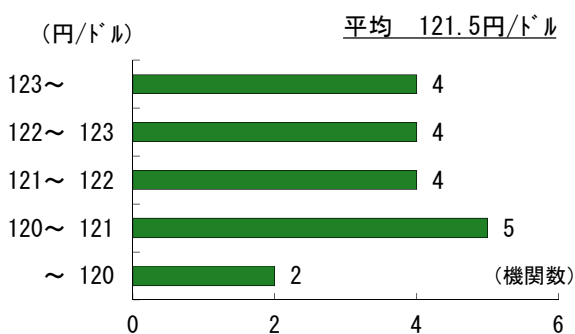
### 3. 円相場（図表 8）

#### — 足元と同水準を見込む —

2015 年度の円相場（年度平均）は、想定値を公表している多くの機関が、足元と同水準を見込んでいる（平均：121.5 円/ドル）。

米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが 2015 年後半にも見込まれることから「為替相場は世界的なドル高基調」（みずほ総合研究所）が続くとみられる。しかし、ギリシャ債務問題に伴う欧州経済の混乱等で一時的に円高方向に振れる可能性や「足元の水準は FRB の利上げや日銀の追加緩和期待を一部織り込んでいる」（三井住友信託銀行）といった指摘もある。

図表 8 円相場（年度平均）



### 4. 原油価格

#### — 緩やかに上昇 —

2015 年度の各機関の平均は、通関 CIF で 1 バレル 63.0 ドル、WTI で 1 バレル 61.0 ドルと想定されている。

「歴史的な水準に積み上がった米国の原油在庫が、市場の考える適正水準に落ち着くには時間を要する」（みずほ総合研究所）ほか、中国経済

の減速が鮮明となっており、原油需要の増加ペースは鈍化している。

そのため原油価格は前年に比べて低水準となるものの、「14 年末以降、稼働リグ数や鉱業・原油・ガス向け機械の新規受注が急激に減少」（三菱総合研究所）しているように、採算の悪いシェールオイル関連プロジェクトでは生産調整が見込まれるため、今後は足元の水準から緩やかに上昇するとみられる。

### 5. 米国経済（図表 9）

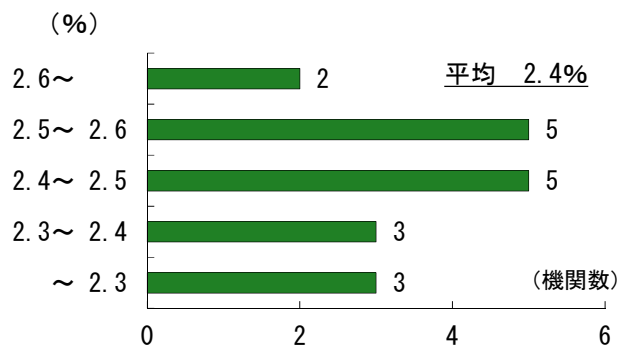
#### — 緩やかな回復基調が続く —

2015 年については、すべての機関が緩やかな回復基調が継続すると予想している（2015 年平均：+2.4%）。

2015 年 1-3 月期の米国実質 GDP 成長率は、寒波による個人消費の減速やドル高、西海岸での港湾ストライキによる荷役作業の停滞などで輸出が減少したことから、低い伸びにとどまった。

しかし、先行きは原油価格が低水準で推移する見込みであることに加え「家計のバランスシート調整（過剰な債務の圧縮）が進展したことや、雇用・所得情勢の改善」（浜銀総研）が続くことなどから、個人消費が景気回復をけん引するとみられる。

図表 9 2015 年米国実質経済成長率（暦年）



経済産業担当 角野 豪哉

(参考資料1)

政府、主要民間調査機関の2015、2016年度経済見通し一覧（15年1-3月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (15. 2. 12)		民間20機関 平均		三菱UFJモルガン ・スタンレー証券 (15. 5. 27)		みずほ 総合研究所 (15. 5. 21)		伊藤忠経済研究所 (15. 5. 26)		富士通総研 (15. 5. 20)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
	名目国内総支出	2.7	-	2.8	2.2	2.7	3.2	2.3	2.1	2.1	2.1	2.9
実質国内総支出	1.5	-	1.6	1.7	2.0	2.2	1.8	2.0	1.8	1.7	1.8	1.7
民間最終消費	2.0	-	1.6	1.8	1.7	1.8	1.6	1.8	1.7	1.8	2.0	1.6
民間住宅投資	1.5	-	1.6	4.3	0.7	7.0	2.4	5.9	-5.0	2.4	1.1	3.3
民間設備投資	5.3	-	3.1	3.8	5.4	5.1	2.9	3.2	3.9	-0.5	3.2	3.4
政府最終消費	1.0	-	0.8	0.8	0.4	0.5	0.9	1.0	0.8	0.8	0.7	0.9
公的固定資本形成	-15.0	-	-2.9	-2.6	0.2	1.2	-4.2	-1.6	-2.2	-2.5	-0.4	-0.4
輸出	5.2	-	6.5	4.8	8.2	6.4	6.6	6.3	6.5	5.0	6.0	3.5
輸入	3.9	-	5.6	5.1	6.9	8.9	4.0	5.2	5.0	3.0	5.1	3.4
内需寄与度	1.4	-	1.4	1.7	-	-	-	-	-	-	1.5	1.6
外需寄与度	0.1	-	0.2	0.0	0.4	-0.3	0.4	0.2	0.4	0.4	0.3	0.1
鉱工業生産指数	2.7	-	2.9	3.8	3.6	4.7	2.5	4.1	4.0	2.4	3.1	4.2
国内企業物価指数	-1.0	-	-0.8	1.4	2.3	3.1	-0.9	1.2	-	-	-	-
消費者物価指数	1.4	-	0.3	1.2	0.7	2.0	0.1	1.3	0.3	1.2	0.5	1.7
経常収支(兆円)	10.2	-	13.7	13.2	3.8	1.8	14.9	13.8	10.3	11.9	11.9	12.8
円相場(円/ドル)	118.7	-	121.5	123.4	123.3	124.3	123.0	128.0	-	-	120.3	121.8
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	69.3	-	63.2	69.3	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.4	2.7	2.4	2.9	2.7	2.8	2.5	2.7	-	-

	三菱総合研究所 (15. 5. 21)		富国生命 (15. 5. 25)		農林中金 総合研究所 (15. 5. 25)		アジア太平洋 研究所 (15. 5. 28)		ニッセイ 基礎研究所 (15. 5. 21)		大和総研 (15. 5. 27)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
	名目国内総支出	3.0	2.2	3.6	2.3	3.0	3.2	3.5	2.0	2.6	2.0	2.6
実質国内総支出	1.8	1.5	1.8	1.4	1.7	2.2	1.7	2.0	1.7	1.9	1.7	1.8
民間最終消費	1.6	1.8	1.6	1.3	1.8	2.9	1.8	2.1	1.9	2.3	1.7	1.4
民間住宅投資	-0.2	5.7	5.5	-3.5	1.2	6.5	2.6	6.4	0.8	4.0	1.8	5.9
民間設備投資	3.0	3.7	3.7	3.3	3.1	6.6	2.1	3.7	2.9	4.4	3.0	5.5
政府最終消費	1.5	1.0	0.7	0.7	0.6	0.4	0.9	0.9	0.8	0.5	0.9	1.0
公的固定資本形成	-0.6	-3.0	-3.5	-4.3	-2.3	-0.8	-3.4	-1.6	-3.5	-0.6	-6.0	-4.9
輸出	5.6	3.3	7.3	5.9	7.7	4.2	5.7	4.5	6.1	4.8	8.0	5.7
輸入	4.8	3.8	6.1	6.2	7.0	8.4	5.1	4.3	6.0	6.0	5.3	5.3
内需寄与度	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	2.7	-	-	1.6	2.0	1.2	1.6
外需寄与度	0.2	-0.0	0.3	0.1	0.3	-0.6	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.6	0.2
鉱工業生産指数	2.7	3.1	3.2	4.0	3.4	4.7	3.1	3.8	3.2	3.8	1.9	4.9
国内企業物価指数	-0.6	1.8	-1.5	1.4	-1.3	0.9	-1.4	1.3	-1.2	1.5	-1.3	0.9
消費者物価指数	0.6	1.6	0.4	1.5	0.3	1.5	0.1	1.2	0.2	1.3	0.4	1.1
経常収支(兆円)	15.9	15.1	16.5	15.6	12.9	12.1	16.8	13.2	14.5	11.4	17.0	17.9
円相場(円/ドル)	120.9	122.8	120.0	120.0	121.3	116.3	122.0	125.0	122.0	125.0	119.9	120.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	-	-	59.5	67.0	61.9	62.5	54.5	64.1	68.0	76.0	-	-
米国実質国内総支出	2.4	2.7	2.4	2.6	2.2	2.7	2.3	2.9	2.4	2.9	2.2	2.7

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	SMBC日興証券		第一生命 経済研究所		東レ経営研究所		信金中央金庫地域 ・中小企業研究所		三井住友 信託銀行	
	(15.5.26)		(15.5.21)		(15.5.22)		(15.5.22)		(15.5.22)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
名目国内総支出	3.4	1.6	2.7	2.0	2.7	1.9	2.8	3.3	2.5	2.4
実質国内総支出	1.7	1.6	1.6	1.8	1.6	1.6	1.5	2.1	1.5	1.8
民間最終消費	1.9	1.6	1.9	1.9	1.6	1.6	1.2	1.7	1.1	1.4
民間住宅投資	3.5	1.7	2.9	7.0	1.5	4.9	1.6	5.3	2.1	6.6
民間設備投資	3.8	5.1	3.2	4.2	2.8	3.7	3.0	5.4	2.1	3.6
政府最終消費	-	-	1.0	1.0	0.7	0.7	0.6	0.8	0.6	0.6
公的固定資本形成	-2.3	-9.4	-3.4	-2.0	-3.1	-1.6	-3.8	-6.3	-3.1	-0.8
輸出	4.2	5.5	6.3	3.8	6.2	4.0	8.5	8.4	7.8	5.1
輸入	6.6	4.9	5.6	4.8	5.7	4.8	5.9	5.7	6.5	4.6
内需寄与度	2.3	1.7	1.5	1.9	1.4	1.6	1.1	1.7	1.4	1.8
外需寄与度	-0.6	-0.1	0.2	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.5	0.1	0.1
鉱工業生産指数	3.6	4.8	3.7	4.5	3.1	3.7	1.6	3.7	3.2	4.1
国内企業物価指数	-	-	-	-	-1.2	1.0	-0.9	1.8	0.0	1.6
消費者物価指数	-0.4	0.2	0.0	0.9	0.3	1.2	0.6	1.7	0.3	1.4
経常収支(兆円)	-	-	18.2	17.6	12.5	13.3	14.9	17.9	15.1	15.3
円相場(円/ドル)	122.0	127.0	123.0	126.0	120.5	120.5	121.0	123.0	125.0	127.9
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	-	-	-	-	65.5	71.5	65.0	70.0	66.3	73.5
米国実質国内総支出	2.2	2.7	2.3	2.7	2.5	2.8	2.5	2.6	2.5	3.0

	明治安田生命		日本経済 研究センター		浜銀総合研究所		日本総研		三菱UFJリサーチ& コンサルティング	
	(15.5.25)		(15.5.21)		(15.5.20)		(15.5.20)		(15.5.22)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
名目国内総支出	4.4	2.6	2.3	1.6	2.6	1.9	2.5	1.9	2.6	1.9
実質国内総支出	1.5	1.6	1.5	1.3	1.4	1.6	1.4	1.3	1.2	1.6
民間最終消費	1.6	2.0	1.7	1.8	1.7	1.8	1.3	1.2	1.5	1.9
民間住宅投資	0.4	0.6	2.3	3.3	0.8	2.3	1.9	3.3	4.9	8.0
民間設備投資	1.7	2.4	2.4	3.6	3.7	3.2	2.9	3.3	2.3	3.0
政府最終消費	0.6	0.6	0.7	0.9	1.0	0.9	0.5	0.5	0.9	1.0
公的固定資本形成	-0.6	-0.6	-3.5	-4.5	-8.3	-4.6	0.1	-0.4	-4.5	-4.0
輸出	7.0	4.5	6.1	4.2	5.1	4.8	6.6	3.6	5.0	2.4
輸入	5.5	5.3	6.1	5.6	4.3	4.8	6.4	5.0	3.9	2.5
内需寄与度	1.2	1.6	1.4	1.5	1.1	1.5	-	-	1.1	1.7
外需寄与度	0.4	-0.0	0.1	-0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.5	0.1	-0.1
鉱工業生産指数	2.7	2.5	2.4	2.7	2.6	3.6	-	-	1.2	2.7
国内企業物価指数	-0.8	1.1	-1.7	1.0	-0.7	2.0	-	-	-1.1	0.2
消費者物価指数	0.5	0.9	0.3	1.1	0.2	1.1	0.5	1.3	0.4	0.5
経常収支(兆円)	10.1	8.1	-	-	-	-	-	-	14.3	14.0
円相場(円/ドル)	119.0	123.0	121.3	124.8	122.1	125.5	121.0	122.0	120.9	122.6
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	-	-	-	-	-	-	65.0	70.0	-	-
米国実質国内総支出	2.4	2.3	2.3	2.8	2.5	2.9	-	-	2.6	2.4

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2015年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下( )内の数字は、2015年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

## (参考資料2)

## 政府、主要民間調査機関の2015、2016年度経済見通し一覧（15年1-3月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (15. 2. 12)		民間14機関 平均		三菱UFJモルガン ・スタンレー証券 (15. 6. 8)		大和総研 (15. 6. 8)		伊藤忠経済研究所 (15. 6. 17)		三菱総合研究所 (15. 6. 8)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
	名目国内総支出	2.7	-	2.7	2.2	2.9	3.2	3.0	2.3	2.1	2.0	3.2
実質国内総支出	1.5	-	1.8	1.7	2.1	2.2	2.0	1.9	1.9	1.7	1.9	1.5
民間最終消費	2.0	-	1.6	1.8	1.6	1.8	1.6	1.5	1.4	1.9	1.6	1.8
民間住宅投資	1.5	-	1.6	4.7	0.6	7.0	1.7	5.9	-1.4	-0.6	-0.2	5.7
民間設備投資	5.3	-	4.4	3.7	7.3	5.1	4.9	5.5	4.8	-0.5	4.0	3.7
政府最終消費	1.0	-	0.8	0.8	0.4	0.5	0.8	1.0	0.7	0.8	1.5	1.0
公的固定資本形成	-15.0	-	-2.8	-2.2	0.2	1.2	-5.8	-4.9	-2.1	-2.5	-0.7	-3.0
輸出	5.2	-	6.4	4.5	8.2	6.4	8.0	5.7	6.5	5.0	5.6	3.3
輸入	3.9	-	5.4	5.2	6.9	8.9	5.3	5.3	5.0	3.0	4.7	3.8
内需寄与度	1.4	-	1.5	1.8	-	-	1.5	1.7	-	-	1.7	1.5
外需寄与度	0.1	-	0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.6	0.2	0.4	0.4	0.3	-0.0
鉱工業生産指数	2.7	-	2.3	3.7	3.6	4.7	1.0	4.7	3.0	2.8	-	-
国内企業物価指数	-1.0	-	-0.7	1.3	2.3	3.1	-1.3	0.9	-	-	-	-
消費者物価指数	1.4	-	0.3	1.2	0.7	2.0	0.4	1.1	0.2	1.1	-	-
経常収支(兆円)	10.2	-	13.1	12.6	3.8	1.8	17.0	17.9	10.3	11.9	-	-
円相場(円/ドル)	118.7	-	124.0	125.3	123.3	124.3	124.2	125.0	-	-	-	-
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	69.3	-	65.4	70.0	-	-	-	-	-	-	-	-
WTI	-	-	60.8	65.8	61.0	67.9	59.9	63.8	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.2	2.7	2.4	2.9	2.2	2.7	2.1	2.6	-	-

	農林中金 総合研究所 (15. 6. 8)		みずほ 総合研究所 (15. 6. 8)		ニッセイ 基礎研究所 (15. 6. 8)		富士通総研 (15. 6. 8)		東レ経営研究所 (15. 6. 10)		第一生命 経済研究所 (15. 6. 8)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
	名目国内総支出	3.0	3.1	2.4	2.8	2.4	2.0	2.9	2.4	2.8	1.9	2.7
実質国内総支出	1.8	2.1	1.8	2.0	1.8	1.9	1.8	1.7	1.7	1.6	1.6	1.8
民間最終消費	1.8	2.7	1.5	1.8	1.6	2.4	2.0	1.6	1.5	1.6	1.5	2.0
民間住宅投資	1.3	6.3	2.4	5.9	1.8	3.5	1.1	3.3	1.8	4.9	3.8	7.0
民間設備投資	4.2	6.5	3.5	3.0	4.0	4.2	3.5	3.0	3.7	3.5	4.6	4.1
政府最終消費	0.5	0.4	0.9	1.0	0.7	0.5	0.6	0.9	0.7	0.7	1.0	1.0
公的固定資本形成	-2.4	-0.8	-4.2	-1.6	-4.0	-0.9	-0.4	-0.4	-2.9	-1.8	-1.0	-2.5
輸出	7.5	4.0	5.9	6.4	6.6	5.1	6.0	3.5	5.8	4.5	6.0	3.8
輸入	7.2	8.6	4.1	5.2	6.0	6.0	5.1	3.4	5.4	5.2	5.4	4.8
内需寄与度	1.5	2.7	-	-	1.5	2.0	1.6	1.6	1.5	1.6	1.5	1.9
外需寄与度	0.2	-0.7	0.2	0.1	0.2	-0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	-0.1
鉱工業生産指数	2.7	4.7	2.3	4.2	2.3	3.9	-	-	2.2	2.8	2.4	3.9
国内企業物価指数	-1.6	1.0	-0.8	1.2	-1.0	1.7	-	-	-1.4	1.0	-	-
消費者物価指数	0.3	1.5	0.1	1.3	0.3	1.4	-	-	0.2	1.1	0.1	1.0
経常収支(兆円)	12.9	12.1	14.2	13.0	13.9	10.9	-	-	12.9	13.4	18.2	17.6
円相場(円/ドル)	124.0	116.3	125.0	129.0	125.0	129.0	-	-	123.5	125.0	124.0	127.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	61.9	62.5	-	-	68.0	76.0	-	-	65.5	71.5	-	-
WTI	-	-	61.0	69.0	-	-	-	-	-	-	61.0	65.0
米国実質国内総支出	-	-	2.4	2.8	-	-	-	-	2.2	2.8	2.2	2.7



単位：％（表側に表示があるものを除く）

	浜銀総合研究所		日本経済 研究センター		日本総研		三菱UFJリサーチ& コンサルティング*	
	(15.6.8)		(15.6.8)		(15.6.8)		(15.6.9)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
名目国内総支出	2.8	2.0	2.6	1.6	2.7	1.8	2.8	1.8
実質国内総支出	1.6	1.6	1.6	1.3	1.5	1.3	1.4	1.6
民間最終消費	1.7	1.8	1.7	1.8	1.3	1.2	1.4	1.9
民間住宅投資	0.8	2.3	2.2	3.3	1.5	3.3	4.7	8.0
民間設備投資	5.8	3.2	4.0	3.7	3.0	3.2	3.7	2.9
政府最終消費	1.0	0.9	0.7	0.9	0.5	0.5	0.9	1.0
公的固定資本形成	-8.3	-4.6	-3.5	-4.5	0.0	-0.4	-4.5	-4.0
輸出	5.1	4.8	6.1	4.3	6.6	3.6	5.0	2.4
輸入	4.3	4.8	6.1	5.7	5.7	5.7	3.9	2.5
内需寄与度	1.4	1.5	1.4	1.5	-	-	1.3	1.7
外需寄与度	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.6	0.1	-0.1
鉱工業生産指数	2.6	3.6	1.7	2.7	-	-	1.2	2.7
国内企業物価指数	-0.7	2.0	-0.9	0.9	-	-	-1.1	0.2
消費者物価指数	0.2	1.1	0.3	1.1	0.5	1.3	0.4	0.5
経常収支(兆円)	-	-	-	-	-	-	14.6	14.5
円相場(円/ドル)	125.2	128.4	122.5	125.2	123.0	123.0	124.1	126.2
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	66.0	70.0	-	-
WTI	-	-	62.4	66.7	-	-	59.4	62.6
米国実質国内総支出	2.2	2.8	2.1	2.8	-	-	2.1	2.6

- 注：1. 内需寄与度，外需寄与度，経常収支，円相場，原油価格を除き対前年度伸び率。  
 2. 民間調査機関の記載順は，2015年度の実質国内総支出の対前年度伸び率（実質経済成長率）の高い順に並べている。  
 3. 民間調査機関名の下の（）内の数字は，2015年度経済見通しの発表日。  
 4. 米国実質国内総支出は，暦年ベース。

### （参考資料3）

2015年1-3月期四半期GDPにおける1次速報と2次速報値の比較（四半期値，季節調整済前期比）

単位（％）

6/8に内閣府が公表した1-3月期のGDP2次速報では，実質経済成長率が1次速報値（5/20公表）の前期比+0.6％（年率+2.4％）から前期比+1.0％（年率+3.9％）に上方修正された。

これは，財務省が6/1に公表した，法人企業統計季報（2015年1-3月期）等の結果を反映したことによる。

需要項目別にみると，民間設備投資（前期比+0.4％→同+2.7％）が上方修正された影響が大きい。

	前期比			
	1次速報値		2次速報値	
名目国内総支出	1.9	-	2.3	-
[年率換算]	[7.7]	-	[9.4]	-
実質国内総支出	0.6	-	1.0	-
[年率換算]	[2.4]	-	[3.9]	-
民間最終消費	0.4	(0.2)	0.4	(0.2)
民間住宅投資	1.8	(0.1)	1.7	(0.0)
民間設備投資	0.4	(0.1)	2.7	(0.4)
民間在庫品増加	-	(0.5)	-	(0.6)
政府最終消費	0.1	(0.0)	0.1	(0.0)
公的固定資本形成	-1.4	(-0.1)	-1.5	(-0.1)
輸出	2.4	(0.4)	2.4	(0.4)
輸入	2.9	(-0.6)	2.9	(-0.6)
内需寄与度	-	(0.8)	-	(1.1)
外需寄与度	-	(-0.2)	-	(-0.2)

注：（）内は国内総生産に対する寄与度を表す

## 経済情勢 (5月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに輸出の伸び悩みなどもあり、生産は一進一退となっているものの、設備投資の増加や雇用情勢の回復を背景に個人消費が持ち直していることなどから、景気は緩やかに回復している。

### (全国)

個人消費	緩やかに持ち直している
住宅投資	新設住宅着工戸数は分譲住宅が増加したことなどから前年を上回った
設備投資	前年を上回る見通し
公共投資	前年を下回った
輸出	輸出金額は半導体等電子部品が増加したことなどから前年を上回ったものの、輸出数量は減少した
生産動向	自動車は下降するなど一進一退となっている
雇用情勢	着実に改善している
エネルギー	電力需要、ガス販売量ともに前年を下回った

### (中国)

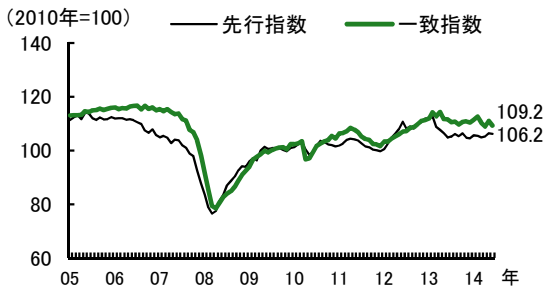
個人消費	緩やかに持ち直している
住宅投資	新設住宅着工戸数は貸家が増加したことから前年を上回った
公共投資	前年を下回った
輸出	輸出金額は自動車が減少したことなどから前年を下回った
生産動向	自動車は下降するなど一進一退となっている
雇用情勢	着実に改善している
エネルギー	電力需要、ガス販売量ともに前年を下回った

## 1. 景気動向指数(5月)

CI一致指数は全国、中国ともに2カ月ぶりに下降している。

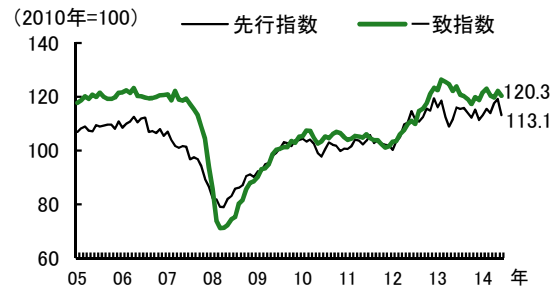
### (全国)

- ・CI一致指数は109.2(前月差▲1.8ポイント)。2カ月ぶりに下降。
- ・CI先行指数は106.2(同▲0.2ポイント)。3カ月ぶりに下降。



### (中国)

- ・CI一致指数は120.3(前月差▲1.8ポイント)。2カ月ぶりに下降。
- ・CI先行指数は113.1(同▲6.1ポイント)。3カ月ぶりに下降。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	▲1.8
耐久消費財出荷指数	▲0.39
商業販売額(卸売業)	▲0.37
鉱工業生産財出荷指数	▲0.30
鉱工業生産指数	▲0.28
所定外労働時間指数(調査産業計)	▲0.22
商業販売額(小売業)	▲0.17
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲0.13
中小企業出荷指数(製造業)	▲0.07
大口電力使用量	▲0.06
営業利益(全産業)	0.04
有効求人倍率(除学卒)	0.10

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲0.2
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	▲0.53
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.24
新設住宅着工床面積	▲0.14
東証株価指数	0.08
中小企業売上げ見通しDI	0.09
日経商品指数(42種総合)	0.10
消費者態度指数	0.11
長短金利差	0.11
新規求人数(除学卒)	0.19
実質機械受注(船舶・電力を除く民需)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	▲1.8
生産財出荷指数	▲0.97
最終需要財出荷指数	▲0.60
通関輸入額	▲0.60
鉱工業生産指数	▲0.29
電力需要量	▲0.24
所定外労働時間(製造業)	0.03
電力利用率	0.05
全産業業況判断DI	0.36
有効求人倍率	0.49

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲6.1
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲1.75
建築物着工床面積	▲1.56
実質百貨店販売額(前年比)	▲1.37
新設住宅着工戸数	▲0.65
新規求人倍率	▲0.38
生産財生産指数	▲0.22
銀行貸出残高(前年比)	▲0.15
消費者態度指数	▲0.05
中小企業業況判断DI次期見通し	

注：1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。  
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。  
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。  
 4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)  
 資料：全国は内閣府「景気動向指数(速報)」,中国は当研究所で作成

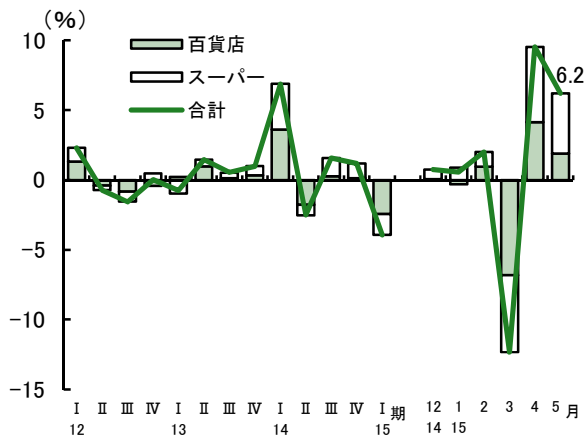
## 2. 個人消費 (5月)

個人消費は全国、中国ともに緩やかに持ち直している。

### ● 大型小売店販売額 [対前年伸び率]

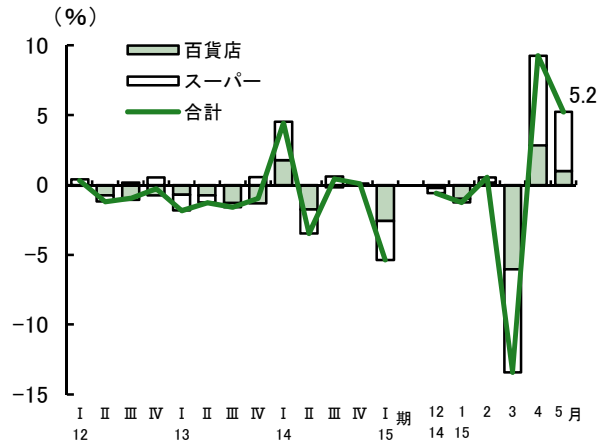
(全国)

百貨店では化粧品、時計等が含まれるその他の商品が増加したことや前年に比べて休日が2日多かったことなどから、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+6.2%)。



(中国)

飲食料品が増加したほか、その他の商品やハンドバック等が含まれる身の回り品などが増加したことなどから、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+5.2%)。

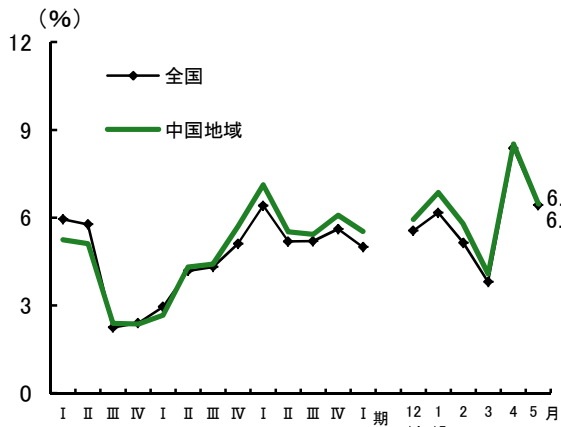


注：1. 百貨店、スーパーは、大型小売店販売額(百貨店、スーパー販売額の合計)の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース  
3. 最新月は速報値  
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域大型小売店販売動向」

### ● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 27カ月連続で前年比プラス(前年同月比+6.4%)。

(中国) 27カ月連続で前年比プラス(同+6.5%)。

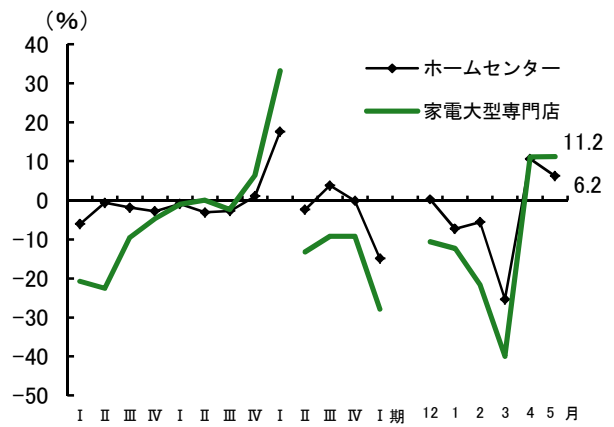


### ● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

・ホームセンター販売額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+6.2%)。

・家電大型専門店販売額は、2カ月連続で前年比プラス(同+11.2%)。大型白物家電や気温の上昇に伴いエアコン等もプラスとなった。

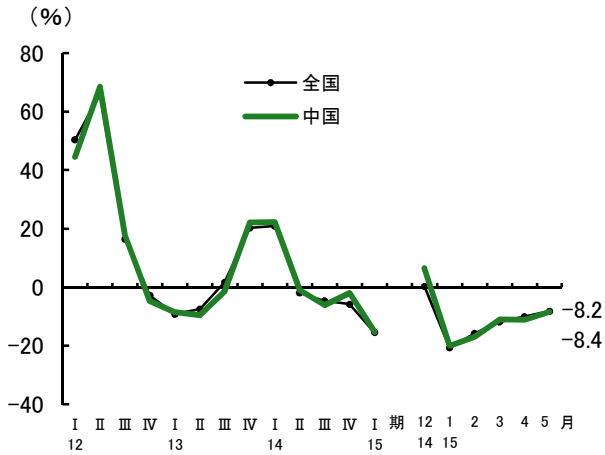


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域大型小売店販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

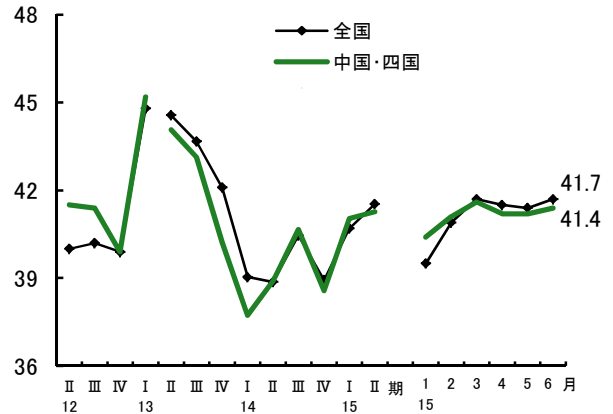
(全国) 普通乗用車は増加したものの、軽乗用車、小型乗用車が減少したことから、5カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲8.2%)。  
 (中国) 普通乗用車、小型乗用車は増加したものの、軽自動車税の増税に伴う駆け込み需要の反動で軽乗用車が減少したことから、5カ月連続で前年比マイナス(同▲8.4%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費者態度指数(6月)

(全国) 消費者態度指数は、41.7。3カ月ぶりに前月比プラス(前月差+0.3ポイント)。「暮らし向き」「収入の増え方」など4指標すべてが上昇した。  
 (中国) 消費者態度指数は41.4(前月差+0.2ポイント)。



注：1. 消費者態度指数は一般世帯の数値 2. 全国は季節調整値、中国・四国は原数値 3. 四半期は月次の平均値 4. 2013年4月より調査方法等が変更されたため、それ以前の数値と不連続が生じている(新調査における2013年I期は参考値)。

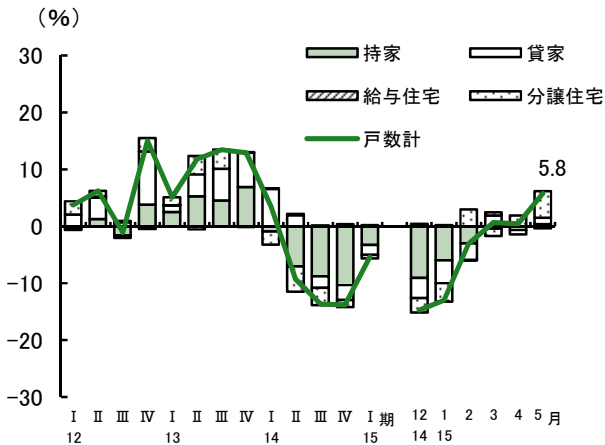
資料：内閣府「消費動向調査結果」

3. 住宅投資(5月)

(全国) 新設住宅着工戸数は分譲住宅が増加したことなどから前年を上回った。  
 (中国) 新設住宅着工戸数は貸家が増加したことなどから前年を上回った。

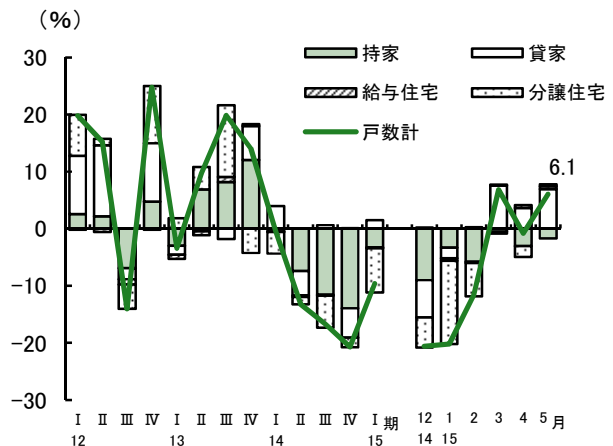
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 分譲住宅、貸家、持家が増加したことから、3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+5.8%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度  
 資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 持家が減少したものの、貸家と分譲住宅が増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+6.1%)。



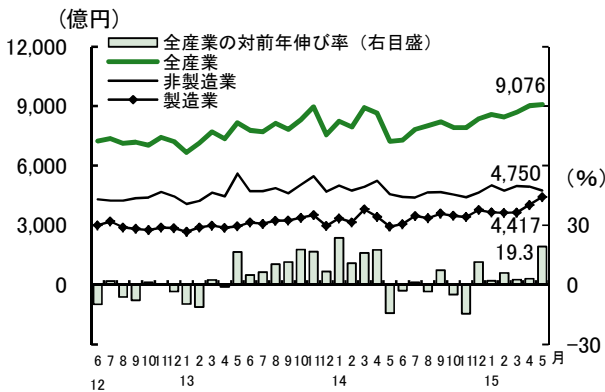
#### 4. 設備投資・公共投資（5月）

2015年度の設備投資は全国、中国ともに前年を上回る見通し。  
公共投資は全国、中国ともに前年を下回った。

##### ● 機械受注額

(全国)

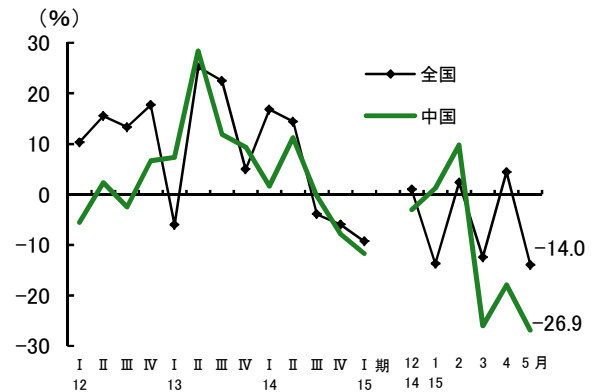
- ・ 非製造業は運輸業・郵便業などが減少したものの、製造業は鉄鋼業などが増加したことから全産業では9,076億円と前月比プラス。
- ・ 全産業の前年同月比(+19.3%)は6カ月連続でプラス。



注：1. 機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値 2. 機械受注額は季節調整済の値。個別に季節調整を行っているため、非製造業と製造業の合計は、全産業の値と一致しない 3. 対前年伸び率は原指数による  
資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

##### ● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

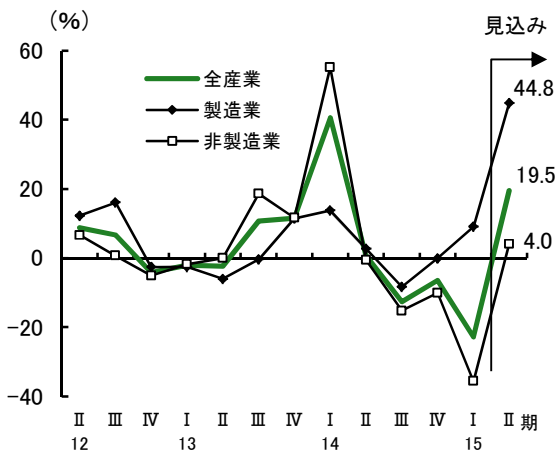
- (全国) 国、市区町村からの発注が減少したことから、2カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲14.0%）。
- (中国) 市町村、国からの発注が減少したことから、3カ月連続で前年比マイナス（同▲26.9%）。



##### ● 法人企業景気予測調査

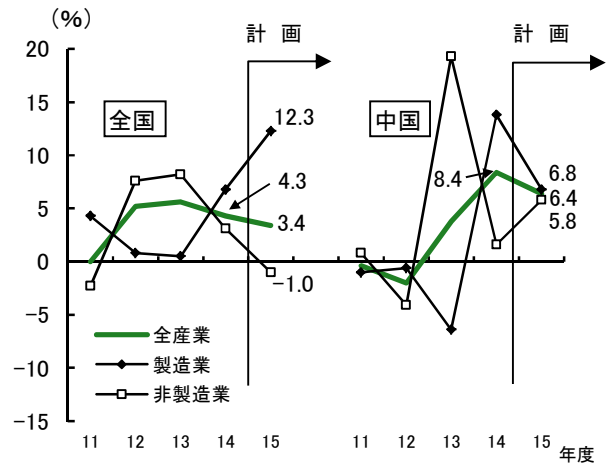
(全国)

- ・ 4-6月期の設備投資額は、4四半期ぶりに前年比プラスとなる見込み（前年同期比+19.5%）。
- ・ 製造業（同+44.8%）、非製造業（同+4.0%）ともに前年を上回る見込み。



##### ● 企業短期経済観測調査

- (全国) 6月調査における15年度の設備投資は4年連続で前年度を上回る計画（前年度比+3.4%）。非製造業はマイナスとなるものの、製造業はプラスとなる見通し。
- (中国) 6月調査における15年度の設備投資は3年連続で前年度を上回る計画（同+6.4%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。  
資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（平成27年4-6月期調査）  
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」（2015年6月調査）

## 5. 輸出・輸入(5月)

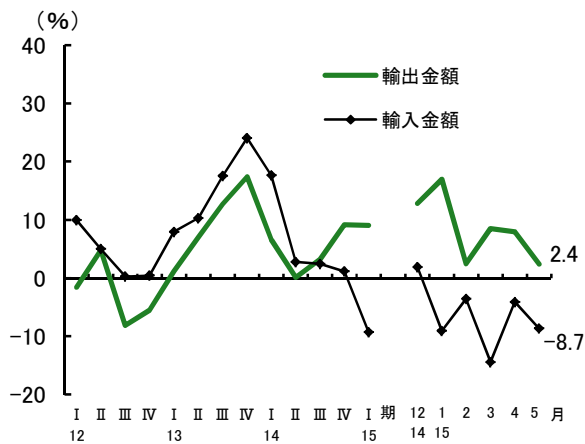
輸出金額は全国では半導体等電子部品が増加したことなどから前年を上回ったものの、輸出数量は減少した。中国では自動車が増加したことなどから前年を下回った。

輸入金額は全国、中国ともに原油などが減少したことなどから前年を下回った。

### ● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

#### (全国)

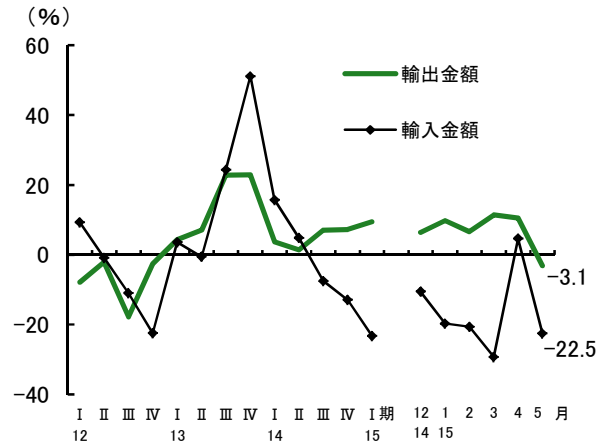
- 輸出金額は半導体等電子部品や船舶などが増加したことなどから、9カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.4%)。
- 輸入金額は原油や液化天然ガスなどが減少したことなどから、5カ月連続で前年比マイナス(同▲8.7%)。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)  
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

#### (中国)

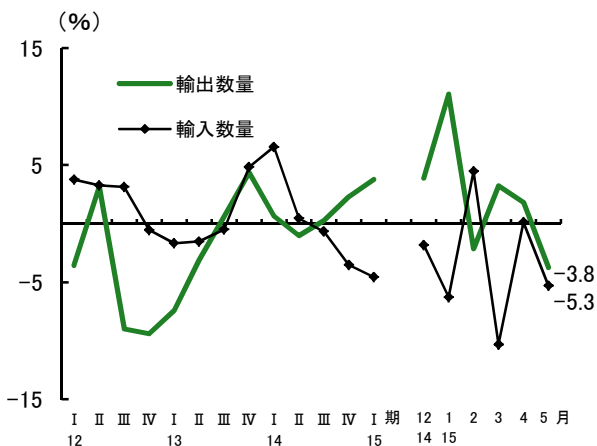
- 輸出金額は船舶が増加したものの、自動車や鉄鋼などが減少したことなどから、12カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲3.1%)。
- 輸入金額は原油や鉄鉱石などが減少したことなどから、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲22.5%)。



### ● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

#### (全国)

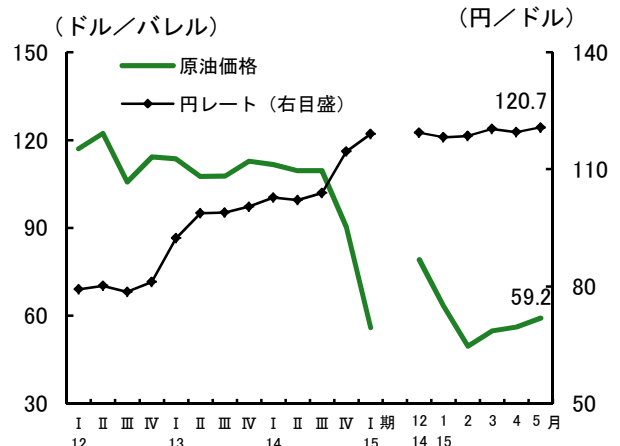
- 輸出数量は前年比マイナス(前年同月比▲3.8%)。
- 輸入数量は前年比マイナス(同▲5.3%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格(出所：財務省) 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値  
資料：財務省「貿易統計」

### ● 原油価格・円レート

- 原油価格は59.2ドル/バレルと3カ月連続で上昇している。
- 円レートは120.7円/ドルと横ばいとなっている。



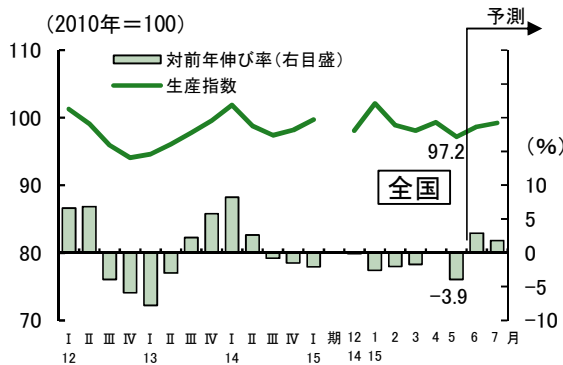
## 6. 生産動向 (5月)

全国・中国ともに生産は自動車が増加するなど一進一退となっている。

### ● 生産指数 (総合)

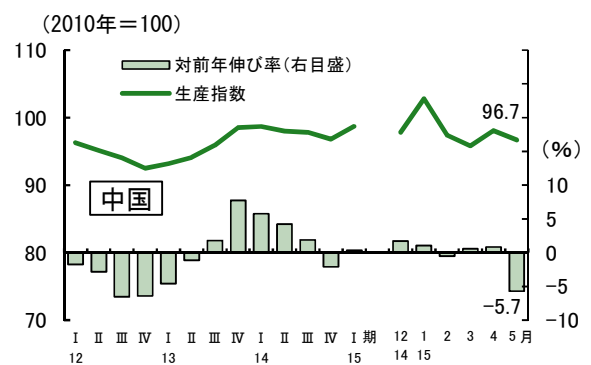
#### (全国)

- 生産指数 (季節調整済) は自動車や化学が下降したことなどから 97.2 (前月比▲2.1%) と 2カ月ぶりに前月比マイナス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲3.9%と 2カ月ぶりに前年を下回った。

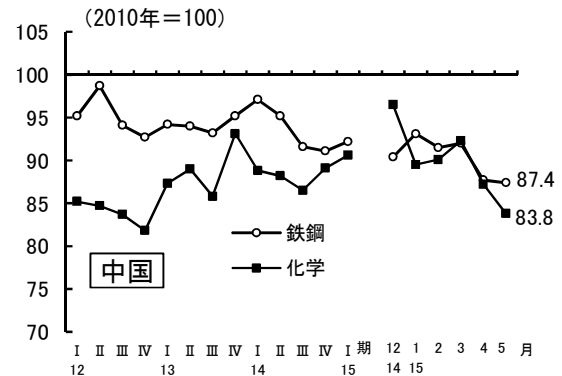
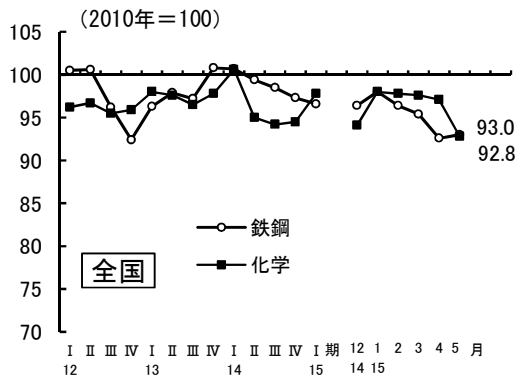


#### (中国)

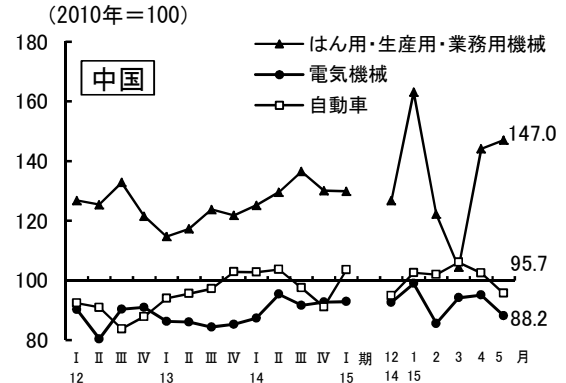
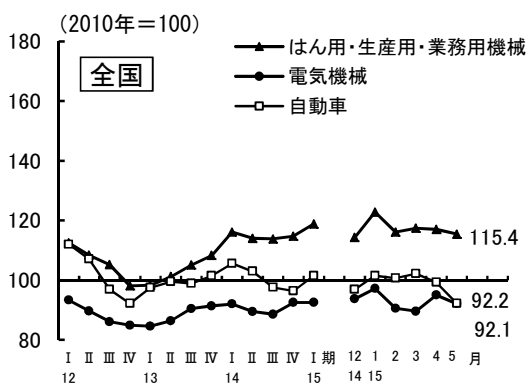
- 生産指数 (季節調整済) は、自動車や定修の影響で化学が下降したことなどから 96.7 (前月比▲1.4%) と 2カ月ぶりに前月比マイナス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲5.7%と 3カ月ぶりに前年を下回った。



### ● 生産指数 (素材)



### ● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値  
 5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)  
 6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」  
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」



## 7. 雇用情勢 (5月)

雇用情勢は全国、中国ともに着実に改善している。

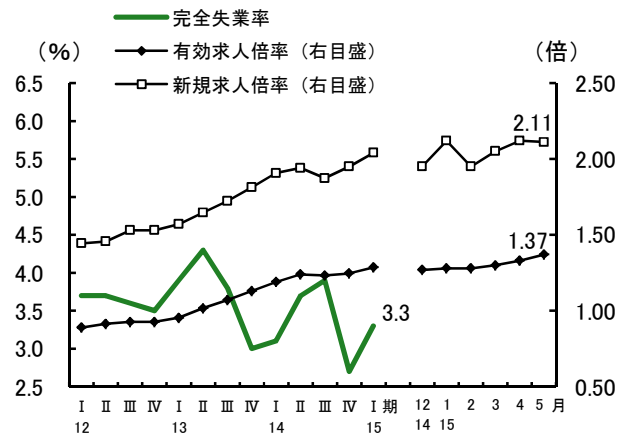
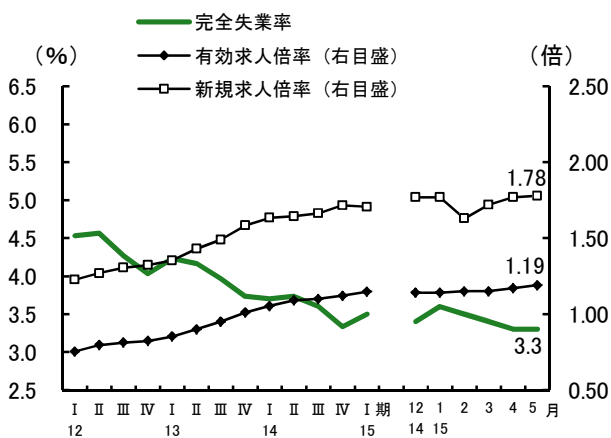
### ● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

- ・完全失業率は3.3%と前月と同水準。
- ・有効求人倍率は1.19倍と前月から0.02ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は1.78倍と前月から0.01ポイント上昇。

(中国)

- ・有効求人倍率は1.37倍と前月から0.04ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.11倍と前月に比べて0.01ポイント下降。



注：完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値  
資料：総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

## 8. エネルギー (5月)

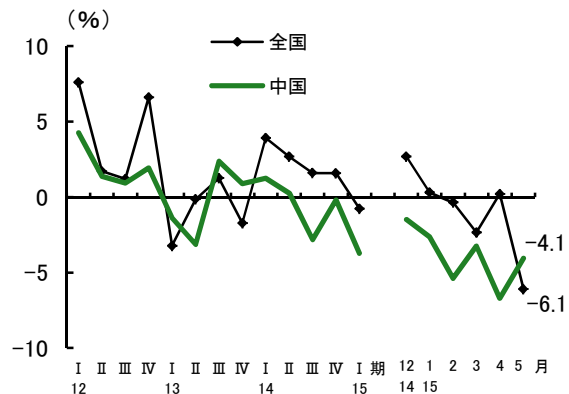
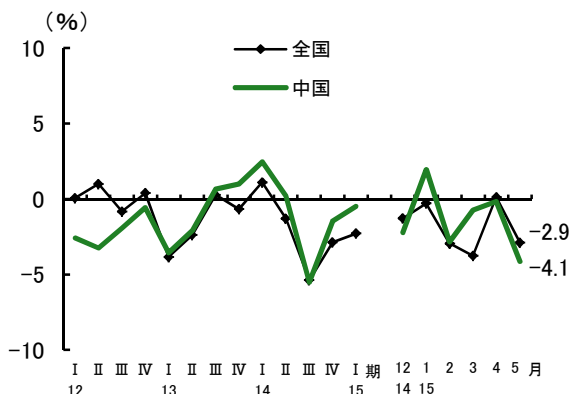
電力需要は全国・中国ともに前年を下回った。  
ガス販売量は全国・中国ともに前年を下回った。

### ● 電力需要 [対前年伸び率]

(全国) 2カ月ぶりに前年を下回った(前年同月比 ▲2.9%)。  
(中国) 4カ月連続で前年を下回った(同▲4.1%)。

### ● ガス販売量 [対前年伸び率]

(全国) 2カ月ぶりに前年を下回った(前年同月比 ▲6.1%)。  
(中国) 6カ月連続で前年を下回った(同▲4.1%)。



注：電力需要の全国は10電力会社の合計値  
資料：電気事業連合会「電力需要実績(確報)」, (一社)日本ガス協会「都市ガス販売量速報」

## 2015年8月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
8月 3日(月)	7月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
4日(火)	6月 毎月勤労統計(速報)	厚生労働省
6日(木)	6月 景気動向指数(速報)	内閣府
10日(月)	6月 中国地域大型小売店販売動向(速報) 6月 中国地域専門量販店販売動向(速報) 6月 中国地域鉱工業生産動向(速報) 7月 消費動向調査 8月 金融経済月報公表	中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局 内閣府 日本銀行
12日(水)	6月 商業動態統計(確報) 6月 鉱工業生産指数(確報) 6月 第3次産業活動指数 7月 企業物価指数	経済産業省 経済産業省 経済産業省 日本銀行
13日(木)	6月 機械受注統計	内閣府
17日(月)	4-6月期 GDP 1次速報	内閣府
18日(火)	6月 毎月勤労統計(確報)	厚生労働省
19日(水)	6月 景気動向指数(改訂状況) 7月 貿易統計(速報)	内閣府 財務省
27日(木)	7月 貿易統計(確報)	財務省
28日(金)	7月 商業動態統計(速報) 7月 全国消費者物価指数 7月 家計調査(二人以上の世帯) 7月 労働力調査 7月 一般職業紹介状況	経済産業省 総務省 総務省 総務省 厚生労働省
31日(月)	7月 鉱工業生産指数(速報) 7月 建築着工統計	経済産業省 国土交通省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

# 経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算 .....	25	37
景気動向調査 .....	27	38
産業活動 .....	28	39
消費動向 .....	30	42
労働 .....	32	44
物価 .....	33	45
金融 .....	33	—
貿易・国際収支 .....	34	45
主要物資生産量 .....	36	45

## 《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

\*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)														
		国内総生産 (支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円																
暦年	2010	482,677	2.4		285,867	1.0		12,704	-5.0		61,499	-1.4		95,129	1.4	
	2011	471,579	-2.3		284,244	-0.6		13,439	5.8		63,148	2.7		96,117	1.0	
	2012	475,332	0.8		288,195	1.4		13,765	2.4		65,244	3.3		97,145	1.1	
	2013	480,128	1.0		293,550	1.9		15,314	11.3		66,003	1.2		98,774	1.7	
	2014	487,576	1.6		295,476	0.7		15,038	-1.8		69,386	5.1		100,718	2.0	
年度	2010	480,528	1.4		284,490	0.1		12,936	2.3		61,945	2.0		95,541	1.4	
	2011	474,171	-1.3		286,429	0.7		13,414	3.7		64,317	3.8		96,649	1.2	
	2012	474,635	0.1		288,661	0.8		14,095	5.1		64,945	1.0		97,467	0.8	
	2013	483,074	1.8		296,550	2.7		15,851	12.5		68,155	4.9		98,779	1.3	
	2014	490,599	1.6		293,356	-1.1		14,508	-8.5		69,316	1.7		101,418	2.7	
四半期	2011/ 4-6	464,853	-3.5	-1.4	282,640	-0.8	0.7	13,095	4.0	-1.6	61,139	-1.3	-0.5	96,179	0.7	0.1
	7-9	475,121	-2.4	2.2	286,352	-0.2	1.3	13,850	8.5	5.8	62,675	-0.6	2.5	96,112	0.8	-0.1
	10-12	475,723	-1.5	0.1	287,212	0.7	0.3	13,486	3.1	-2.6	67,766	10.2	8.1	96,269	0.8	0.2
	2012/ 1-3	481,280	2.2	1.2	289,432	3.2	0.8	13,160	-0.8	-2.4	65,410	6.7	-3.5	98,088	2.3	1.9
	4-6	475,853	2.4	-1.1	289,583	2.4	0.1	13,655	4.2	3.8	65,938	8.1	0.8	96,286	0.1	-1.8
	7-9	472,646	-0.6	-0.7	286,650	-0.0	-1.0	13,967	0.5	2.3	64,894	3.1	-1.6	96,934	1.1	0.7
	10-12	472,399	-0.7	-0.1	287,595	0.1	0.3	14,253	5.7	2.1	64,920	-4.3	0.0	97,459	0.9	0.5
	2013/ 1-3	478,005	-0.6	1.2	290,911	0.7	1.2	14,467	10.2	1.5	64,131	-1.6	-1.2	99,324	1.4	1.9
	4-6	479,537	0.8	0.3	292,959	1.2	0.7	14,860	8.9	2.7	65,989	0.2	2.9	98,615	2.5	-0.7
	7-9	481,857	1.9	0.5	294,626	2.7	0.6	15,617	11.6	5.1	66,644	2.3	1.0	98,690	1.9	0.1
	10-12	481,554	2.0	-0.1	295,753	2.9	0.4	16,251	13.9	4.1	67,823	4.3	1.8	98,581	1.0	-0.1
	2014/ 1-3	487,989	2.5	1.3	302,503	4.2	2.3	16,605	15.0	2.2	71,353	11.7	5.2	99,340	0.0	0.8
	4-6	488,280	1.8	0.1	291,996	-0.3	-3.5	15,269	2.8	-8.0	68,391	3.6	-4.2	100,564	2.1	1.2
	7-9	484,983	0.6	-0.7	292,944	-0.7	0.3	14,230	-9.0	-6.8	68,539	2.6	0.2	101,276	2.7	0.7
	10-12	488,751	1.4	0.8	294,341	-0.5	0.5	14,158	-13.0	-0.5	69,010	1.6	0.7	101,686	3.0	0.4
2015/ 1-3	499,868	2.5	2.3	293,989	-2.8	-0.1	14,431	-12.9	1.9	70,885	-0.3	2.7	102,250	2.9	0.6	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入 (控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円													
暦年	2010	22,228	-0.0		-752	4,554		73,475	22.8		67,419	16.1	
	2011	20,520	-7.7		-1,928	-1,176		71,566	-2.6		75,572	12.1	
	2012	21,010	2.4		-870	1,058		69,987	-2.2		79,157	4.7	
	2013	23,001	9.5		-2,835	-1,965		77,548	10.8		91,181	15.2	
	2014	24,575	6.8		-2,527	308		86,381	11.4		101,542	11.4	
年度	2010	21,349	-6.5		-256	4,732		74,098	14.8		69,503	15.5	
	2011	20,804	-2.6		-1,431	-1,175		71,211	-3.9		77,290	11.2	
	2012	20,970	0.8		-1,287	144		70,590	-0.9		80,770	4.5	
	2013	23,561	12.4		-3,894	-2,608		79,982	13.3		95,926	18.8	
	2014	24,755	5.1		-1,451	2,444		88,389	10.5		99,756	4.0	
四半期	2011/ 4-6	21,366	-3.0	3.4	-2,909	-515	-1,489	68,155	-8.0	-7.3	74,881	9.7	3.2
	7-9	20,743	-5.0	-2.9	-1,456	-493	1,453	74,131	-0.4	8.8	77,394	13.6	3.4
	10-12	19,684	-7.5	-5.1	-1,859	-665	-403	70,792	-5.1	-4.5	77,662	12.1	0.3
	2012/ 1-3	21,695	4.6	10.2	504	497	2,363	71,928	-1.9	1.6	78,993	9.5	1.7
	4-6	21,256	-0.3	-2.0	-2,095	201	-2,599	71,654	5.7	-0.4	80,437	7.2	1.8
	7-9	20,474	-0.5	-3.7	-583	252	1,511	68,872	-7.5	-3.9	78,564	1.2	-2.3
	10-12	20,428	4.3	-0.2	-1,202	108	-619	67,592	-4.5	-1.9	78,619	1.5	0.1
	2013/ 1-3	21,728	-0.6	6.4	-1,251	-417	-49	74,036	3.4	9.5	85,206	8.2	8.4
	4-6	22,359	4.5	2.9	-4,145	-517	-2,894	77,966	8.5	5.3	89,099	10.3	4.6
	7-9	23,656	16.0	5.8	-3,175	-586	970	78,761	14.1	1.0	92,821	17.9	4.2
	10-12	23,943	18.8	1.2	-2,679	-445	496	79,234	17.8	0.6	97,419	24.5	5.0
	2014/ 1-3	23,838	8.7	-0.4	-5,432	-1,059	-2,753	83,661	13.2	5.6	103,984	22.2	6.7
	4-6	24,372	8.3	2.2	1,265	1,383	6,696	83,591	6.6	-0.1	97,218	8.6	-6.5
	7-9	24,940	5.9	2.3	-2,501	244	-3,766	86,387	9.6	3.3	100,958	8.7	3.8
	10-12	24,952	5.0	0.0	-3,316	-260	-815	91,537	16.2	6.0	103,631	6.9	2.6
2015/ 1-3	24,635	2.6	-1.3	-1,135	1,077	2,181	91,767	9.6	0.3	97,023	-6.8	-6.4	
摘要		内閣府											

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (実質)														
		国内総生産 (支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円 (2005年連鎖価格)														
暦年	2010	512,655	4.7		300,436	2.8		12,325	-4.5		64,075	0.3		97,335	1.9	
	2011	510,326	-0.5		301,219	0.3		12,955	5.1		66,698	4.1		98,537	1.2	
	2012	519,217	1.7		308,072	2.3		13,373	3.2		69,161	3.7		100,180	1.7	
	2013	527,459	1.6		314,589	2.1		14,545	8.8		69,460	0.4		102,097	1.9	
	2014	526,925	-0.1		310,580	-1.3		13,803	-5.1		72,195	3.9		102,349	0.2	
年度	2010	512,720	3.5		299,721	1.6		12,534	2.2		64,876	3.8		97,886	2.0	
	2011	514,694	0.4		303,975	1.4		12,936	3.2		68,005	4.8		99,068	1.2	
	2012	519,803	1.0		309,490	1.8		13,678	5.7		68,808	1.2		100,578	1.5	
	2013	530,617	2.1		317,198	2.5		14,953	9.3		71,548	4.0		102,158	1.6	
	2014	525,700	-0.9		307,318	-3.1		13,211	-11.7		71,844	0.4		102,565	0.4	
四半期	2011/ 4-6	502,733	-1.5	-0.6	299,302	0.3	1.1	12,605	3.0	-1.9	64,611	0.3	-0.1	98,484	1.1	0.5
	7-9	516,153	-0.5	2.7	304,032	0.4	1.6	13,327	7.7	5.7	66,217	0.6	2.5	98,603	0.8	0.1
	10-12	517,239	0.1	0.2	305,302	1.3	0.4	13,013	2.8	-2.4	71,750	11.1	8.4	98,893	0.7	0.3
	2012/ 1-3	522,499	3.5	1.0	307,061	3.8	0.6	12,735	-0.6	-2.1	69,184	7.1	-3.6	100,070	2.1	1.2
	4-6	520,132	3.5	-0.5	309,169	3.3	0.7	13,271	5.1	4.2	69,734	8.2	0.8	99,642	1.2	-0.4
	7-9	517,807	0.2	-0.4	308,180	1.2	-0.3	13,640	2.0	2.8	69,022	3.8	-1.0	100,088	1.4	0.4
	10-12	517,078	-0.0	-0.1	308,346	0.9	0.1	13,822	6.3	1.3	68,900	-4.1	-0.2	100,740	1.9	0.7
	2013/ 1-3	523,751	0.4	1.3	312,179	1.9	1.2	13,938	9.7	0.8	67,730	-1.8	-1.7	101,600	1.5	0.9
	4-6	527,483	1.4	0.7	314,863	1.9	0.9	14,153	6.6	1.5	69,482	-0.2	2.6	102,227	2.6	0.6
	7-9	530,070	2.2	0.5	315,952	2.3	0.3	14,806	8.3	4.6	70,062	1.2	0.8	102,149	2.0	-0.1
	10-12	528,931	2.3	-0.2	315,443	2.3	-0.2	15,241	10.2	2.9	71,126	3.0	1.5	102,197	1.5	0.0
	2014/ 1-3	534,682	2.4	1.1	322,114	3.4	2.1	15,549	11.9	2.0	74,729	10.8	5.1	101,908	0.2	-0.3
4-6	525,348	-0.4	-1.7	305,587	-2.9	-5.1	13,873	-2.0	-10.8	71,140	2.4	-4.8	102,216	-0.0	0.3	
7-9	522,760	-1.4	-0.5	306,681	-3.0	0.4	12,985	-12.4	-6.4	71,192	1.4	0.1	102,412	0.3	0.2	
10-12	524,381	-1.0	0.3	307,820	-2.4	0.4	12,904	-15.5	-0.6	71,374	0.2	0.3	102,681	0.5	0.3	
2015/ 1-3	529,456	-0.9	1.0	308,937	-4.1	0.4	13,123	-15.4	1.7	73,266	-1.6	2.7	102,758	0.8	0.1	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (実質)										GDPデフレーター				
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入 (控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比			
		10億円 (2005年連鎖価格)												2005年=100		
暦年	2010	21,575	0.7		-552	4,376		82,709	24.8		65,338	11.1		94.2	-2.2	
	2011	19,797	-8.2		-1,812	-1,260		82,406	-0.4		69,199	5.9		92.4	-1.8	
	2012	20,322	2.7		-831	981		82,201	-0.2		72,847	5.3		91.6	-0.9	
	2013	21,954	8.0		-2,738	-1,907		83,191	1.2		75,097	3.1		91.0	-0.6	
	2014	22,789	3.8		-2,403	335		90,216	8.4		80,620	7.4		92.6	1.7	
年度	2010	20,714	-6.4		-44	4,997		83,930	17.5		66,764	12.0		93.7	-2.0	
	2011	20,054	-3.2		-1,321	-1,277		82,604	-1.6		70,342	5.4		92.2	-1.7	
	2012	20,264	1.0		-1,259	62		81,426	-1.4		72,855	3.6		91.3	-0.9	
	2013	22,360	10.3		-3,687	-2,428		85,034	4.4		77,770	6.7		91.1	-0.3	
	2014	22,801	2.0		-1,264	2,422		91,854	8.0		80,623	3.7		93.3	2.5	
四半期	2011/ 4-6	20,619	-3.6	3.2	-2,963	-610	-1,641	77,726	-5.5	-7.4	67,751	3.6	-0.3	93.8	-2.1	2.4
	7-9	19,956	-5.9	-3.2	-1,018	-435	1,945	85,331	0.8	9.8	69,998	5.2	3.3	90.6	-1.9	-3.4
	10-12	18,973	-8.3	-4.9	-1,858	-723	-840	82,667	-2.6	-3.1	71,079	5.8	1.5	93.7	-1.5	3.4
	2012/ 1-3	20,920	4.3	10.3	500	491	2,358	84,862	1.0	2.7	72,503	6.8	2.0	90.5	-1.2	-3.4
	4-6	20,589	-0.1	-1.6	-2,084	208	-2,584	84,531	9.2	-0.4	73,869	9.0	1.9	92.8	-1.1	2.5
	7-9	19,885	0.5	-3.4	-486	155	1,599	81,316	-4.8	-3.8	73,391	4.9	-0.6	89.9	-0.8	-3.1
	10-12	19,743	4.6	-0.7	-1,121	128	-635	78,353	-5.4	-3.6	71,689	0.8	-2.3	93.0	-0.7	3.4
	2013/ 1-3	20,874	-0.9	5.7	-1,377	-427	-256	81,508	-3.7	4.0	72,484	0.0	1.1	89.6	-1.0	-3.7
	4-6	21,489	3.6	2.9	-3,924	-475	-2,548	83,945	-0.6	3.0	74,244	0.5	2.4	92.2	-0.6	2.9
	7-9	22,591	14.1	5.1	-2,925	-557	1,000	83,626	2.6	-0.4	75,607	2.9	1.8	89.6	-0.3	-2.8
	10-12	22,623	16.1	0.1	-2,605	-447	320	83,690	6.8	0.1	77,978	8.9	3.1	92.7	-0.3	3.5
	2014/ 1-3	22,421	6.6	-0.9	-5,166	-949	-2,562	88,807	9.1	6.1	83,144	14.8	6.6	89.7	0.1	-3.2
4-6	22,585	4.4	0.7	1,048	1,277	6,214	88,774	5.7	-0.0	78,816	6.0	-5.2	94.2	2.2	5.0	
7-9	22,950	2.0	1.6	-2,111	275	-3,159	90,181	7.7	1.6	79,657	5.2	1.1	91.4	2.0	-3.0	
10-12	22,972	2.3	0.1	-3,218	-268	-1,107	93,074	11.3	3.2	80,797	3.8	1.4	94.9	2.4	3.8	
2015/ 1-3	22,628	0.2	-1.5	-662	1,139	2,556	95,291	7.4	2.4	83,152	0.0	2.9	92.8	3.5	-2.2	
摘要		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	C I 指数			D I 指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行 指数	一致 指数	運行 指数	先行 指数	一致 指数	運行 指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断D I (方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100						%							
暦年	2012												
	2013												
	2014												
年度	2012												
	2013												
	2014												
四半期	2014/ 4-6												
	7-9												
	10-12												
月次	2015/ 1-3												
	2014/ 3	107.6	114.3	119.4	18.2	77.3	83.3	57.9	59.1	34.7	57.0	58.4	62.8
	4	106.5	111.6	118.5	18.2	18.2	33.3	41.6	40.6	50.3	37.2	48.5	55.9
	5	104.9	111.5	118.8	18.2	13.6	41.7	45.1	44.3	53.8	42.1	47.4	59.3
	6	105.2	110.5	119.4	27.3	9.1	25.0	47.7	45.5	53.3	45.1	50.3	57.9
	7	106.1	110.7	119.8	45.5	45.5	66.7	51.3	47.0	51.5	49.4	53.9	57.7
	8	105.3	109.6	120.1	54.5	27.3	66.7	47.4	44.0	50.4	45.8	48.5	55.3
	9	106.4	110.6	120.0	45.5	68.2	41.7	47.4	44.6	48.7	46.7	47.9	51.2
	10	104.8	110.8	120.2	36.4	72.7	33.3	44.0	42.1	46.6	42.3	46.2	50.0
	11	104.5	110.4	121.2	36.4	63.6	58.3	41.5	39.3	44.0	39.5	44.6	47.6
	12	105.6	111.3	120.9	36.4	54.5	58.3	45.2	42.3	46.7	44.2	46.6	49.0
	2015/ 1	105.4	112.6	121.6	63.6	81.8	66.7	45.6	41.9	50.0	43.9	46.7	54.8
	2	104.9	110.3	122.5	54.5	72.7	50.0	50.1	46.2	53.2	48.4	51.1	59.1
3	105.2	108.9	121.4	54.5	36.4	66.7	52.2	48.2	53.4	50.9	52.7	59.4	
4	106.4	111.0	125.1	70.0	30.0	80.0	53.6	50.3	54.2	53.2	52.8	58.1	
5	106.2	109.0	125.1	70.0	35.0	50.0	53.3	50.6	54.5	53.6	50.2	58.5	
摘要	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断D I					生産・営業用設備 判断D I	雇用人員 判断D I	経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%													
10億円													
四半期	2008/ 7-9	-14	-11	-16	0	-10	-21	3	-2	10,315	-22.4	12,104	-13.0
	10-12	-24	-25	-23	-16	-22	-28	8	4	5,132	-64.1	10,769	-17.3
	2009/ 1-3	-46	-57	-38	-45	-46	-47	19	20	4,268	-69.0	12,592	-25.3
	4-6	-45	-55	-39	-39	-44	-49	21	23	7,237	-53.0	8,512	-21.7
	7-9	-38	-43	-33	-28	-35	-43	19	20	6,975	-32.4	9,100	-24.8
	10-12	-32	-32	-30	-23	-29	-37	17	16	10,376	102.2	8,901	-17.3
	2010/ 1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5	
10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8	
2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3	
4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15					
摘要	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業 (総合)		鉱工業 (総合)		鉄 鋼		化 学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2012	97.8	0.6			97.5	0.2	96.4	-2.2	106.5	-5.3	98.2	-1.7
	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
年度	2012	95.8	-2.9			96.4	-1.1	96.5	-1.7	102.1	-10.6	97.4	-2.5
	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.5	-0.4			97.9	-1.1	95.2	-3.2	115.2	6.9	102.2	-1.4
四半期	2014/ 4-6	96.8	2.7	98.8	-3.0	99.4	1.5	95.0	-3.1	114.0	12.5	103.6	4.0
	7-9	98.7	-0.8	97.4	-1.4	98.5	1.0	94.2	-3.2	113.8	8.3	99.9	-2.6
	10-12	99.2	-1.5	98.2	0.8	97.3	-2.8	94.5	-3.4	114.7	5.2	102.7	-2.9
月次	2015/ 1-3	99.2	-2.1	99.7	1.5	96.6	-4.1	97.8	-3.0	118.8	2.2	102.3	-3.5
	2014/ 3	110.0	7.4	101.5	0.5	100.4	3.1	98.9	-0.4	115.1	15.5	106.0	7.6
	4	96.2	3.7	99.2	-2.3	99.8	1.4	96.9	0.1	115.0	17.5	104.9	6.5
	5	94.0	1.0	99.5	0.3	100.3	1.3	94.8	-5.5	114.4	9.1	102.9	-0.3
	6	100.1	3.2	97.6	-1.9	98.2	1.6	93.4	-3.7	112.5	11.4	103.1	5.9
	7	103.6	-0.5	97.5	-0.1	98.5	1.6	92.9	-6.0	116.2	10.6	101.0	-1.3
	8	89.3	-3.0	96.7	-0.8	98.5	0.6	95.0	-2.3	111.4	3.7	97.5	-7.4
	9	103.2	1.0	98.1	1.4	98.5	0.7	94.7	-1.0	113.8	10.0	101.1	0.2
	10	101.7	-0.5	98.5	0.4	98.0	-0.8	95.6	-1.6	115.9	7.5	104.8	0.4
	11	96.1	-3.7	97.9	-0.6	97.4	-3.3	93.8	-5.2	114.0	2.6	102.3	-6.6
	12	99.9	-0.1	98.1	0.2	96.4	-4.3	94.1	-3.3	114.3	5.6	101.1	-2.4
	2015/ 1	93.7	-2.6	102.1	4.1	98.0	-4.4	98.0	-5.0	122.8	2.0	107.6	-2.4
2	95.8	-2.0	98.9	-3.1	96.4	-3.5	97.8	-3.2	116.1	0.8	101.5	-4.9	
3	108.1	-1.7	98.1	-0.8	95.4	-4.3	97.6	-0.6	117.4	3.4	97.9	-3.4	
4	96.3	0.1	99.3	1.2	92.6	-7.2	97.1	0.2	117.0	1.8	104.0	-0.9	
5	90.3	-3.9	97.2	-2.1	93.0	-7.9	92.8	-2.7	115.4	-0.5	101.5	-5.8	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数 (続き)							鉱工業出荷・在庫等				
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		出荷指数 (総合)		在庫指数 (総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2012	77.2	-5.6	87.2	-3.9	88.6	-3.5	101.9	15.9	97.5	1.2	110.4	5.8
	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
年度	2012	70.9	-15.4	85.5	-3.8	86.2	-5.8	98.1	1.9	95.9	-1.8	110.4	4.5
	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.2	-17.4	99.6	9.9	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.6	-1.1	111.1	4.1
四半期	2014/ 4-6	63.3	-2.8	92.6	4.5	89.5	3.2	103.0	3.8	97.1	0.9	108.5	1.0
	7-9	55.8	-21.9	95.7	4.7	88.6	-2.8	97.6	-2.2	96.6	-0.8	111.2	4.0
	10-12	55.4	-25.5	104.6	16.8	92.5	1.1	96.4	-5.5	97.5	-1.9	112.0	5.6
月次	2015/ 1-3	58.1	-16.8	105.7	13.8	92.5	0.9	101.5	-4.9	99.2	-2.4	112.7	6.3
	2014/ 3	68.0	4.6	97.0	15.4	92.3	9.8	106.2	11.0	101.5	6.5	106.8	-1.2
	4	67.5	8.0	92.5	4.2	90.9	5.8	103.4	2.0	97.7	1.9	106.7	-1.5
	5	63.1	-3.0	93.0	1.0	89.7	0.0	105.4	3.5	97.3	-1.1	108.7	1.1
	6	59.2	-11.3	92.4	8.4	87.8	3.9	100.2	5.5	96.4	1.9	110.1	3.1
	7	55.5	-21.8	92.4	0.5	87.1	-4.1	98.6	-0.6	96.9	-0.5	110.7	3.1
	8	54.2	-25.6	95.5	3.6	88.0	-5.7	96.5	-5.9	94.9	-4.1	111.7	4.7
	9	57.7	-19.1	99.1	9.9	90.8	0.8	97.8	-0.9	97.9	1.7	111.3	4.1
	10	55.4	-25.0	101.2	13.4	92.1	1.4	96.8	-5.2	98.0	-0.6	111.2	3.9
	11	54.1	-31.1	104.1	13.9	91.8	-2.7	95.5	-9.6	97.3	-4.8	112.4	6.6
	12	56.8	-20.7	108.5	23.2	93.7	4.4	96.9	-1.1	97.1	-0.1	112.3	6.2
	2015/ 1	58.3	-22.5	111.2	22.2	97.2	3.9	101.5	-8.5	102.4	-2.1	111.8	5.6
2	57.0	-18.7	102.4	11.2	90.6	-1.1	100.7	-3.0	97.9	-2.9	113.0	7.0	
3	59.1	-10.5	103.4	9.2	89.6	0.1	102.2	-3.4	97.3	-2.3	113.4	6.2	
4	55.2	-18.2	109.0	17.9	95.0	4.5	99.3	-4.0	97.9	0.2	113.8	6.6	
5	56.3	-13.5	103.8	9.0	92.1	-0.4	92.2	-12.9	96.0	-3.2	112.9	3.9	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等(続き)								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第三次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く 民需		船舶・電力を除く 民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2005年=100				億円			
暦年	2012	113.2	4.7	97.8	2.2	99.3	1.4	96.5	1.2	88,134	-0.9		
	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	100.0	0.7	97.3	0.8	93,232	5.8		
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	99.2	-0.8	97.0	-0.3	96,920	4.0		
年度	2012	114.4	5.0	95.4	-2.6	99.2	0.7	96.2	0.1	87,026	-3.0		
	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	100.5	1.3	98.0	1.9	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	98.8	-1.7	96.6	-1.4	97,805	0.8		
四半期	2014/ 4-6	108.7	0.2	101.2	5.2	97.6	-2.1	95.7	-1.0	22,751	-0.4	23,166	-7.7
	7-9	113.2	3.9	99.1	0.5	98.3	-1.9	96.1	-1.7	24,751	2.4	24,038	3.8
	10-12	113.8	9.1	100.7	0.1	99.3	-1.1	97.1	-1.3	22,419	-2.6	24,195	0.7
	2015/ 1-3	112.3	8.8	101.7	-2.9	99.9	-1.6	97.4	-1.8	27,885	3.3	25,713	6.3
月次	2014/ 3	105.3	-6.5	104.1	10.4	103.0	3.1	99.9	3.7	13,393	16.1	8,926	12.3
	4	105.6	-3.4	102.2	7.2	97.2	-2.5	95.4	-1.1	8,171	17.6	8,648	-3.1
	5	108.5	2.0	101.9	4.3	97.8	-2.4	95.9	-1.5	6,414	-14.3	7,229	-16.4
	6	112.0	1.7	99.4	4.3	97.9	-1.5	95.7	-0.7	8,166	-3.0	7,289	0.8
	7	110.2	0.5	98.8	0.4	97.9	-2.2	95.7	-1.8	7,216	1.1	7,829	7.4
	8	117.9	7.5	98.3	-1.4	98.1	-2.7	95.9	-2.5	6,824	-3.3	8,007	2.3
	9	111.5	3.4	100.3	2.2	98.9	-0.8	96.6	-0.8	10,710	7.3	8,202	2.4
	10	112.6	6.7	100.6	0.9	99.0	-0.8	96.9	-0.9	6,981	-4.9	7,913	-3.5
	11	116.1	12.6	100.2	-2.0	99.3	-1.9	97.1	-2.3	6,603	-14.6	7,920	0.1
	12	112.7	8.1	101.2	1.3	99.5	-0.6	97.3	-0.9	8,834	11.4	8,362	5.6
	2015/ 1	109.0	9.1	104.3	-3.3	100.1	-1.2	97.7	-1.8	6,729	1.9	8,570	2.5
	2	113.4	8.8	101.0	-2.7	100.3	-0.6	97.9	-1.2	7,416	5.9	8,448	-1.4
3	114.4	8.6	99.8	-2.7	99.4	-2.8	96.6	-2.4	13,740	2.6	8,694	2.9	
4	113.2	7.2	99.4	-2.7	99.3	2.2	96.7	1.4	8,413	3.0	9,025	3.8	
5	115.4	6.4	96.4	-6.8	98.6	0.2	96.2	-0.4	7,650	19.3	9,076	0.6	
摘要		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工					
		件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)				建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数			
		前年比		前年比		前年比		前年比		(季) 前年比(原)		(季) 前年比(原)	
		件	億円	億円	億円	千㎡	千戸	千戸	戸				
暦年	2012	12,124	-4.7	38,346	6.7	125,423	14.3	132,609	4.8	882.8	5.8	311,589	2.0
	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
年度	2012	11,719	-7.7	30,757	-22.9	123,820	10.3	135,454	6.4	893.0	6.2	316,532	3.8
	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-11.9	880.5	-10.8	278,221	-21.1
四半期	2014/ 4-6	2,613	-8.0	5,058	-59.3	46,563	14.4	33,796	-9.6	221.7	-9.3	71,378	-19.3
	7-9	2,436	-8.5	4,021	-27.6	41,532	-3.9	33,446	-14.2	215.2	-13.6	67,524	-23.8
	10-12	2,222	-13.5	4,179	-2.2	30,542	-6.0	33,562	-13.7	220.1	-13.8	67,603	-27.9
	2015/ 1-3	2,272	-7.6	5,429	-0.9	26,584	-9.3	29,987	-9.7	224.1	-5.4	72,408	-10.1
月次	2014/ 3	814	-12.3	1,170	-26.4	14,568	18.1	10,691	-6.2	76.0	-2.9	24,931	-13.0
	4	914	1.6	1,411	-79.4	17,583	10.0	11,750	-5.6	75.8	-3.3	24,864	-16.1
	5	834	-20.1	1,726	-0.3	13,126	21.1	10,163	-16.4	71.9	-15.0	22,886	-22.9
	6	865	-3.5	1,920	-49.9	15,855	14.3	11,884	-6.9	74.0	-9.5	23,628	-19.0
	7	882	-13.9	1,295	-35.1	16,273	3.5	11,259	-12.7	70.9	-14.1	22,067	-25.3
	8	727	-11.2	1,358	-18.3	11,276	-8.1	11,308	-10.3	71.2	-12.5	22,595	-22.7
	9	827	0.8	1,368	-28.0	13,984	-8.2	10,878	-19.3	73.1	-14.3	22,862	-23.4
	10	800	-16.5	1,241	-20.1	13,161	-7.4	12,376	-6.2	73.8	-12.3	22,243	-28.6
	11	736	-14.6	1,155	-16.2	8,437	-10.4	10,885	-16.7	72.7	-14.3	22,491	-29.3
	12	686	-8.5	1,783	32.6	8,944	1.0	10,300	-18.5	73.5	-14.7	22,869	-25.5
	2015/ 1	721	-16.5	1,681	-46.6	6,708	-13.7	9,762	-19.0	72.0	-13.0	23,339	-18.7
	2	692	-11.5	1,512	30.1	7,122	2.3	10,437	-0.4	75.4	-3.1	24,424	-9.1
3	859	5.5	2,236	91.1	12,755	-12.4	9,789	-8.4	76.7	0.7	24,645	-1.4	
4	748	-18.1	1,928	36.6	18,361	4.4	11,609	-1.2	76.1	0.4	24,327	-2.1	
5	724	-13.1	1,278	-25.9	11,294	-14.0	10,538	3.7	75.9	5.8	23,167	1.1	
摘要		(株)東京商工リサーチ				保証事業者協会		国土交通省					



全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)				
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出		
		貸家		分譲住宅		マンション		一戸建て	前年比	前年比	前年比	前年比	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比						
戸											円		
暦年	2012	318,521	11.4	246,810	5.2	123,203	5.5	122,590	5.0	425,005	1.1	313,874	1.6
	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1
年度	2012	320,891	10.7	249,660	4.4	124,027	3.3	124,536	5.6	423,913	0.2	317,104	2.2
	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1
四半期	2014/ 4-6	92,396	5.5	57,754	-16.0	23,963	-29.3	32,254	-2.5	420,968	-2.5	306,255	-2.8
	7-9	85,732	-5.7	60,419	-11.2	29,148	-13.6	31,428	-9.4	391,193	-1.6	307,048	-1.8
	10-12	89,444	-6.8	60,225	-5.1	28,459	4.3	31,511	-12.2	510,215	1.3	326,719	0.4
	2015/ 1-3	91,239	-4.4	57,679	-2.3	28,645	-0.9	29,028	-4.0	376,814	1.4	321,345	-4.1
月次	2014/ 3	31,620	11.3	19,402	-8.5	8,290	-13.4	10,044	-4.3	358,682	-1.3	384,680	9.6
	4	31,955	12.0	18,863	-7.8	8,902	-16.9	10,737	1.7	373,090	-3.2	329,976	-3.1
	5	30,371	3.1	18,530	-27.1	7,307	-43.3	10,026	-7.9	320,940	0.8	293,050	-4.8
	6	30,070	1.8	20,361	-11.9	7,754	-24.5	11,491	-1.4	568,874	-3.9	295,738	-0.3
	7	28,345	-7.7	20,107	-7.7	9,011	-12.7	10,882	-3.7	448,429	-1.3	311,693	0.4
	8	28,123	-3.8	19,848	-10.3	10,188	-6.8	10,299	-14.1	383,294	-1.4	305,836	-2.2
	9	29,264	-5.7	20,464	-15.3	9,949	-20.4	10,247	-10.1	341,855	-2.2	303,614	-3.7
	10	29,880	-4.1	21,106	1.6	10,495	23.3	10,146	-13.8	404,682	0.9	316,154	-0.1
	11	29,290	-7.4	19,724	-6.0	9,255	2.4	10,602	-12.5	352,340	-1.1	306,230	1.7
	12	30,274	-8.9	19,395	-10.5	8,709	-10.5	10,763	-10.5	773,622	2.6	357,772	-0.2
	2015/ 1	28,269	-10.3	19,527	-11.2	10,377	-13.1	9,511	-9.7	359,029	0.2	320,674	-1.6
	2	29,902	-7.5	19,673	11.2	10,693	23.3	9,630	-0.2	406,800	2.1	291,387	-1.1
3	33,068	4.6	18,479	-4.9	7,575	-8.6	9,887	-1.6	364,614	1.7	351,974	-8.5	
4	31,288	-1.8	20,276	7.2	11,071	24.4	9,893	-7.9	384,710	3.1	334,301	1.3	
5	31,159	2.8	21,891	18.1	11,322	54.9	9,148	-8.8	327,875	2.2	317,317	8.3	
摘要		国土交通省							総務省				

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					大型小売店販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			合計		百貨店		スーパー		
		前年比	前年比(原)	(季)	前期比	前年比(原)	前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比		
												%	2010年=100
円											億円		
暦年	2012	73.9	0.4				195,916	0.0	-0.8	66,389	-0.3	129,527	0.2
	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8
年度	2012	74.8	1.5				195,552	-0.7	-1.4	66,493	-1.1	129,059	-0.6
	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8
	2014	74.2	-1.3				199,950	-0.9	-1.7	67,019	-2.8	132,930	0.0
四半期	2014/ 4-6	72.8	-0.2	93.2	-9.9	-6.8	46,933	-2.5	-3.2	15,138	-5.3	31,794	-1.1
	7-9	78.5	-0.2	94.1	1.0	-5.6	48,756	1.6	0.5	15,632	0.8	33,124	1.9
	10-12	64.0	-0.5	96.0	2.0	-2.6	54,909	1.2	0.4	19,303	0.4	35,606	1.6
	2015/ 1-3	85.3	-4.8	97.1	1.1	-6.6	49,352	-3.9	-4.6	16,945	-6.9	32,406	-2.3
月次	2014/ 3	107.2	10.6	110.7	11.6	7.5	19,565	17.0	16.2	7,362	25.0	12,202	12.6
	4	88.4	0.1	93.4	-15.6	-6.9	14,681	-6.0	-6.7	4,615	-10.5	10,067	-3.9
	5	91.3	-5.4	92.7	-0.7	-8.8	15,932	-0.5	-1.2	5,120	-2.5	10,812	0.5
	6	52.0	1.9	93.6	1.0	-4.5	16,319	-1.2	-1.8	5,404	-3.3	10,916	-0.1
	7	69.5	1.2	94.9	1.4	-3.6	17,177	0.3	-0.6	6,007	-0.6	11,170	0.8
	8	79.8	-0.6	92.8	-2.2	-6.0	16,266	2.8	1.6	4,739	1.9	11,527	3.2
	9	88.8	-1.4	94.5	1.8	-7.3	15,313	1.7	0.5	4,886	1.6	10,427	1.7
	10	78.1	-0.8	95.4	1.0	-3.4	16,065	1.0	0.0	5,293	-0.2	10,772	1.5
	11	86.9	2.4	96.3	0.9	-1.2	17,286	1.9	1.1	6,173	1.1	11,114	2.4
	12	46.2	-1.3	96.4	0.1	-3.0	21,558	0.7	0.1	7,838	0.2	13,720	1.1
	2015/ 1	89.3	-1.6	96.6	0.2	-4.3	17,215	0.6	0.0	5,995	-0.9	11,220	1.4
	2	71.6	-2.3	95.6	-1.0	-3.6	14,986	2.0	1.3	4,925	2.9	10,061	1.6
3	96.5	-10.7	99.2	3.8	-11.0	17,150	-12.3	-13.0	6,025	-18.2	11,126	-8.8	
4	86.9	-1.5	93.4	-5.8	0.5	16,080	9.5	8.6	5,223	13.2	10,858	7.9	
5	96.8	5.5	98.0	4.9	7.5	16,928	6.3	5.3	5,418	5.8	11,510	6.5	
摘要		総務省					経済産業省						

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

	大型小売店販売額									コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況	
	衣料品		飲食料品		その他		既存店		前年比	前年比	主要旅行業者社数	総取扱額	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	社				前年比	前年比
億円											社	億円	
暦年	2012	45,704	-0.4	104,515	0.6	45,697	-0.9	94,772	8.0	-0.3			
	2013	45,369	-0.7	106,469	1.2	45,936	0.4	98,724	4.2	-1.2			
	2014	45,148	-0.5	110,000	2.7	46,825	1.8	104,232	5.6	0.7			
年度	2012	45,650	-1.5	104,253	-0.3	45,649	-1.0	95,423	6.3	-1.3	58	63,457	5.1
	2013	46,123	1.0	107,802	2.4	47,514	3.9	100,178	5.0	-0.4	57	64,855	3.7
	2014	44,138	-4.3	110,304	2.0	45,508	-4.3	105,438	5.3	0.6		64,196	1.2
四半期	2014/ 4-6	10,538	-6.6	25,891	1.4	10,504	-7.3	25,574	5.2	0.4			
	7-9	9,997	-0.3	27,609	2.7	11,151	0.4	27,709	5.2	0.4			
	10-12	12,304	-1.6	29,946	2.6	12,659	0.5	26,812	5.6	0.9			
	2015/ 1-3	11,299	-8.2	26,859	1.1	11,194	-10.5	25,343	5.0	0.5			
月次	2014/ 3	4,883	19.4	9,387	8.1	5,295	34.1	8,723	7.6	2.8	57	5,856	7.8
	4	3,254	-10.3	8,133	-1.4	3,294	-12.2	8,113	4.2	-0.3	50	4,329	-1.2
	5	3,636	-3.2	8,722	3.1	3,573	-5.8	8,779	6.4	1.3	50	5,250	3.4
	6	3,647	-6.3	9,035	2.4	3,637	-4.1	8,682	4.9	0.2	50	5,002	2.3
	7	3,761	-2.8	9,587	2.1	3,829	-1.1	9,523	5.7	0.8	50	5,701	3.3
	8	2,982	0.6	9,472	3.8	3,812	2.0	9,444	4.4	-0.3	50	7,137	-0.3
	9	3,255	1.8	8,550	2.2	3,509	0.5	8,742	5.6	0.9	50	5,705	3.2
	10	3,718	-1.7	8,738	2.6	3,609	0.0	8,935	6.0	1.1	50	5,943	1.9
	11	4,043	-1.9	9,276	3.7	3,968	1.9	8,628	5.2	0.6	50	5,588	1.0
	12	4,544	-1.2	11,932	1.9	5,082	-0.1	9,249	5.6	0.9	50	5,255	1.1
	2015/ 1	4,311	-4.4	9,099	3.5	3,805	-0.4	8,437	6.2	1.6	50	4,120	0.1
	2	2,975	2.0	8,612	2.8	3,398	0.1	7,852	5.1	0.8	50	4,569	2.1
3	4,012	-17.8	9,147	-2.5	3,991	-24.6	9,054	3.8	-0.6	50	5,598	-2.3	
4	3,589	10.3	8,719	7.2	3,773	14.5	8,792	8.4	4.1	49	4,461	3.4	
5	3,792	4.3	9,216	5.6	3,920	9.7	9,344	6.4	1.6				
摘要	経済産業省										観光庁		

注：主要旅行業者の旅行取扱状況の前年比は同一対象事業者に対する値

全国 [消費動向]

	外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数																				
	売上高	客数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計												
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比												
%												台											
暦年	2012			4,566,306	29.7	1,416,751	23.6	1,591,874	28.9	1,557,681	36.8	3,408,778	26.0										
	2013			4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7										
	2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9										
年度	2012			4,433,187	10.7	1,350,096	2.4	1,511,892	7.3	1,571,199	23.0	3,256,226	5.7										
	2013			4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0										
	2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9										
四半期	2014/ 4-6			975,459	-1.9	271,938	-11.0	300,260	-2.0	403,261	5.3	664,717	-5.5										
	7-9			1,102,921	-4.7	353,448	0.6	341,822	-7.7	407,651	-6.4	812,791	-2.2										
	10-12			1,026,479	-5.8	304,221	-12.0	302,753	-13.7	419,505	6.6	718,239	-10.5										
	2015/ 1-3			1,342,417	-15.5	409,631	-19.7	402,370	-14.3	530,416	-12.9	947,917	-15.0										
月次	2014/ 3	1.7	-0.7	665,166	16.8	212,717	20.6	203,600	5.9	248,849	23.8	483,770	14.6										
	4	2.3	-0.7	292,712	-5.1	75,807	-17.0	89,566	-6.7	127,339	5.3	189,939	-11.4										
	5	2.8	-1.1	303,992	-1.3	85,579	-12.1	92,696	-1.6	125,717	7.9	208,106	-5.6										
	6	-1.8	-4.7	378,755	0.1	110,552	-5.2	117,998	1.6	150,205	3.2	266,672	-0.7										
	7	-2.5	-3.9	390,763	-2.6	118,050	-1.5	132,026	2.0	140,687	-7.5	287,442	0.5										
	8	-2.1	-4.4	280,966	-9.5	91,207	-1.9	86,183	-9.8	103,576	-15.0	207,999	-5.0										
	9	-2.0	-4.5	431,192	-3.2	144,191	4.2	123,613	-14.8	163,388	0.9	317,350	-2.7										
	10	-1.2	-4.2	327,730	-7.4	102,431	-6.2	103,653	-15.7	121,646	0.1	242,445	-9.1										
	11	1.9	-1.7	339,140	-10.3	100,301	-15.8	102,918	-16.2	135,921	-0.1	241,905	-13.4										
	12	-2.8	-4.8	359,609	0.3	101,489	-13.5	96,182	-8.4	161,938	19.0	233,889	-8.7										
	2015/ 1	-5.0	-7.9	343,615	-20.7	96,485	-29.3	110,725	-13.1	136,405	-19.4	238,368	-18.8										
	2	0.9	-2.5	412,743	-15.7	124,939	-22.4	124,177	-10.2	163,627	-14.1	289,583	-14.2										
3	-4.6	-7.3	586,059	-11.9	188,207	-11.5	167,468	-17.7	230,384	-7.4	419,966	-13.2											
4	-2.7	-5.3	263,233	-10.1	85,526	12.8	84,571	-5.6	93,136	-26.9	199,563	5.1											
5	0.8	-2.9	279,029	-8.2	92,664	8.3	87,705	-5.4	98,660	-21.5	211,085	1.4											
摘要	(一社) 日本フードサービス協会		中国運輸局、(一社) 全国軽自動車協会連合会																				

全国 [消費動向／労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成 (実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2005年=100		%		万人								%
暦年	2012				6,555	0.2	6,270	0.4	285	-5.2	4.4	-0.2	
	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
年度	2012				6,555	0.2	6,275	0.5	280	-5.6	4.3	-0.3	
	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
四半期	2014/ 4-6	105.3	-5.2	38.9	-0.2	6,622	0.3	6,375	0.7	247	-10.7	3.7	-0.4
	7-9	105.7	0.4	40.5	1.6	6,611	0.4	6,374	0.7	237	-9.2	3.6	-0.4
	10-12	106.3	0.5	38.9	-1.5	6,593	-0.1	6,373	0.3	221	-10.2	3.3	-0.4
	2015/ 1-3	106.8	0.5	40.7	1.8	6,545	0.4	6,317	0.6	228	-4.3	3.5	-0.2
月次	2014/ 3	114.3	5.0	37.6	-1.2	6,583	0.3	6,345	0.8	238	-12.1	3.6	-0.5
	4	104.1	-8.9	37.0	-0.6	6,568	-0.2	6,333	0.4	237	-12.7	3.6	-0.5
	5	105.8	1.6	39.0	2.0	6,590	0.3	6,355	0.9	235	-13.3	3.6	-0.6
	6	106.0	0.2	40.6	1.6	6,599	0.6	6,355	0.9	243	-5.8	3.7	-0.2
	7	105.2	-0.7	40.9	0.3	6,597	0.6	6,353	0.7	245	-2.7	3.7	-0.1
	8	105.7	0.4	40.7	-0.2	6,590	0.2	6,359	0.8	230	-14.8	3.5	-0.6
	9	106.2	0.5	39.8	-0.9	6,597	0.3	6,362	0.7	235	-9.7	3.6	-0.4
	10	105.7	-0.4	39.1	-0.7	6,587	-0.1	6,354	0.4	232	-11.4	3.5	-0.5
	11	106.4	0.6	38.4	-0.7	6,580	-0.5	6,350	0.0	228	-12.0	3.5	-0.5
	12	106.6	0.2	39.3	0.9	6,606	0.4	6,376	0.6	228	-6.7	3.4	-0.2
	2015/ 1	106.3	-0.3	39.5	0.2	6,608	0.6	6,374	0.8	235	-2.9	3.6	-0.2
	2	106.5	0.2	40.9	1.4	6,606	0.5	6,376	0.6	230	-2.6	3.5	-0.1
	3	107.4	0.8	41.7	0.8	6,587	0.0	6,366	0.3	221	-7.3	3.4	-0.3
4	106.0	-1.4	41.5	-0.2	6,553	-0.2	6,338	0.1	219	-7.9	3.3	-0.3	
5	106.6	0.6	41.4	-0.1	6,574	-0.2	6,357	0.0	218	-7.4	3.3	-0.2	
摘要	内閣府				総務省								

注：1. 消費動向調査の四半期は月次の平均値  
2. 労働力調査の四半期は原数値

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数			所定外労働時間 (製造業)			
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				2010年=100						
暦年	2012	0.80	0.15	1.30	0.23	101.3	0.7	99.4	-0.3	103.9	1.8
	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
年度	2012	0.82	0.14	1.34	0.20	101.5	0.7	99.1	-0.5	102.4	-0.8
	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.7	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	113.0	2.9
四半期	2014/ 4-6	1.09	0.17	1.64	0.18	103.4	1.4	97.9	-0.4	112.7	7.1
	7-9	1.10	0.15	1.66	0.18	104.0	1.7	97.7	-0.4	110.8	3.3
	10-12	1.12	0.11	1.72	0.16	104.2	1.6	97.7	-0.2	113.2	1.4
	2015/ 1-3	1.15	0.11	1.71	0.09	104.9	2.0	97.9	0.0	115.1	0.2
月次	2014/ 3	1.07	0.20	1.64	0.22	102.9	1.2	97.9	-0.6	116.9	13.3
	4	1.08	0.18	1.64	0.17	103.2	1.4	97.9	-0.5	113.9	8.6
	5	1.09	0.17	1.64	0.21	103.4	1.4	97.9	-0.4	113.4	8.0
	6	1.10	0.17	1.65	0.15	103.6	1.5	97.9	-0.3	110.8	4.7
	7	1.10	0.16	1.66	0.24	103.9	1.7	97.8	-0.3	111.5	6.0
	8	1.10	0.15	1.65	0.16	104.0	1.7	97.6	-0.5	109.9	2.0
	9	1.10	0.14	1.68	0.13	104.1	1.7	97.6	-0.4	110.9	2.0
	10	1.10	0.11	1.69	0.15	104.1	1.6	97.7	-0.2	112.0	1.9
	11	1.12	0.11	1.69	0.13	104.2	1.6	97.7	-0.2	113.6	1.2
	12	1.14	0.12	1.77	0.19	104.4	1.7	97.8	-0.1	114.0	1.2
	2015/ 1	1.14	0.12	1.77	0.17	104.8	2.0	97.9	-0.1	117.6	2.7
	2	1.15	0.10	1.63	0.01	105.0	2.1	97.9	0.0	113.2	0.0
	3	1.15	0.10	1.72	0.10	104.9	1.9	97.8	-0.1	114.6	-1.8
4	1.17	0.08	1.77	0.11	105.3	2.0	98.1	0.2	113.7	0.0	
5	1.19	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	111.8	-1.3	
摘要	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都区部(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2010年=100													
暦年	2012	98.9	-0.9	101.8	-0.2	100.6	-0.9	99.0	-0.3	99.7	0.0	99.0	-0.5
	2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	100.0	0.3	99.1	0.1
	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.7	2.7	102.8	2.8	101.4	2.3
年度	2012	98.7	-1.0	101.4	-0.9	100.5	-1.1	98.9	-0.3	99.5	-0.3	98.8	-0.7
	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	100.4	0.9	99.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.3	2.8	102.5	3.4	103.4	2.9	101.9	2.6
四半期	2014/ 4-6	99.2	0.4	102.8	1.8	106.0	4.3	102.3	3.3	103.3	3.5	101.9	3.0
	7-9	99.1	1.1	103.6	3.1	106.5	4.0	102.4	3.5	103.6	3.3	102.1	2.8
	10-12	98.6	0.4	102.3	1.2	105.1	2.4	102.7	3.5	103.4	2.6	102.0	2.3
	2015/ 1-3	98.8	0.2	102.1	0.1	103.3	0.4	102.5	3.2	103.1	2.3	101.8	2.3
月次	2014/ 2	98.3	-0.5	101.6	0.4	102.8	1.8	99.2	0.4	100.7	1.5	99.3	1.1
	3	99.1	0.3	102.4	1.9	102.8	1.7	99.8	0.5	101.0	1.6	99.8	1.3
	4	99.2	0.4	102.5	1.2	105.8	4.2	102.1	3.1	103.1	3.4	101.7	2.9
	5	99.0	0.2	102.6	1.2	106.1	4.4	102.3	3.4	103.5	3.7	102.1	3.1
	6	99.5	0.6	103.4	2.7	106.2	4.5	102.5	3.5	103.4	3.6	101.9	3.0
	7	99.9	1.9	105.5	4.4	106.6	4.4	102.5	3.4	103.4	3.4	101.8	2.8
	8	98.7	0.6	103.1	2.6	106.5	4.0	102.3	3.5	103.6	3.3	102.1	2.8
	9	98.7	0.4	102.3	1.2	106.4	3.6	102.3	3.4	103.9	3.2	102.3	2.8
	10	98.4	-0.1	102.0	0.6	105.5	2.9	102.4	3.5	103.6	2.9	102.2	2.5
	11	98.5	-0.2	102.0	0.7	105.2	2.6	102.8	3.5	103.2	2.4	101.8	2.1
	12	98.9	0.9	103.0	1.6	104.7	1.8	102.8	3.4	103.3	2.4	101.9	2.2
	2015/ 1	99.0	0.6	102.0	0.0	103.3	0.3	102.3	3.4	103.1	2.4	101.6	2.3
2	98.4	0.1	101.8	0.2	103.2	0.4	102.4	3.2	102.9	2.2	101.6	2.3	
3	99.0	0.0	102.5	0.1	103.5	0.7	102.9	3.1	103.3	2.3	102.1	2.3	
4	99.9	0.7	102.6	0.1	103.6	-2.1	102.8	0.7	103.7	0.6	102.4	0.7	
摘要	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2) (平均残高)		公定歩合		コールレート (無担保オーバー ナイト物中心値)		10年物国債金利 (新発債流通 利回り)		全国銀行貸出 約定平均金利		日経平均株価 (225種平均)		
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		
	兆円		%										円
暦年	2012	816.5	2.5	0.30	0.00	0.083	0.00	0.84	-0.28	1.408	-0.09	9,108	-3.5
	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.01	0.70	-0.14	1.304	-0.10	13,544	48.7
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.01	0.53	-0.17	1.219	-0.08	15,470	14.2
年度	2012	822.4	2.5	0.30	0.00	0.083	0.01	0.76	-0.29	1.383	-0.09	9,650	5.1
	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.01	0.69	-0.07	1.280	-0.10	14,424	49.5
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.01	0.46	-0.23	1.200	-0.08	16,273	12.8
四半期	2014/ 4-6	869.5	3.2	0.30	0.00	0.067	-0.01	0.59	-0.19	1.228	-0.09	14,650	7.6
	7-9	876.9	3.0	0.30	0.00	0.067	-0.01	0.52	-0.22	1.212	-0.08	15,562	10.1
	10-12	888.1	3.5	0.30	0.00	0.064	-0.01	0.40	-0.24	1.191	-0.08	16,705	11.6
	2015/ 1-3	894.9	3.5	0.30	0.00	0.073	0.00	0.34	-0.28	1.170	-0.08	18,175	21.5
月次	2014/ 2	864.8	4.0	0.30	0.00	0.077	-0.01	0.58	-0.09	1.250	-0.10	14,618	28.9
	3	865.5	3.5	0.30	0.00	0.072	-0.01	0.64	0.08	1.234	-0.09	14,695	20.0
	4	867.5	3.5	0.30	0.00	0.065	-0.01	0.62	0.02	1.233	-0.09	14,475	9.5
	5	869.5	3.3	0.30	0.00	0.068	0.00	0.57	-0.29	1.229	-0.09	14,343	-1.3
	6	871.6	3.0	0.30	0.00	0.067	-0.01	0.57	-0.29	1.222	-0.08	15,132	15.5
	7	873.9	3.0	0.30	0.00	0.066	-0.01	0.53	-0.27	1.219	-0.08	15,379	7.4
	8	876.7	3.0	0.30	0.00	0.069	0.00	0.49	-0.23	1.214	-0.08	15,359	11.9
	9	880.2	3.1	0.30	0.00	0.066	-0.01	0.53	-0.15	1.202	-0.08	15,948	11.0
	10	883.8	3.2	0.30	0.00	0.059	-0.01	0.45	-0.14	1.198	-0.08	15,394	7.4
	11	888.9	3.6	0.30	0.00	0.065	-0.01	0.42	-0.18	1.195	-0.08	17,179	15.1
	12	891.6	3.6	0.30	0.00	0.068	-0.01	0.33	-0.41	1.180	-0.08	17,542	12.1
	2015/ 1	893.1	3.4	0.30	0.00	0.074	0.00	0.28	-0.34	1.179	-0.08	17,274	10.9
2	894.7	3.5	0.30	0.00	0.076	0.00	0.33	-0.25	1.173	-0.08	18,053	23.5	
3	896.8	3.6	0.30	0.00	0.070	0.00	0.40	-0.24	1.158	-0.08	19,198	30.6	
4	899.0	3.6	0.30	0.00	0.061	0.00	0.34	-0.28	1.157	-0.08	19,768	36.6	
摘要	日本銀行										(株)日本経済新聞社		

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		通関輸出額			通関輸入額			収支尻		対米国			
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
		10億円											
暦年	2012	63,748	-2.7	70,689	3.8	-6,941	-4,376	11,188	11.7	6,082	2.5	5,106	1,020
	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
年度	2012	63,940	-2.1	72,098	3.4	-8,158	-3,736	11,397	10.4	6,112	1.5	5,285	984
	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,670	5.4	83,815	-0.9	-9,144	4,612	14,212	7.6	7,686	7.6	6,526	461
四半期	2014/ 4-6	17,613	0.1	20,190	2.8	-2,577	-528	3,242	-1.0	1,818	4.4	1,423	-109
	7-9	18,279	3.2	21,161	2.4	-2,882	65	3,310	0.8	1,901	8.0	1,409	-115
	10-12	19,767	9.1	22,073	1.2	-2,306	1,403	3,875	13.1	1,960	10.4	1,915	265
	2015/ 1-3	19,012	9.0	20,391	-9.3	-1,380	3,672	3,786	17.5	2,007	7.7	1,779	419
	2014/ 3	6,383	1.8	7,833	18.2	-1,450	-1,093	1,136	3.6	625	16.8	510	-51
月次	4	6,067	5.0	6,893	3.6	-826	52	1,123	1.9	576	7.0	547	-17
	5	5,606	-2.8	6,523	-3.5	-917	74	1,011	-2.8	612	-0.4	399	-27
	6	5,940	-2.0	6,774	8.6	-834	-654	1,108	-2.1	630	6.9	477	-65
	7	6,192	3.9	7,158	2.4	-967	66	1,128	2.1	646	6.4	483	-16
	8	5,705	-1.3	6,658	-1.4	-953	18	1,023	-4.4	638	10.8	385	-109
	9	6,382	6.9	7,344	6.2	-962	-19	1,159	4.4	618	6.9	541	9
	10	6,687	9.6	7,429	3.1	-742	359	1,268	8.9	675	14.6	593	18
	11	6,188	4.9	7,086	-1.6	-899	402	1,208	6.8	625	-3.5	583	100
	12	6,892	12.8	7,557	1.9	-666	642	1,398	23.7	660	22.5	738	147
	2015/ 1	6,143	17.0	7,317	-9.1	-1,174	1,621	1,192	16.5	648	-1.5	545	178
	2	5,941	2.5	6,370	-3.6	-428	378	1,216	14.3	584	0.6	632	149
	3	6,927	8.5	6,704	-14.4	223	1,673	1,378	21.3	775	24.0	602	92
4	6,550	8.0	6,609	-4.1	-59	766	1,362	21.3	715	24.0	647	101	
5	5,740	2.4	5,958	-8.7	-217	700	1,086	7.4	682	11.5	404	5	
摘要		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		対EU						対アジア (中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2012	6,501	-14.7	6,642	3.6	-141	-1,349	34,855	-5.0	31,306	3.0	3,549	-2,745
	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
年度	2012	6,391	-14.1	6,815	4.5	-424	-1,342	34,911	-3.3	31,893	3.2	3,019	-2,188
	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,329	5.0	38,611	2.9	1,718	851
四半期	2014/ 4-6	1,834	10.8	1,974	7.7	-140	37	9,551	-1.3	9,041	4.7	510	-533
	7-9	1,893	5.3	2,027	1.3	-134	70	9,969	3.6	9,373	1.8	596	182
	10-12	1,991	3.8	2,071	2.0	-80	32	10,750	9.0	10,334	5.2	417	384
	2015/ 1-3	1,982	6.2	2,012	-4.1	-29	200	10,058	8.8	9,863	-0.1	195	818
	2014/ 3	646	10.2	748	15.6	-102	-41	3,445	1.4	3,443	20.2	2	-533
月次	4	634	12.7	667	10.5	-33	8	3,262	3.6	3,112	7.7	150	-111
	5	600	13.3	654	5.8	-54	35	3,086	-3.5	2,946	-1.2	140	-75
	6	601	6.4	654	7.0	-53	-6	3,203	-3.8	2,983	8.0	220	-347
	7	647	10.2	696	0.9	-49	54	3,331	3.4	3,090	-1.1	240	144
	8	596	5.7	631	-1.5	-35	41	3,198	-0.7	2,837	-2.9	361	64
	9	649	0.6	699	4.3	-50	-25	3,440	8.1	3,446	9.0	-5	-26
	10	682	5.4	705	5.6	-23	-3	3,599	10.4	3,467	4.3	132	195
	11	592	-1.3	682	2.5	-91	-25	3,429	5.8	3,389	3.6	40	70
	12	718	6.8	684	-1.9	34	59	3,723	10.9	3,478	7.6	244	119
	2015/ 1	656	7.4	679	-3.1	-23	67	3,313	22.6	3,563	-3.0	-250	721
	2	621	1.9	624	-3.7	-3	36	3,069	-1.0	3,222	17.0	-153	-500
	3	705	9.1	709	-5.2	-4	98	3,677	6.7	3,078	-10.6	599	596
4	639	0.8	675	1.2	-36	-3	3,459	6.0	3,177	2.1	282	132	
5	602	0.4	661	1.2	-59	-5	3,186	3.3	2,858	-3.0	328	188	
摘要		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額 (通関ベース) (続き)							貿易指数					
	対中国							数量指数				価格指数	
	通関輸出額		通関輸入額		収支			輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
	前年比	前年比	前年比	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比			
10億円							2010年=100						
暦年	2012	11,509	-10.8	15,039	2.7	-3,530	-1,790	91.5	-4.8	105.0	2.4	93.3	0.8
	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
年度	2012	11,344	-9.1	15,349	3.8	-4,005	-1,701	89.8	-5.8	104.6	1.0	93.1	1.6
	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,186	3.2	-5,765	-189	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
四半期	2014/ 4-6	3,240	3.7	4,450	5.2	-1,210	-104	90.2	-1.0	104.3	0.4	89.2	-1.1
	7-9	3,402	3.6	4,635	0.7	-1,233	85	90.5	0.3	105.4	-0.7	90.1	-0.2
	10-12	3,647	4.1	5,282	6.9	-1,635	-199	92.1	2.4	104.7	-3.5	91.6	1.7
	2015/ 1-3	3,132	1.3	4,819	0.2	-1,688	29	93.6	3.8	104.0	-4.6	96.8	10.7
月次	2014/ 3	1,156	4.3	1,711	27.3	-555	-319	89.6	-2.5	114.6	11.6	88.0	-1.4
	4	1,095	9.7	1,559	8.0	-464	-18	90.7	2.0	103.2	-1.3	88.4	-1.9
	5	1,049	0.3	1,421	-2.5	-372	40	89.0	-3.4	102.8	-4.0	90.3	0.1
	6	1,096	1.4	1,470	10.7	-375	-126	90.7	-1.7	106.8	7.2	89.0	-1.6
	7	1,132	2.6	1,456	-2.4	-324	65	90.4	1.0	105.6	-0.4	89.9	0.1
	8	1,116	-0.3	1,352	-5.1	-236	70	90.4	-3.0	103.8	-4.6	90.0	-1.5
	9	1,154	8.7	1,827	8.4	-673	-50	90.8	2.8	106.9	3.0	90.4	0.8
	10	1,229	7.2	1,819	9.8	-590	-80	92.4	4.8	105.1	-1.8	90.4	-0.4
	11	1,151	0.8	1,750	4.0	-599	-58	91.6	-1.7	104.3	-6.9	90.8	0.9
	12	1,267	4.2	1,713	6.9	-446	-61	92.2	3.9	104.6	-1.8	93.7	4.6
	2015/ 1	1,042	20.8	1,780	-6.8	-738	310	96.5	11.1	105.6	-6.3	95.7	8.5
	2	889	-17.3	1,660	39.6	-771	-656	91.0	-2.1	107.8	4.5	97.9	13.4
3	1,201	3.9	1,379	-19.4	-179	376	93.2	3.2	98.7	-10.3	96.9	10.2	
4	1,121	2.4	1,598	2.6	-477	-121	92.2	1.8	104.2	0.1	97.9	10.7	
5	1,060	1.1	1,442	1.5	-382	-10	88.8	-3.8	101.5	-5.3	99.6	10.3	
摘要	財務省							日本銀行					

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均  
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

	貿易指数 (続き)				国際収支															
	価格指数				経常収支				貿易収支				サービス収支				第一次所得収支			
	輸出		輸入		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支									
	前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)								
2010年=100				10億円																
暦年	2012	103.3	2.1	110.8	1.4	4,764	-5,637	-4,272	-3,942	-3,811	-1,031	13,991	-630							
	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	3,932	-832	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,173	3,182							
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	2,646	-1,286	-10,402	-1,628	-3,080	399	18,120	948							
年度	2012	105.7	4.0	113.6	2.5	4,249	-3,936	-5,247	-3,038	-4,028	-1,207	14,482	174							
	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	1,472	-2,778	-11,019	-5,772	-3,445	583	17,382	2,900							
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	7,931	6,460	-6,566	4,453	-2,748	697	19,180	1,798							
四半期	2014/ 4-6	116.2	1.1	130.2	2.2	800	-1,784	-2,093	-529	-734	-90	4,105	-996							
	7-9	118.3	2.9	131.3	3.1	501	15	-2,659	-176	-860	-11	4,600	462							
	10-12	124.7	6.6	136.1	4.9	2,665	2,944	-1,846	1,322	-488	466	5,452	1,272							
	2015/ 1-3	125.0	5.0	129.1	-5.1	3,868	5,285	78	3,836	-651	332	4,939	1,059							
月次	2014/ 3	118.6	4.4	134.8	5.9	-508	-1,157	-1,461	-1,103	-286	72	1,399	51							
	4	116.3	3.0	131.6	4.9	231	-711	-753	-81	-246	-106	1,407	-424							
	5	116.1	0.7	128.6	0.6	420	-202	-535	115	-216	-14	1,362	-217							
	6	116.2	-0.3	130.5	1.3	150	-871	-806	-563	-271	30	1,336	-355							
	7	116.8	2.9	129.9	2.8	-9	-329	-911	-68	-336	-118	1,414	-70							
	8	117.4	1.7	130.5	3.3	-30	-40	-967	-110	-273	42	1,411	127							
	9	120.6	4.0	133.5	3.2	541	383	-782	2	-251	65	1,776	405							
	10	121.6	4.6	134.6	5.1	953	1,001	-843	157	1	300	2,025	661							
	11	123.6	6.7	136.7	5.8	724	1,037	-668	474	-175	150	1,694	389							
	12	129.0	8.6	137.7	3.8	988	906	-335	691	-314	16	1,732	222							
	2015/ 1	126.8	5.3	132.5	-3.0	1,101	1,699	40	1,560	-313	13	1,483	77							
	2	123.5	4.7	126.1	-7.7	664	897	-530	427	-191	103	1,632	409							
3	124.6	5.1	128.6	-4.6	2,103	2,690	567	1,848	-147	215	1,825	573								
4	123.3	6.0	126.0	-4.2	1,274	1,106	-124	643	-131	103	1,704	352								
5	123.5	6.4	124.0	-3.5	1,636	1,368	-73	651	-68	143	1,946	554								
摘要	財務省				日本銀行															

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支 (続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移動等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2012	-80	-109	4,193	-8,437	79.8	-0.0	102.7	-8.3	107,232	-0.3	3,566	-10.0
	2013	-744	-663	-934	-5,126	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-199	545	5,499	6,433	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
年度	2012	-371	-627	1,472	-7,237	83.1	4.0	107.2	-1.7	107,305	0.8	3,571	-6.5
	2013	-574	-203	-1,755	-3,227	100.2	17.1	134.4	27.3	111,523	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	303	13,309	15,064	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
四半期	2014/ 4-6	-39	309	1,865	2,729	102.1	3.4	140.1	11.1	27,672	-1.5	819	-6.5
	7-9	-68	43	2,808	-525	103.9	5.0	137.8	6.7	27,890	0.6	927	0.3
	10-12	-32	23	2,247	5,050	114.6	14.1	143.1	6.2	27,537	-2.1	969	3.3
	2015/ 1-3	-132	-72	6,389	7,810	119.1	16.3	134.3	-6.6	26,745	-3.0	944	1.9
月次	2014/ 3	-57	25	131	-354	102.3	7.5	141.5	18.6	9,721	2.8	298	1.4
	4	-9	1	-128	-36	102.6	4.9	141.6	14.2	8,946	-2.4	303	-2.2
	5	-15	286	985	754	101.8	0.7	139.9	8.8	9,590	-0.4	261	-6.3
	6	-15	22	1,008	2,012	102.1	4.6	138.8	10.4	9,135	-1.6	256	-11.2
	7	-50	22	559	-1,334	101.7	2.0	137.8	7.3	9,292	-0.1	310	0.4
	8	-11	10	512	-204	103.0	5.1	137.1	6.8	9,348	2.2	330	3.7
	9	-7	11	1,736	1,013	107.1	7.9	138.5	5.9	9,250	-0.4	287	-3.5
	10	-14	4	1,107	1,517	108.1	10.2	137.0	3.5	9,362	-1.7	304	5.0
	11	-7	20	513	983	116.2	16.2	145.2	10.1	9,175	-1.1	327	2.3
	12	-11	0	627	2,549	119.4	15.9	147.0	5.0	8,999	-3.6	338	2.8
	2015/ 1	-14	-5	-488	791	118.2	14.3	137.6	-3.9	9,022	-4.0	333	-0.1
	2	-7	-13	2,162	2,435	118.6	16.4	134.9	-4.7	8,441	-0.1	304	2.7
3	-112	-54	4,715	4,584	120.4	18.1	130.3	-11.2	9,282	-4.5	307	3.2	
4	-7	2	649	777	119.6	17.0	129.3	-12.3	8,402	-6.1	317	4.8	
5	-9	6	3,629	2,644	120.7	19.0	134.8	-5.0	8,918	-7.0	274	4.8	
摘要	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量 (続き)												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油			
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比			
	千トン					千台					千kl		
暦年	2012	6,145	-8.1	8,641	-4.0	54,737	6.7	9,943	18.4	8,555	19.5	186,620	0.2
	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,655	-4.3
年度	2012	6,261	-3.3	8,544	-4.4	55,072	4.6	9,551	3.1	8,189	3.5	185,283	-0.1
	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,796	-5.7
四半期	2014/ 4-6	1,516	-6.6	2,151	1.8	13,643	0.1	2,402	5.4	2,035	5.5	40,059	-8.1
	7-9	1,632	1.1	2,202	-2.3	14,372	-1.8	2,381	-3.4	2,006	-4.4	43,348	-8.9
	10-12	1,771	-1.6	2,233	0.6	15,255	-4.2	2,328	-7.1	1,951	-8.5	46,576	-2.2
	2015/ 1-3	1,768	2.3	2,236	-5.5	13,613	-7.0	2,480	-6.9	2,096	-8.3	47,813	-3.7
月次	2014/ 3	511	-8.1	828	8.4	5,513	8.3	940	14.0	805	14.9	17,052	4.0
	4	503	-7.9	732	1.9	4,437	5.0	771	3.4	652	3.3	14,690	-2.4
	5	530	-4.3	723	2.1	4,617	1.1	774	6.1	655	6.1	13,297	-8.9
	6	483	-7.5	696	1.4	4,589	-5.2	857	6.6	728	7.0	12,073	-13.5
	7	554	2.1	703	0.9	4,833	-1.2	895	-1.7	758	-2.4	14,042	-11.9
	8	586	5.2	760	-4.0	4,656	-4.5	635	-6.7	534	-7.4	14,955	-9.3
	9	492	-4.4	739	-3.5	4,883	0.4	851	-2.6	714	-4.1	14,351	-5.3
	10	553	-4.5	753	-4.1	4,947	-2.3	817	-6.3	684	-8.2	14,631	0.9
	11	588	-1.7	719	1.6	5,263	-2.0	743	-12.2	618	-14.0	15,207	-3.0
	12	630	1.3	762	4.8	5,045	-8.0	767	-2.5	649	-2.8	16,738	-4.1
	2015/ 1	614	-4.6	720	-9.9	4,185	-7.8	778	-9.7	657	-11.0	16,515	-4.3
	2	565	-1.3	718	-2.7	4,437	-3.3	824	-4.6	698	-5.8	15,690	2.1
3	589	15.2	798	-3.7	4,990	-9.5	879	-6.5	740	-8.1	15,608	-8.5	
4	573	13.9	721	-1.5	4,076	-8.1	713	-7.4	592	-9.2	15,000	2.1	
5	531	0.2	714	-1.3	4,485	-2.9	645	-16.6	539	-17.7	13,716	3.2	
摘要	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年比	
	10億円															
1998																
1999																
2000																
2001	29,222		16,160		926		3,472		5,792		2,401		-35		226	
2002	28,985	-0.8	16,446	1.8	890	-3.9	3,381	-2.6	5,778	-0.2	2,214	-7.8	-122	-87	307	36.0
2003	29,125	0.5	16,247	-1.2	854	-3.9	3,524	4.2	5,762	-0.3	2,032	-8.2	-37	85	367	19.5
2004	29,142	0.1	16,411	1.0	896	4.8	3,629	3.0	5,823	1.1	1,773	-12.8	85	122	471	28.3
2005	29,437	1.0	17,034	3.8	910	1.6	3,723	2.6	5,838	0.2	1,673	-5.6	145	59	710	50.7
2006	29,917	1.6	16,861	-1.0	911	0.1	4,159	11.7	5,789	-0.8	1,547	-7.5	93	-52	1,277	79.8
2007	30,550	2.1	16,907	0.3	799	-12.3	4,332	4.2	5,934	2.5	1,473	-4.8	163	70	1,253	-1.9
2008	28,831	-5.6	16,380	-3.1	747	-6.5	3,915	-9.6	5,870	-1.1	1,350	-8.4	401	239	664	-47.0
2009	27,583	-4.3	16,074	-1.9	583	-22.0	3,507	-10.4	6,072	3.5	1,477	9.4	-584	-985	475	-28.5
2010	27,685	0.4	15,871	-1.3	600	2.9	3,178	-9.4	6,128	0.9	1,379	-6.7	-109	475	1,105	132.6
2011	28,359	2.4	15,819	-0.3	649	8.2	3,377	6.3	6,231	1.7	1,220	-11.5	-39	70	908	-17.8
2012	27,701	-2.3	15,898	0.5	677	4.3	3,457	2.4	6,208	-0.4	1,239	1.5	-126	-86	515	-43.2
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)						食料品		化学		鉄鋼					
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比	前年比	前年比			
	10億円															
1998																
1999																
2000																
2001	2,200	2,663	7,594	10,960	5,804	814	984	750								
2002	2,100	-4.5	2,624	-1.5	7,539	-0.7	10,785	-1.6	5,937	2.3	755	-7.2	1,005	2.1	727	-3.0
2003	2,112	0.6	2,590	-1.3	7,425	-1.5	11,145	3.3	5,854	-1.4	718	-4.9	1,007	0.2	873	20.1
2004	2,130	0.9	2,568	-0.8	7,342	-1.1	11,191	0.4	5,912	1.0	700	-2.5	905	-10.1	968	10.8
2005	2,055	-3.5	2,459	-4.3	7,575	3.2	11,373	1.6	5,976	1.1	709	1.3	984	8.8	1,212	25.2
2006	2,106	2.5	2,464	0.2	8,041	6.2	11,317	-0.5	5,989	0.2	683	-3.7	979	-0.5	1,069	-11.8
2007	2,027	-3.7	2,499	1.4	7,898	-1.8	12,074	6.7	6,053	1.1	691	1.2	999	2.0	1,163	8.8
2008	1,927	-4.9	2,345	-6.1	7,448	-5.7	11,311	-6.3	5,799	-4.2	694	0.3	839	-16.0	746	-35.9
2009	1,852	-3.9	2,343	-0.1	7,089	-4.8	10,681	-5.6	5,618	-3.1	666	-4.0	775	-7.6	652	-12.6
2010	1,779	-3.9	2,354	0.5	7,067	-0.3	10,753	0.7	5,732	2.0	619	-7.1	764	-1.4	636	-2.4
2011	1,766	-0.7	2,406	2.2	7,265	2.8	11,216	4.3	5,705	-0.5	668	8.0	754	-1.3	581	-8.7
2012	1,748	-1.0	2,342	-2.7	7,065	-2.8	10,854	-3.2	5,693	-0.2	633	-5.3	910	20.6	614	5.8
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
1998																
1999																
2000																
2001	530		666		875		27,905		15,672		930		3,266		5,590	
2002	526	-0.6	682	2.3	821	-6.2	28,096	0.7	16,137	3.0	903	-2.9	3,263	-0.1	5,676	1.5
2003	552	4.9	799	17.3	879	7.0	28,627	1.9	16,038	-0.6	864	-4.3	3,472	6.4	5,733	1.0
2004	596	7.9	866	8.3	799	-9.1	28,902	1.0	16,309	1.7	900	4.2	3,614	4.1	5,823	1.6
2005	653	9.7	788	-9.0	995	24.5	29,458	1.9	17,055	4.6	907	0.8	3,723	3.0	5,832	0.1
2006	725	10.9	919	16.7	1,093	9.9	30,167	2.4	16,975	-0.5	890	-1.8	4,167	11.9	5,836	0.1
2007	772	6.5	976	6.3	1,141	4.4	31,049	2.9	17,138	1.0	767	-13.9	4,349	4.4	5,969	2.3
2008	689	-10.8	791	-18.9	1,252	9.7	29,524	-4.9	16,704	-2.5	703	-8.4	3,931	-9.6	5,899	-1.2
2009	522	-24.2	633	-20.0	1,073	-14.3	28,914	-2.1	17,046	2.0	566	-19.5	3,638	-7.4	6,177	4.7
2010	572	9.6	654	3.3	1,235	15.1	30,051	3.9	17,560	3.0	582	2.8	3,380	-7.1	6,266	1.4
2011	615	7.6	653	-0.1	1,284	3.9	31,300	4.2	17,744	1.0	626	7.6	3,619	7.1	6,371	1.7
2012	704	14.4	512	-21.6	902	-29.8	30,430	-2.8	17,689	-0.3	658	5.1	3,689	1.9	6,414	0.7
摘要	内閣府						内閣府									

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。



中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)																
	公的固定資本形成			在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産									
								鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	前年比			前年差		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円(2005年基準)																	
10億円(2005年連鎖価格)																	
1998																	
1999																	
2000																	
2001	2,398		-1		-205		2,014	2,473		7,244		10,403		5,594			
2002	2,248	-6.2	-186	-185	-32		1,969	-2.2	2,493	0.8	7,276	0.4	10,402	-0.0	5,785	3.4	
2003	2,063	-8.3	-35	151	126		2,026	2.9	2,499	0.2	7,249	-0.4	10,875	4.6	5,745	-0.7	
2004	1,788	-13.3	86	122	331	162.6	2,085	2.9	2,515	0.7	7,219	-0.4	11,052	1.6	5,833	1.5	
2005	1,665	-6.9	187	100	684	106.6	2,053	-1.5	2,453	-2.5	7,564	4.8	11,348	2.7	5,954	2.1	
2006	1,518	-8.9	165	-22	1,335	95.0	2,150	4.7	2,502	2.0	8,196	8.4	11,461	1.0	6,091	2.3	
2007	1,417	-6.6	259	94	1,443	8.1	2,109	-1.9	2,566	2.5	8,128	-0.8	12,358	7.8	6,187	1.6	
2008	1,262	-11.0	452	194	1,057	-26.7	2,038	-3.3	2,440	-4.9	7,814	-3.9	11,798	-4.5	6,096	-1.5	
2009	1,429	13.3	-673	-1125	738	-30.2	1,968	-3.4	2,452	0.5	7,392	-5.4	11,092	-6.0	5,840	-4.2	
2010	1,336	-6.5	-140	533	1,556	111.0	1,940	-1.4	2,506	2.2	7,508	1.6	11,392	2.7	6,025	3.2	
2011	1,173	-12.2	-10	130	1,536	-1.3	1,963	1.2	2,600	3.8	7,908	5.3	12,088	6.1	6,128	1.7	
2012	1,196	1.9	-207	-197	1,157	-24.7	1,952	-0.6	2,543	-2.2	7,782	-1.6	11,693	-3.3	6,202	1.2	
摘要	内閣府																

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100		
1998														
1999														
2000														
2001	780		942		987		473		310		803		104.7	
2002	720	-7.6	996	5.8	948	-4.0	478	1.1	380	22.8	741	-7.7	103.2	-1.5
2003	699	-2.9	1,003	0.7	1,076	13.5	519	8.5	564	48.4	785	5.9	101.7	-1.4
2004	691	-1.2	907	-9.6	1,039	-3.5	586	12.8	718	27.3	774	-1.4	100.8	-0.9
2005	716	3.7	987	8.8	1,196	15.1	651	11.1	783	9.2	985	27.3	99.9	-0.9
2006	704	-1.7	1,037	5.0	1,081	-9.7	739	13.6	1,078	37.7	1,098	11.4	99.2	-0.8
2007	722	2.5	1,055	1.7	1,162	7.5	800	8.1	1,356	25.7	1,198	9.2	98.4	-0.8
2008	681	-5.7	977	-7.3	644	-44.6	768	-4.0	1,327	-2.1	1,464	22.2	97.7	-0.8
2009	626	-8.0	787	-19.5	636	-1.2	557	-27.5	1,132	-14.7	1,154	-21.2	95.4	-2.3
2010	593	-5.3	829	5.3	632	-0.5	640	15.0	1,502	32.7	1,382	19.8	92.1	-3.4
2011	634	7.0	833	0.5	567	-10.3	723	13.0	1,796	19.5	1,517	9.7	90.6	-1.7
2012	606	-4.4	1,039	24.8	626	10.4	787	8.8	1,559	-13.2	993	-34.6	91.0	0.5
摘要	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査						企業短期経済観測調査					法人企業統計			
	売上高		経常利益		設備投資額		業況判断D I		生産設備判断	雇用人員判断		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)	
	前年比		前年比		前年比		総合		業種別		D I		前年比		前年比
	前年比		前年比		前年比		製造業		非製造業		D I		前年比		前年比
%															
億円															
2000	0.7	-3.4	-0.8	11.9	-10.6	2011/10-12	-8	-3	-13	7	2	98,063	-12.1	147,393	8.5
2001	-3.3	-5.6	-15.1	-14.4	-15.8	2012/1-3	-12	-13	-11	6	2	112,284	-34.8	156,613	-8.8
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	4-6	-11	-12	-11	6	4	66,543	18.2	123,678	20.3
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	7-9	-11	-13	-9	7	3	141,617	29.3	110,141	1.8
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	10-12	-13	-16	-10	7	2	154,239	57.3	160,872	9.1
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	2013/1-3	-9	-15	-6	5	0	135,267	20.5	152,632	-2.5
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	4-6	-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	7-9	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	2014/1-3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	4-6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	7-9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	2015/1-3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	4-6	12	12	11	0	-15				
摘要	日本銀行広島支店					摘要	日本銀行広島支店					中国財務局			

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2012	43.4	42.6						94.6	-4.3			95.2	-1.0	
	2013	54.0	52.1						95.4	0.8			94.1	-1.2	
	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
年度	2012	45.7	44.7						93.5	-5.1			95.0	0.0	
	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						97.8	1.0			92.5	-2.4	
四半期	2014/ 4-6	43.3	38.7						96.2	4.2	98.0	-0.7	95.2	1.2	
	7-9	47.6	46.1						99.0	2.0	97.8	-0.2	91.6	-1.6	
	10-12	43.3	42.2						97.6	-2.1	96.8	-1.0	91.1	-4.5	
	2015/ 1-3	48.1	46.2						98.2	0.4	98.7	2.0	92.2	-4.7	
月次	2014/ 3	58.5	57.4	108.8	124.7	116.0	22.2	55.6	66.7	103.1	4.0	97.0	-1.0	93.8	1.6
	4	39.3	32.7	111.6	122.1	117.3	33.3	22.2	83.3	94.0	1.2	97.3	0.3	96.8	2.2
	5	43.1	40.1	115.9	123.8	120.0	55.6	22.2	83.3	96.0	5.4	100.8	3.6	97.7	3.0
	6	47.4	43.3	115.5	120.7	120.7	72.2	22.2	83.3	98.6	6.1	96.0	-4.8	91.0	-1.5
	7	51.8	49.8	115.8	120.2	120.5	38.9	33.3	66.7	104.7	1.7	99.6	3.7	91.1	-2.1
	8	45.7	43.6	113.8	119.1	122.1	44.4	11.1	83.3	94.5	4.2	99.1	-0.5	90.3	-2.2
	9	45.4	44.8	112.2	117.2	121.9	44.4	33.3	66.7	97.7	-0.1	94.7	-4.4	93.5	-0.5
	10	42.3	41.7	115.2	119.8	119.8	66.7	55.6	66.7	99.6	-0.9	99.3	4.9	90.6	-5.7
	11	42.9	41.7	111.3	118.8	118.3	44.4	66.7	50.0	93.3	-7.1	93.4	-5.9	92.4	-2.4
	12	44.7	43.1	113.1	121.5	117.5	55.6	77.8	33.3	100.0	1.7	97.8	4.7	90.4	-5.3
	2015/ 1	43.9	41.0	115.4	123.0	115.3	55.6	77.8	16.7	97.1	1.0	102.8	5.1	93.1	-6.9
	2	48.6	46.8	113.9	120.5	115.5	77.8	66.7	16.7	93.8	-0.5	97.4	-5.3	91.5	-6.4
3	51.7	50.9	117.5	119.7	115.6	66.7	44.4	16.7	103.7	0.6	95.8	-1.6	92.0	-1.0	
4	52.0	51.6	119.2	122.1	114.1	56.3	44.4	50.0	94.8	0.9	98.1	2.4	87.7	-9.4	
5	52.8	53.6	113.1	120.3	117.0	62.5	37.5	60.0	90.5	-5.7	96.7	-1.4	87.4	-11.4	
摘要	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100														
暦年	2012	83.9	-13.2	126.4	6.3	102.8	0.7	48.6	-38.0	96.2	5.6	88.2	-3.0	88.4	-3.5
	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	129.6	8.4	122.0	14.2	19.6	-12.5	104.9	6.1	91.7	7.3	98.7	1.2
年度	2012	84.5	-8.5	122.7	-0.8	102.5	0.9	37.3	-49.1	97.4	7.6	86.6	-3.2	88.6	-4.4
	2013	89.1	5.4	122.2	-0.4	110.4	7.7	22.3	-40.2	98.0	0.6	85.7	-1.0	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	130.7	7.0	124.5	12.8	18.1	-18.8	106.8	9.0	93.1	8.6	98.8	-0.9
四半期	2014/ 4-6	88.2	-1.0	129.6	10.6	123.0	16.9	18.2	-14.7	109.2	10.2	95.4	10.9	103.7	8.5
	7-9	86.5	1.1	136.5	9.8	122.1	11.1	18.1	-2.7	104.5	8.0	91.7	8.5	97.5	0.1
	10-12	89.1	-4.0	130.1	4.4	125.9	14.8	16.7	-28.4	108.3	9.2	92.7	8.5	91.2	-11.2
	2015/ 1-3	90.6	2.0	129.9	3.4	126.4	8.6	19.3	-23.8	105.8	8.6	92.9	6.7	103.6	0.6
月次	2014/ 3	79.8	-9.4	121.8	4.2	118.4	14.3	26.1	12.6	97.8	-3.9	88.0	1.6	104.1	10.5
	4	85.0	-7.0	122.9	1.4	119.1	14.4	17.7	-21.6	104.7	6.9	94.7	8.0	105.9	10.2
	5	88.0	-1.1	142.1	21.8	124.0	16.2	18.4	-16.8	110.9	7.3	94.9	8.5	103.9	6.7
	6	91.5	5.8	123.7	8.6	125.8	20.0	18.4	-8.9	112.1	16.6	96.5	16.0	101.4	8.5
	7	95.9	10.2	145.4	0.0	123.2	11.3	16.4	-9.6	105.0	6.1	90.8	7.0	98.1	-0.8
	8	89.3	7.7	151.2	22.4	117.0	5.2	17.1	-6.9	105.5	15.6	93.0	12.0	95.1	3.3
	9	74.2	-15.2	113.0	10.0	126.2	16.6	20.8	6.2	103.1	3.4	91.2	7.0	99.3	-1.1
	10	82.6	-10.7	147.0	20.5	128.1	16.3	14.5	-44.3	107.2	9.5	93.5	8.5	94.3	-10.1
	11	88.1	-5.5	116.4	-14.5	120.1	6.3	18.1	-26.2	108.9	7.3	92.0	5.0	84.5	-17.5
	12	96.5	3.5	126.8	9.3	129.6	22.1	17.5	-17.0	108.8	10.9	92.6	12.1	94.9	-5.5
	2015/ 1	89.5	-5.4	163.1	28.2	125.4	5.6	17.2	-10.8	115.8	13.0	99.0	9.6	102.6	-0.7
	2	90.1	-1.5	122.2	-4.6	122.9	6.5	16.5	-45.8	98.4	2.8	85.6	0.4	102.0	-0.1
3	92.3	14.7	104.4	-7.4	130.8	13.5	24.1	-9.3	103.3	9.1	94.2	9.3	106.1	2.2	
4	87.2	2.5	144.1	17.2	121.2	1.8	16.9	-4.3	104.9	0.2	95.1	0.5	102.5	-3.2	
5	83.8	-3.9	147.0	-4.3	120.7	-5.3	14.9	-17.7	102.9	-10.1	88.2	-9.1	95.7	-8.0	
摘要	中国经济産業局														

中国地域 [産業活動]

		鋳工業生産指数 (続き)		鋳工業出荷・在庫等					
		船 船		出荷指数 (鋳工業)		在庫指数 (鋳工業)		在庫率指数 (鋳工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100							
暦年	2012	82.4	-12.1	93.0	-4.8	105.2	2.1	111.9	7.9
	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.4	0.9	95.7	0.3	103.3	-0.5	108.9	3.1
年度	2012	76.0	-18.9	92.3	-4.5	105.6	2.4	112.2	6.6
	2013	70.7	-7.0	96.7	4.8	102.6	-2.8	104.9	-6.5
	2014	69.0	-2.4	95.3	-1.4	103.8	1.2	115.7	10.3
四半期	2014/ 4-6	68.6	0.0	95.8	2.6	101.7	-2.5	105.8	-2.5
	7-9	64.2	-2.6	93.9	-2.3	108.1	4.6	114.9	9.9
	10-12	69.6	-5.2	95.1	-4.3	104.2	0.7	108.6	7.7
	2015/ 1-3	73.4	-2.2	96.3	-1.8	101.2	1.9	132.8	26.9
月次	2014/ 3	87.0	37.9	95.7	2.0	98.7	-6.4	119.9	11.4
	4	63.6	-12.0	95.1	0.1	100.8	-5.1	104.3	-3.9
	5	68.2	-1.0	97.3	1.8	103.1	-0.4	105.8	1.6
	6	74.0	15.4	94.9	6.1	101.1	-1.7	107.3	-5.2
	7	63.2	7.1	93.8	-2.1	104.5	1.3	109.3	2.9
	8	69.4	-9.2	93.1	-2.6	110.0	6.8	120.2	15.1
	9	60.0	-4.5	94.9	-2.1	109.7	5.7	115.2	11.7
	10	64.4	-11.8	97.1	-2.5	106.0	0.0	108.4	6.9
	11	76.0	-2.3	93.5	-8.1	102.1	1.5	108.7	12.7
	12	68.4	-0.7	94.8	-2.2	104.6	0.5	108.8	3.8
	2015/ 1	74.4	-13.3	98.1	-3.9	101.5	2.2	118.2	21.4
	2	71.9	19.0	96.5	-1.8	100.2	0.5	169.4	65.1
	3	73.8	-7.6	94.3	0.1	101.8	3.2	110.7	-7.7
4	64.9	2.0	96.4	1.4	97.7	-3.1	128.1	22.8	
5	74.1	-0.2	92.2	-6.8	100.3	-2.7	173.0	63.5	
摘要		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		電灯・電力需要量											
		中国電力計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
百万kWh													
暦年	2012	59,224	-2.1	3,780	-1.8	5,241	-1.1	17,822	-3.9	20,141	-0.2	12,239	-3.0
	2013	58,597	-1.1	3,714	-1.7	5,238	-0.1	17,476	-1.9	20,115	-0.1	12,054	-1.5
	2014	57,948	-1.1	3,633	-2.2	5,152	-1.6	17,352	-0.7	19,757	-1.8	12,054	0.0
年度	2012	58,647	-2.4	3,732	-2.8	5,197	-1.5	17,572	-4.2	20,070	-0.2	12,076	-3.4
	2013	58,980	0.6	3,734	0.1	5,282	1.6	17,593	0.1	20,213	0.7	12,157	0.7
	2014	57,868	-1.9	3,611	-3.3	5,138	-2.7	17,330	-1.5	19,756	-2.3	12,032	-1.0
四半期	2014/ 4-6	13,614	0.2	839	-1.1	1,211	-0.4	4,077	-0.2	4,556	-1.4	2,931	4.0
	7-9	14,575	-5.5	905	-7.5	1,270	-7.3	4,390	-4.3	4,982	-6.0	3,029	-5.0
	10-12	13,773	-1.5	851	-2.2	1,229	-2.0	4,192	-0.8	4,669	-1.5	2,832	-1.9
	2015/ 1-3	15,906	-0.5	1,016	-2.1	1,429	-0.9	4,671	-0.5	5,549	-0.0	3,241	-0.7
月次	2014/ 3	5,045	3.5	326	3.1	461	5.9	1,481	2.3	1,735	2.6	1,043	5.8
	4	4,675	1.6	295	0.9	428	1.8	1,389	0.8	1,593	2.2	971	2.0
	5	4,502	0.7	274	-1.2	393	-0.1	1,351	0.1	1,493	-2.2	990	7.3
	6	4,436	-1.8	269	-3.1	390	-3.1	1,337	-1.6	1,470	-4.3	969	2.9
	7	4,658	-3.3	288	-4.2	416	-2.2	1,405	-2.4	1,578	-4.6	972	-2.8
	8	5,135	-7.0	324	-8.5	437	-10.9	1,530	-6.1	1,775	-6.6	1,069	-6.7
	9	4,782	-6.0	293	-9.4	417	-8.1	1,455	-4.2	1,629	-6.7	988	-5.4
	10	4,469	-1.9	273	-2.9	398	-2.2	1,517	-1.9	1,517	-0.9	920	-3.3
	11	4,484	-0.2	279	-1.4	402	-1.1	1,373	1.1	1,513	-0.2	916	-1.2
	12	4,820	-2.2	300	-2.1	429	-2.7	1,458	-1.6	1,638	-3.3	996	-1.2
	2015/ 1	5,708	2.0	367	0.7	505	1.3	1,685	3.2	1,993	1.8	1,158	1.3
	2	5,190	-2.8	333	-4.0	469	-2.9	1,516	-4.0	1,816	-2.2	1,056	-1.9
	3	5,008	-0.7	315	-3.3	455	-1.2	1,470	-0.7	1,740	0.3	1,027	-1.5
4	4,667	-0.2	298	0.7	432	1.1	1,378	-0.8	1,590	-0.1	969	-0.2	
5	4,316	-4.1	265	-3.5	382	-2.9	1,307	-3.2	1,468	-1.7	894	-9.7	
摘要		中国電力(株)											

中国地域 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工						
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)		前年比		建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比				前年比		前年比		持家		
	件		百万円		億円		万㎡		戸				
暦年	2012	514	-1.0	86,876	-76.6	7,432	-0.0	6,870	0.4	42,619	9.8	18,255	0.3
	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
年度	2012	511	-4.5	93,711	-28.1	7,553	3.0	7,007	4.0	42,254	4.1	17,942	-2.6
	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
四半期	2014/ 4-6	110	-12.7	16,348	-77.3	2,698	11.2	1,523	-30.3	9,431	-13.2	4,114	-16.3
	7-9	108	-10.7	16,957	-4.1	2,411	-0.3	1,637	-20.7	10,107	-16.7	4,097	-25.5
	10-12	107	-3.6	10,091	-51.1	1,750	-7.8	1,831	-18.1	10,829	-20.7	4,401	-30.2
	2015/ 1-3	119	-2.5	26,505	24.3	1,586	-11.7	1,434	-26.2	9,232	-9.6	3,787	-8.0
月次	2014/ 3	44	-12.0	6,487	-37.3	973	17.9	585	-20.9	2,998	-24.8	1,259	-11.2
	4	41	-2.4	6,773	86.8	1,078	16.5	547	-12.9	3,397	1.7	1,366	-7.5
	5	38	-2.6	4,145	-74.0	764	22.6	498	-40.1	2,784	-24.9	1,351	-19.5
	6	31	-31.1	5,430	-89.6	856	-2.4	479	-34.2	3,250	-15.0	1,397	-20.8
	7	46	4.5	4,098	-2.8	865	-1.7	586	-3.0	3,081	-20.5	1,309	-24.1
	8	26	-25.7	5,480	-14.5	713	0.1	535	-22.5	3,536	-16.4	1,399	-22.1
	9	36	-14.3	7,379	4.4	833	0.7	515	-32.9	3,490	-13.4	1,389	-29.9
	10	48	-14.3	4,720	-23.7	857	-7.3	706	-14.2	3,795	-17.1	1,475	-34.4
	11	35	29.6	3,502	-15.1	473	-12.6	475	-33.4	3,264	-24.5	1,385	-33.7
	12	24	-14.3	1,869	-81.9	420	-3.0	649	-7.0	3,770	-20.6	1,541	-21.7
	2015/ 1	35	-7.9	4,869	-51.2	444	1.3	442	-45.4	3,259	-20.2	1,282	-9.5
	2	42	5.0	7,309	50.8	423	9.8	489	-10.8	2,770	-11.6	1,262	-12.5
	3	42	-4.5	14,327	120.9	720	-26.0	503	-14.0	3,203	6.8	1,243	-1.3
4	29	-29.3	5,532	-18.3	885	-17.9	615	12.4	3,370	-0.8	1,263	-7.5	
5	30	-21.1	6,314	52.3	559	-26.9	460	-7.6	2,953	6.1	1,304	-3.5	
摘要	(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省						

中国地域 [産業活動]

	建築着工 (続き)												
	新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数				
	貸家		分譲住宅			一戸建て			鳥取県		島根県		
	前年比		前年比		マンション	前年比		前年比		前年比			
戸													
暦年	2012	16,458	19.8	7,597	18.8	4,427	21.7	3,167	14.8	2,101	-11.2	3,037	0.4
	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
年度	2012	16,286	11.2	7,792	10.8	4,459	7.2	3,327	15.8	2,184	-2.1	2,889	-6.4
	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
四半期	2014/ 4-6	3,485	-11.7	1,807	-7.2	840	-20.8	967	9.4	621	-1.3	785	-3.8
	7-9	3,973	1.9	1,926	-26.0	864	-48.3	1,054	13.2	682	17.0	693	-18.9
	10-12	4,715	-13.0	1,641	-12.0	657	-14.0	984	-10.5	724	-7.2	920	-23.0
	2015/ 1-3	4,069	4.0	1,355	-36.8	391	-69.7	960	12.3	541	26.7	749	23.8
月次	2014/ 3	1,239	-21.8	492	-48.9	218	-63.6	274	-24.5	111	-9.0	173	-14.8
	4	1,185	3.0	846	21.2	561	34.9	285	2.2	190	-18.5	317	19.2
	5	1,014	-24.4	417	-36.0	92	-72.2	325	1.2	222	18.1	190	-23.1
	6	1,286	-11.7	544	-8.9	187	-40.3	357	25.7	209	0.5	278	-8.3
	7	1,280	4.6	489	-43.8	110	-82.3	379	53.4	207	10.7	222	-28.4
	8	1,261	-9.6	844	-18.3	520	-24.9	316	-7.3	261	35.9	199	-29.7
	9	1,432	11.9	593	-15.3	234	-34.5	359	4.7	214	4.9	272	3.8
	10	1,571	-8.0	707	19.4	341	56.4	366	-2.1	225	-19.9	280	-40.7
	11	1,519	-14.4	350	-19.9	102	6.3	248	-27.3	245	-6.5	287	-13.0
	12	1,625	-16.0	584	-30.1	214	-52.4	370	-3.9	254	7.2	353	-10.2
	2015/ 1	1,460	-5.1	513	-53.8	227	-72.9	286	5.1	168	-6.1	276	5.3
	2	1,143	0.7	360	-33.6	32	-86.3	324	4.9	188	37.2	245	44.1
	3	1,466	18.3	482	-2.0	132	-39.4	350	27.7	185	66.7	228	31.8
4	1,308	10.4	781	-7.7	450	-19.8	331	16.1	182	-4.2	175	-44.8	
5	1,207	19.0	425	1.9	183	98.9	236	-27.4	162	-27.0	161	-15.3	
摘要	国土交通省												

中国地域 [産業活動／消費動向]

		建築着工 (続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得 (勤労者世帯)		消費支出 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	
戸						円						%	
暦年	2012	12,500	21.1	16,487	0.9	8,494	25.5	403,499	4.2	296,593	0.5	73.5	-2.7
	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
年度	2012	11,261	-0.4	17,304	1.6	8,616	24.3	406,660	4.3	305,033	5.0	75.0	0.5
	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
四半期	2014/ 4-6	2,445	-17.0	3,790	-12.7	1,790	-16.3	407,512	-7.1	293,527	-14.4	76.9	-6.9
	7-9	2,751	-18.2	4,025	-19.8	1,956	-15.4	405,925	5.7	297,954	0.5	74.5	-4.2
	10-12	2,756	-33.6	4,209	-19.5	2,220	-3.3	485,989	5.4	321,715	4.6	71.1	0.6
	2015/ 1-3	2,420	-19.5	3,840	-13.3	1,682	-3.8	356,431	3.9	306,198	-4.6	86.8	-8.0
月次	2014/ 3	981	9.5	1,286	-41.3	447	-22.1	330,167	-4.0	388,289	12.1	117.6	16.9
	4	710	-3.4	1,499	5.4	681	-0.3	343,447	-3.8	288,531	-22.7	84.0	-20.6
	5	846	-23.1	1,004	-31.7	522	-25.3	305,871	-5.2	284,255	-0.8	92.9	4.1
	6	889	-19.9	1,287	-11.1	587	-22.5	573,218	-9.9	307,795	-16.6	53.7	-4.3
	7	820	-8.2	1,205	-26.7	627	-25.5	475,615	8.0	303,460	7.7	63.8	-0.1
	8	935	-30.1	1,507	-20.7	634	23.1	394,882	3.4	299,067	3.0	75.7	-0.3
	9	996	-12.1	1,313	-10.9	695	-27.2	347,279	5.3	291,336	-8.2	83.9	-12.3
	10	983	-38.2	1,544	3.1	763	3.2	397,043	0.2	360,857	14.3	90.9	11.2
	11	788	-33.2	1,305	-28.0	639	-13.6	363,102	12.5	270,315	6.2	74.4	-4.5
	12	985	-28.7	1,360	-29.2	818	0.2	697,823	5.0	333,972	-5.2	47.9	-5.1
	2015/ 1	1,025	-0.6	1,160	-39.9	630	-7.9	327,339	3.2	295,693	-3.7	90.3	-6.5
	2	588	-41.0	1,192	-1.7	557	-9.7	397,355	4.2	277,720	3.9	69.9	-0.1
3	807	-17.7	1,488	15.7	495	10.7	344,599	4.4	345,180	-11.1	100.2	-17.4	
4	1,140	60.6	1,422	-5.1	451	-33.8	346,130	0.8	315,799	9.5	91.2	7.2	
5	1,050	24.1	923	-8.1	657	25.9	284,587	-7.0	325,679	14.6	114.4	21.5	
摘要		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		大型小売店販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 大型小売店販売額 (合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県 (前年比)		島根県 (前年比)			
							全店舗	既存店	全店舗	既存店		
億円						%						
暦年	2012	9,677	-0.5	-0.9	3,037	-2.2	6,639	0.3	-1.3	-1.3	0.2	0.2
	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.9	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
年度	2012	9,633	-1.0	-0.9	3,020	-2.7	6,614	-0.3	-2.3	-2.3	-1.2	-1.2
	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,926	-2.0	-2.4	2,866	-3.7	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
四半期	2014/ 4-6	2,311	-3.5	-4.3	642	-6.1	1,669	-2.4	-6.3	-6.3	-1.6	-1.6
	7-9	2,466	0.4	-0.5	681	-0.7	1,784	0.8	-2.1	-2.1	0.1	1.6
	10-12	2,739	0.1	0.3	829	0.4	1,911	0.0	-1.2	-1.2	-2.8	1.2
	2015/ 1-3	2,410	-5.4	-5.2	714	-8.4	1,697	-4.0	-7.0	-7.0	-6.2	-2.5
月次	2014/ 3	970	17.1	17.0	306	25.2	664	13.9	14.7	14.7	15.1	15.1
	4	713	-7.9	-8.8	193	-13.1	521	-5.9	-9.4	-9.4	-4.7	-4.7
	5	790	-1.1	-1.9	216	-3.4	574	-0.2	-4.2	-4.2	0.5	0.5
	6	808	-1.7	-2.4	234	-2.3	574	-1.3	-5.3	-5.3	-0.6	-0.6
	7	870	-0.4	-1.3	264	-2.0	606	0.3	-2.0	-2.0	0.3	0.3
	8	838	1.7	0.5	209	0.4	629	2.1	-1.6	-1.6	2.5	2.5
	9	757	0.0	-0.6	208	-0.1	549	0.1	-2.6	-2.6	-3.2	2.2
	10	800	0.4	0.1	228	0.7	572	0.3	-2.2	-2.2	-2.6	1.2
	11	845	0.7	1.4	266	1.6	579	0.3	-0.9	-0.9	-2.7	1.2
	12	1,095	-0.6	-0.5	335	-0.8	760	-0.5	-0.8	-0.8	-3.0	1.2
	2015/ 1	836	-1.3	-1.1	257	-3.2	579	-0.4	-3.0	-3.0	-4.4	-0.5
	2	734	0.5	0.6	209	0.6	525	0.5	-1.6	-1.6	0.7	4.9
3	840	-13.4	-13.3	247	-19.2	593	-10.8	-14.6	-14.6	-13.1	-9.8	
4	779	9.3	9.4	213	10.5	567	8.8	5.7	5.7	3.0	6.4	
5	831	5.2	5.0	223	3.7	608	5.8	3.7	3.7	2.5	7.9	
摘要		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

	大型小売店販売額 (続き)							コンビニエンスストア 販売額			家電大型専門店 販売額	
	県別 大型小売店販売額 (合計)							前年比	既存店 前年比	前年比	前年比	
	岡山県 (前年比)		広島県 (前年比)		山口県 (前年比)							
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	前年比	既存店 前年比	前年比			
%							億円					
暦年	2012	1.2	-0.9	-1.4	-0.5	-0.7	-2.0	4,983	3.9	-0.4	2,310	-14.7
	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	5,198	4.3	-0.6	2,326	0.7
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	5,510	6.0	0.9	2,460	0.3
年度	2012	0.9	-0.9	-2.1	-0.4	-0.8	-1.8	5,014	3.3	-1.0		
	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	5,283	5.4	0.2		
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	5,580	5.6	0.7		
四半期	2014/ 4-6	-5.1	-5.3	-3.2	-4.0	-1.0	-3.8	1,344	5.5	0.7	470	-13.2
	7-9	-0.7	-1.1	0.7	0.0	2.6	-0.8	1,461	5.4	0.3	598	-9.2
	10-12	-0.9	-0.5	0.8	1.0	1.3	-0.2	1,426	6.1	0.9	592	-9.2
	2015/ 1-3	-5.5	-6.3	-5.4	-4.9	-4.0	-4.5	1,349	5.5	1.0	576	-27.9
月次	2014/ 3	16.9	18.3	18.2	17.8	16.5	14.3	463	8.5	3.2	383	60.9
	4	-9.8	-10.2	-7.5	-8.5	-6.3	-8.5	427	4.2	-0.3	141	-12.3
	5	-2.7	-2.9	-0.9	-1.7	2.1	-0.5	463	6.9	1.7	146	-11.6
	6	-3.1	-3.1	-1.3	-1.8	1.0	-2.5	454	5.3	0.7	184	-15.1
	7	-1.7	-2.1	-0.1	-0.9	1.2	-1.6	500	5.7	0.7	225	-7.8
	8	0.2	-0.3	2.1	1.1	4.2	0.6	496	3.7	-1.4	195	-11.4
	9	-0.7	-0.9	0.4	-0.2	2.4	-1.5	466	7.0	1.8	178	-8.5
	10	-1.5	-0.1	1.5	1.1	2.6	-1.8	471	6.1	0.9	152	-9.8
	11	-1.0	0.5	1.9	2.2	2.3	1.9	460	6.2	1.0	189	-6.6
	12	-0.3	-1.5	-0.5	0.1	-0.4	-0.5	496	5.9	0.8	250	-10.6
	2015/ 1	-0.8	-1.6	-1.1	-0.6	-0.8	-0.9	450	6.9	1.7	188	-12.3
	2	0.4	-0.6	0.6	1.1	1.5	0.7	417	5.8	1.4	159	-21.6
3	-14.1	-14.8	-13.7	-13.0	-11.2	-11.8	482	4.1	0.1	230	-40.0	
4	10.0	9.0	9.0	9.9	12.3	11.4	464	8.5	4.2	156	11.1	
5	6.1	5.1	5.0	4.9	5.6	4.8	493	6.5	1.4	162	11.2	
摘要	中国 経済 産 業 局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる。

中国地域 [消費動向]

	新車登録・届出台数												
	乗用車 計						登録車 計						
	前年比		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		前年比		鳥取県		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
台													
暦年	2012	325,555	28.5	81,071	23.8	105,947	27.9	138,537	31.9	209,028	25.3	14,766	24.2
	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
年度	2012	316,703	11.1	77,360	2.5	101,019	8.6	138,324	18.5	199,987	6.2	14,145	6.0
	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
四半期	2014/ 4-6	68,577	-1.0	15,266	-12.6	18,861	-2.4	34,450	5.9	39,057	-6.7	2,651	-8.9
	7-9	75,463	-6.1	19,632	1.4	21,527	-8.7	34,304	-8.3	47,846	-2.0	3,218	-3.7
	10-12	76,724	-2.0	17,004	-17.5	21,851	-8.5	37,869	12.1	45,350	-10.0	2,903	-17.9
	2015/ 1-3	97,900	-15.3	23,706	-22.6	27,947	-11.0	46,247	-13.6	59,274	-15.2	4,180	-18.6
月次	2014/ 3	48,472	18.3	12,754	24.5	13,838	7.4	21,880	22.7	30,428	16.5	2,714	16.8
	4	20,600	-4.3	4,207	-17.6	5,406	-10.0	10,987	5.5	10,916	-12.9	756	-16.8
	5	21,275	-2.7	4,827	-16.1	5,879	-5.1	10,569	6.6	12,289	-9.9	825	-14.3
	6	26,702	3.0	6,232	-5.6	7,576	6.4	12,894	5.8	15,852	1.1	1,070	3.2
	7	26,392	-5.2	6,601	0.2	8,021	1.7	11,770	-11.9	16,808	2.5	1,181	-2.1
	8	19,341	-12.3	5,036	-3.3	5,612	-9.5	8,693	-18.3	12,471	-4.9	819	-1.1
	9	29,730	-2.5	7,995	5.7	7,894	-17.0	13,841	3.1	18,567	-3.9	1,218	-6.8
	10	23,722	-5.7	5,748	-7.8	7,388	-9.7	10,586	-1.5	15,200	-6.4	960	-19.7
	11	25,233	-6.6	5,599	-22.8	7,431	-11.5	12,203	7.3	15,147	-14.3	954	-25.5
	12	27,769	6.5	5,657	-20.6	7,032	-3.5	15,080	29.5	15,003	-8.8	989	-6.6
	2015/ 1	25,079	-19.9	5,506	-32.7	7,616	-8.8	11,957	-19.2	14,949	-17.9	835	-20.6
	2	29,709	-16.9	7,189	-25.8	8,524	-7.6	13,996	-16.9	17,974	-15.4	1,099	-19.9
3	43,112	-11.1	11,011	-13.7	11,807	-14.7	20,294	-7.2	26,351	-13.4	2,246	-17.2	
4	18,315	-11.1	4,858	15.5	5,681	5.1	7,776	-29.2	12,285	12.5	929	22.9	
5	19,485	-8.4	5,392	11.7	6,017	2.3	8,076	-23.6	13,170	7.2	925	12.1	
摘要	中国 運 輸 局												

中国地域 [消費動向/労働]

		新車登録・届出台数 (続き)								労働力調査			
		県別 登録車計								労働力人口		就業者数	
		島根県		岡山県		広島県		山口県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		台								万人			
暦年	2012	19,634	21.3	51,403	22.9	79,075	26.6	44,150	28.2	372	-1.3	358	-1.3
	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
年度	2012	18,690	2.9	49,164	4.5	76,114	7.7	41,874	6.9	373	-0.7	359	-0.8
	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
四半期	2014/ 4-6	3,299	-12.7	9,659	-4.0	15,395	-8.1	8,053	-3.8	372	-1.1	359	0.0
	7-9	4,450	-1.0	11,844	-3.2	18,556	-1.0	9,778	-2.4	377	0.0	362	0.0
	10-12	4,113	-13.2	11,164	-11.0	17,711	-6.3	9,459	-11.3	374	0.3	364	0.6
	2015/ 1-3	5,823	-18.6	14,689	-17.9	22,604	-11.9	11,978	-14.8	367	0.3	355	0.0
月次	2014/ 3	3,573	20.2	7,635	19.2	10,741	15.0	5,765	13.8				
	4	911	-19.8	2,751	-7.4	4,311	-13.3	2,187	-14.3				
	5	1,044	-16.3	3,094	-5.1	4,725	-12.8	2,601	-5.6				
	6	1,344	-3.7	3,814	-0.5	6,359	0.0	3,265	6.6				
	7	1,549	5.3	4,137	3.0	6,495	0.8	3,446	5.7				
	8	1,142	-4.1	3,135	-5.0	4,800	-5.1	2,575	-6.1				
	9	1,759	-4.0	4,572	-7.0	7,261	0.4	3,757	-6.5				
	10	1,384	-7.9	3,729	-8.5	5,981	-1.8	3,146	-6.9				
	11	1,381	-19.6	3,719	-15.3	5,933	-8.9	3,160	-16.4				
	12	1,348	-11.3	3,716	-8.7	5,797	-7.9	3,153	-10.2				
	2015/ 1	1,237	-21.9	3,907	-16.7	5,854	-15.7	3,116	-20.8				
	2	1,640	-18.0	4,630	-16.7	6,897	-13.4	3,708	-14.8				
	3	2,946	-17.5	6,152	-19.4	9,853	-8.3	5,154	-10.6				
4	1,051	15.4	2,736	-0.5	5,051	17.2	2,518	15.1					
5	1,116	6.9	3,110	0.5	5,414	14.6	2,605	0.2					
摘要		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

		労働力調査 (続き)				有効求人倍率							
		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率					
								鳥取県		島根県		岡山県	
		前年比	前年差	前年比	前年差	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
		万人	%			倍							
暦年	2012	14	0.0	3.6	0.0	0.92	0.11	0.71	0.02	0.96	0.10	1.07	0.17
	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
年度	2012	14	1.8	3.7	0.0	0.94	0.09	0.72	0.04	0.97	0.08	1.09	0.14
	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
四半期	2014/ 4-6	14	-12.5	3.7	-0.6	1.24	0.22	0.99	0.16	1.20	0.16	1.47	0.27
	7-9	15	0.0	3.9	0.1	1.23	0.16	0.98	0.09	1.18	0.08	1.42	0.14
	10-12	10	-9.1	2.7	-0.3	1.25	0.11	1.00	0.04	1.19	0.04	1.40	0.04
	2015/ 1-3	12	9.1	3.3	0.2	1.29	0.10	1.06	0.11	1.12	-0.05	1.44	0.00
月次	2014/ 3					1.21	0.26	0.97	0.21	1.18	0.20	1.46	0.35
	4					1.22	0.22	0.98	0.18	1.19	0.17	1.45	0.28
	5					1.25	0.22	0.99	0.16	1.20	0.14	1.48	0.28
	6					1.25	0.22	0.99	0.14	1.20	0.15	1.49	0.26
	7					1.25	0.20	0.99	0.13	1.20	0.13	1.47	0.23
	8					1.23	0.16	0.98	0.08	1.18	0.08	1.42	0.15
	9					1.22	0.12	0.97	0.06	1.16	0.04	1.37	0.06
	10					1.23	0.11	0.96	0.00	1.17	0.04	1.40	0.09
	11					1.24	0.10	0.99	0.02	1.20	0.04	1.40	0.04
	12					1.27	0.11	1.05	0.10	1.19	0.03	1.40	0.01
	2015/ 1					1.28	0.12	1.03	0.08	1.16	0.01	1.42	0.02
	2					1.28	0.10	1.08	0.13	1.11	-0.09	1.44	0.00
	3					1.30	0.10	1.08	0.11	1.09	-0.08	1.46	-0.01
4					1.33	0.09	1.08	0.09	1.18	-0.01	1.48	0.01	
5					1.37	0.11	1.16	0.14	1.23	0.03	1.49	0.00	
摘要		総務省				厚生労働省		各県					

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率 (続き)						毎月勤労統計						
	県別 有効求人倍率				新規求人倍率		県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)						
	広島県		山口県				鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	前年比	前年比	前年比	前年比			
倍						2010年=100							
暦年	2012	0.89	0.08	0.86	0.12	1.52	0.18	99.1	-2.3	96.3	-1.9	100.6	2.3
	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.4
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1
年度	2012	0.91	0.08	0.87	0.10	1.55	0.17	98.4	-3.1	96.4		101.0	
	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4
四半期	2014/ 4-6	1.24	0.25	1.07	0.14	1.94	0.26	106.7	7.5	103.7	2.4	107.1	-0.6
	7-9	1.25	0.21	1.09	0.13	1.87	0.16	100.3	5.0	93.3	1.6	96.1	1.2
	10-12	1.29	0.19	1.10	0.09	1.95	0.17	122.5	8.0	115.8	2.4	118.2	-1.4
	2015/ 1-3	1.38	0.23	1.11	0.07	2.04	0.12	91.0	3.3	85.1	-0.7	85.7	-0.7
月次	2014/ 3	1.18	0.27	1.06	0.16	1.93	0.29	89.8	5.5	87.0	3.9	87.9	1.3
	4	1.21	0.24	1.06	0.14	1.92	0.23	89.4	4.4	85.9	1.2	86.2	0.1
	5	1.25	0.26	1.08	0.15	1.97	0.34	86.8	3.2	86.9	2.5	87.5	-0.1
	6	1.26	0.25	1.08	0.14	1.93	0.20	143.9	12.2	138.2	3.1	147.7	-1.2
	7	1.25	0.23	1.09	0.15	1.92	0.31	118.4	4.9	107.5	3.1	112.6	4.5
	8	1.25	0.21	1.09	0.14	1.87	0.17	93.3	5.2	88.5	0.5	89.3	0.8
	9	1.25	0.20	1.09	0.11	1.83	-0.01	89.3	4.8	83.8	0.8	86.4	-2.3
	10	1.26	0.18	1.09	0.09	1.98	0.23	89.1	4.7	84.5	0.6	86.1	-1.4
	11	1.28	0.17	1.10	0.08	1.92	0.14	90.1	5.9	87.3	0.5	95.8	0.2
	12	1.33	0.23	1.12	0.08	1.95	0.13	188.2	10.6	175.5	4.3	172.7	-2.3
	2015/ 1	1.37	0.25	1.11	0.09	2.12	0.26	90.8	3.9	84.5	-1.3	86.9	0.3
	2	1.36	0.23	1.10	0.06	1.95	0.03	90.9	4.5	84.6	0.2	83.7	-0.9
3	1.40	0.22	1.12	0.07	2.05	0.07	91.3	1.7	86.2	-0.9	86.6	-1.5	
4	1.41	0.20	1.14	0.07	2.12	0.15	91.6	2.5	85.7	-0.2	87.8	1.9	
5	1.47	0.20	1.20	0.11	2.11	0.13							
摘要		各 県				厚生労働省		各 県					

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資生産量]

	毎月勤労統計 (続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資生産量		
	県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼		
	広島県		山口県										
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2010年=100						億円						千トン	
暦年	2012	98.6	-2.1	102.4	-2.0	99.9	-0.1	43,263	-7.8	45,426	-6.8	26,696	1.9
	2013	97.5	-1.4	101.4	-1.0	100.0	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4
	2014	104.3	6.6	102.1	0.7	102.7	2.8	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
年度	2012	97.9	-3.0	102.2		99.6	-0.4	43,774	-4.7	45,856	-7.8	26,907	4.4
	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	100.3	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	103.3	2.9	52,774	6.3	49,717	-10.2	26,910	-0.6
四半期	2014/ 4-6	106.5	7.0	104.3	0.8	103.3	3.6	12,308	1.4	13,204	4.8	6,759	0.8
	7-9	102.1	8.8	99.1	1.5	103.7	3.3	13,088	7.1	12,656	-7.5	6,949	0.8
	10-12	122.6	8.6	119.2	1.4	103.3	2.7	13,475	7.2	12,832	-12.9	6,604	-0.0
	2015/ 1-3	89.2	3.5	87.7	2.0	102.8	2.2	13,902	9.4	11,025	-23.3	6,598	-4.1
月次	2014/ 3	91.5	4.2	89.2	-1.4	100.8	1.5	4,514	-3.7	4,960	9.6	2,380	2.5
	4	89.3	4.7	86.8	-0.1	102.9	3.4	3,958	3.1	3,892	-11.0	2,274	-0.4
	5	88.4	6.8	86.3	-0.1	103.4	3.7	4,003	-7.9	4,640	3.2	2,308	4.3
	6	141.7	8.7	139.7	1.9	103.5	3.8	4,348	10.0	4,672	25.4	2,177	-1.4
	7	128.6	12.8	122.4	1.5	103.5	0.0	4,485	6.1	4,359	-7.4	2,291	-1.1
	8	89.7	5.0	90.1	3.3	103.8	3.3	3,840	0.3	4,269	-11.2	2,334	2.4
	9	88.0	7.3	84.8	-0.4	103.9	3.3	4,763	14.3	4,028	-3.4	2,323	1.3
	10	88.4	6.8	85.1	0.9	103.6	3.0	4,614	14.1	4,245	-9.1	2,319	1.6
	11	91.2	5.4	89.1	-1.9	103.1	-0.5	4,467	1.7	3,907	-19.3	2,174	4.1
	12	188.2	11.1	183.4	3.3	103.1	0.0	4,394	6.4	4,680	-10.5	2,111	-5.5
	2015/ 1	88.1	5.3	85.8	0.2	102.9	-0.2	4,659	9.8	4,107	-19.7	2,195	-8.0
	2	86.4	3.7	85.9	3.4	102.6	-0.3	4,213	6.6	3,410	-20.6	2,066	-2.4
3	93.1	1.7	91.4	2.5	103.0	-0.5	5,030	11.4	3,508	-29.3	2,337	-1.8	
4	89.6	0.3	89.2	2.8	103.6	0.6	4,373	10.5	4,071	4.6	2,024	-11.0	
5					104.1	0.5	3,879	-3.1	3,595	-22.5	2,105	-8.8	
摘要		各 県				総務省		神戸税関				中国経済産業局	

注: 1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所  
 2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。



中国地域 [主要物資生産量]

		主要物資生産量(続き)											
		苛性ソーダ		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車 (KD除き)		燃料油	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		千トン						千台		千トン			
暦年	2012	1,349	-22.6	1,162	-17.9	***	***	9,355	5.0	1,105	-3.4	***	***
	2013	1,517	12.5	***	***	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9	***	***
	2014	1,558	2.7	***	***	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4	***	***
年度	2012	1,412	-10.2	1,190	-8.0	***	***	9,417	4.2	1,111	-5.3	***	***
	2013	1,532	8.5	***	***	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1	***	***
	2014	1,586	3.6	1,399	***	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0	***	***
四半期	2014/ 4-6	355	-3.0	341	***	298	-7.2	2,410	2.0	325	10.0	***	***
	7-9	394	3.0	347	4.4	305	-11.2	2,453	-4.7	311	-6.5	***	***
	10-12	412	6.7	331	-4.6	310	14.0	2,387	-8.7	290	-19.5	***	***
	2015/ 1-3	424	7.0	380	***	296	-13.2	2,344	-13.6	331	-1.2	***	***
月次	2014/ 3	121	-4.3	***	***	119	-0.8	1,075	23.7	121	13.6	2,355	-19.2
	4	139	-2.1	94	-6.7	92	-2.6	808	9.9	107	20.2	***	***
	5	103	-6.1	123	45.0	98	-9.3	818	1.7	104	6.7	***	***
	6	113	-1.4	125	***	108	-8.8	784	-4.8	114	4.6	***	***
	7	134	5.2	136	30.2	91	-13.4	763	8.6	114	-8.1	***	***
	8	149	11.3	131	9.3	107	-10.0	847	-10.3	81	-2.4	***	***
	9	110	-8.4	80	-25.9	107	-10.4	842	-8.9	116	-7.7	***	***
	10	121	7.8	84	-25.1	103	2.9	684	-9.4	105	-19.1	***	***
	11	140	0.8	111	-6.3	93	11.4	870	-5.9	87	-27.1	***	***
	12	152	11.9	136	17.0	115	29.0	832	-11.0	98	-11.8	***	***
	2015/ 1	140	-1.1	130	3.3	76	-34.8	701	-14.9	102	-1.3	***	***
	2	140	5.1	120	15.1	107	1.3	739	-9.2	109	-1.0	***	***
3	144	18.7	130	***	113	-4.8	904	-16.0	119	-1.4	***	***	
4	145	4.5	131	39.7	86	-6.2	730	-9.7	90	-15.1	***	***	
5	108	5.0	113	-7.8	104	6.2	783	-4.3	87	-16.7	***	***	
摘要		中国経済産業局						中国財務局		中国経済産業局			

注：エチレン、製紙パルプ及び燃料油の\*\*\*は秘匿値を示す。



本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

## エネルギー 地域経済レポート



2015.8 No. 493

### ■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所  
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)  
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 493  
2015. 8

# エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>